

ISSN 2189-3268

大学連携会議「学輪 IIDA」

機関誌 「学輪」

第4号 2017

飯 田 市

1 機関誌「学輪」(第4号) 発刊にあたり

P. 3

飯田市長 牧野光朗

2 学輪IIDAの取組

(1) 大学連携会議「学輪IIDA」パネルディスカッション

P. 5

「様々な『知』や『人財』が共鳴して集う地域の実現に向けて」

【コーディネーター】 法政大学人間環境学部 教授 石神 隆 氏

【パネリスト】 名城大学副学長・都市情報学部 教授 福島 茂 氏

和歌山大学観光学部学部長 教授 藤田武弘 氏

京都外国語大学外国語学部 准教授 堀口朋亨 氏

【コメンテーター】 飯田市長 牧野光朗

(2) 学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクト会議

P. 17

「地域経営論フィールドスタディ」の実施報告

立命館大学政策科学部 教授 平岡和久

3 域学連携の取組

(1) 市民と学生が共創するインバウンド観光

～LBSジャパントレック飯田訪問を例に～

P. 25

京都外国語大学外国語学部国際教養学科 掛川大樹

山口舞華

金沢工業大学 客員教授 竹内宏彰

京都外国語大学外国語学部 准教授 堀口朋亨

(2) 活動報告 「遠山郷観光戦略計画」の検証

P. 33

和歌山大学観光学部 教授 大浦由美

4 論文

地域経済における公共部門の役割に関する分析

—長野県飯田下伊那地区を事例として—

P. 51

立命館大学政策科学研究科博士前期課程 江成 穰

5 大学連携会議「学輪IIDA」の趣旨とこれまでの歩み

P. 59



機関誌「学輪」(第4号) 発刊にあたり

飯田市長 牧 野 光 朗



この度、学輪IIDAの機関誌「学輪」第4号を発刊できますことを大変うれしく思いますとともに、編集局を務めていただきました和歌山大学をはじめ、多くの学輪IIDA関係者の皆さんにご協力いただきましたことに、改めて感謝申し上げます。

本機関誌「学輪」は、当市において大学関係者と地域との連携による教育・研究・調査活動等を展開するなか、その実績を発信することにより、より多くの方に学輪IIDAの活動を知っていただくことを目的として発行しております。

学輪IIDAは、平成23年1月の設立以来、徐々にメンバーを増やし50の大学・高等教育機関、研究機関から109名の方にご参加いただけるまでに成長して参りました。

その特徴は、通常の学会などとは異なりトップを戴かない参加者並列のつながりであり、かつ「飯田」というキーワードの一点でつながっている、全国的にも稀有な人的ネットワークであります。4年生大学を有しない当市としましては、この貴重な人的ネットワークを大切にしながら、地域振興や人材育成などへの取り組みを引き続き、皆さんと共に進めていくことができれば、と考えております。

毎年、多くの大学関係者の皆さんが飯田を「学びの場」として捉え、地域づくり・人づくり・産業づくりなどの観点から研究を進めていただく中で、地域とつながる様々な事業が展開されるなど、新たなイノベーションを生み出す「学びの輪」が広がっております。

産業のイノベーションとしては、平成29年4月から旧飯田工業高等学校の施設を利活用した「産業振興と人材育成の拠点整備」の一環として、「信州大学 南信州・飯田サテライトキャンパス」が開設され、『信州大学航空機システム共同研究講座』がスタートいたしました。この講座から多くの次代の航空機産業の担い手が羽ばたかれることを期待しております。

また、当拠点は、産学官金連携の拠点として、当地域の様々な産業を次のステージへと引き上げる、産業発展の牽引役を担っていくものと確信しております。

さらに、飯田市では同じく平成29年4月から、地域イノベーションの土壌として飯田市の「まちづくり」を更に推し進めるため、これまでの第5次基本計画にかわる新しい総合計画『いいだ未来デザイン2028』を策定し、取り組みを進めております。

キャッチフレーズを『リニアがもたらす大交流時代に「暮らし豊かなまち」をデザインする～合言葉は

ムトス 誰もが主演 『飯田未来舞台』とし、これから迎えるリニア新時代にむけ、多様な主体それぞれが当事者意識を持ち、「共創の場」を形成しながら飯田の未来づくりを進めるための指針となっております。

学輪IIDAメンバーの皆さんにおかれましても、今後も飯田市が「善い地域」を目指して様々な取り組みを進めていけるよう、それぞれのお立場から知見やネットワークをご提供いただくなど、お力添え賜りますようこの場をお借りして宜しくお願い申し上げ、機関誌「学輪」第4号発刊にあたってのごあいさつとさせていただきます。

大学連携会議「学輪IIDA」パネルディスカッション

平成29年1月21日(土)

「様々な『知』や『人財』が 共鳴して集う地域の実現に向けて」

【コーディネーター】	法政大学人間環境学部教授	石神 隆
【パネリスト】	名城大学副学長・都市情報学部教授	福島 茂
	和歌山大学観光学部学部長教授	藤田 武弘
	京都外国語大学外国語学部准教授	堀口 朋亨
【コメンテーター】	飯田市長	牧野 光朗



○司会者

これよりパネルディスカッションを開催いたします。

テーマは、「様々な『知』や『人財』が共鳴して集う地域の実現に向けて」でございます。

パネルディスカッションを開催するにあたり、コーディネーター、パネリストを紹介させていただきます。

まずコーディネーターですが、法政大学人間環境学部の石神隆先生です。

石神先生のご専門は、サステナブルな地域づくり、地域計画、都市・地域と水の関係史などです。国際経営文化学会副会長などを務めあげるとともに、飯田市第4次基本構想・基本計画の策定や、このたびの飯田未来デザイン2028の策定においても未来デザイン会議専門委員を務められるなど、当地域のまちづくりにさまざまな角度から提言等をいただいております。学輪IIDAのメンバーであり、南信州・飯田フィールドスタディにも、例年、学生たちとともに参加をされています。

続きまして、パネリストを紹介させていただきます。

名城大学副学長都市情報学部の福島茂先生です。

福島先生のご専門は、都市計画、地域開発、地域政策です。グローバル化、高齢化、人口減少などの社会経済の変動と計画論などについて研究をされています。名古屋市都市計画審議会会長、JICAブータン全国開発計画2030策定プロジェクト国内支援委員会委員、日本都市計画学会アドバイザー委員、日本計画行政学会理事、中部支部副支部長などを務められています。学輪IIDAのメンバーであり、共通カリキュラム構築プロジェクト会議にて取り組むフィールドスタディにも、例年、学生たちとともに参加をされています。

続きまして、和歌山大学観光学部長の藤田武弘先生です。

藤田先生のご専門は、農業経済学です。農山村再生、都市・農村交流（グリーン・ツーリズム）、6次産業化などを研究テーマとされています。観光庁の地域資源を活用した観光地域魅力創造委員会委員、和歌山県のグリーン・ツーリズム推進委員会委員長、子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会会長、大阪府の農林水産審議会専門委員、日本農業市場学会の全国理事などを務めています。学輪IIDAのメンバーであり、これまでも当地域における地域再生、特に農山村再生に関わる体験修学旅行やワーキング・ホリデーに関する調査・研究等に取り組まれています。

続きまして、京都外国語大学外国語学部の堀口朋亨先生です。堀口先生のご専門は、経営経済学、人的資源論、国際経営、組織間協働研究などです。人的資源を研究し、人の持つ創造性をいかに協働の中から生み出せるかについて検証されています。また、国際ジャーナルの編集に携わっ

ておられ、情報を享受するだけではなく、新たな価値や見過ごされてきた価値あるものを世界に向けて発信する活動を行っています。学輪IIDAのメンバーであり、飯田のブランド力向上に向けた取り組みにも携わっています。

コメンテーターは、飯田市長、牧野光朗です。

それでは、石神先生より進行をよろしくお願いいたします。

○石神コーディネーター

石神でございます。よろしくお願いいたします。

この学輪IIDAも、既に6年目の取組になりまして、昨年の5年を一区切りにこれから更に上昇、離陸していきたいと考えているところです。

これまで議論を重ねたことで、学輪IIDAの方向性やビジョン等についてはある程度固まってきたと思います。学輪IIDAがどのような形になるかは、なかなか見えないところもありますが、プロセスが非常に大事であり、最終結果としての形は、ひょっとしたらこれは思いもよらない、想像もつかないようなものになっていく可能性があるのではないかと、期待をしています。先程の市長挨拶でも航空機産業のお話がありましたが、まさに、直接、間接的に飯田と深く関係する新しい動きがいくつか展開しつつあるわけです。

この様に思いもよらない形に展開していく一つの大きな要因は「知の集積」です。知とは、ある意味浮遊するようなもので、知を集積する原動力とは、知が知を呼ぶと言う、知の自己組織化性にあります。知が集まることによってさらに磁力線が強くなり、雪だるま式に拡大する可能性があります。その意味では、この学輪IIDAも知の集積のスピードが非常に早くなっていくと考えられるわけですが、引き続き地道かつダイナミックに色々議論を重ねていく中で、集積の加速度がさらについていく、またその様にしていきたいと思うわけです。

その知は、一体どこにあるのか、これは言うまでもなく人の中にあるわけです。現在は様々な情報が行き交うサイバー空間で、バーチャル体験ができる時代ですが、本物の知というのは、やはり実際に人にとって分らないものです。直接会うことによって、正確な情報、本物の情報が伝わる。そして、会うことによって、様々な創造的なシナジーが生まれる。

そうなった時、どうしても移動の時間距離の問題というのが出てきます。そしてまた、地域が様々な知を集積することを加速させるためには、場所の雰囲気づくりというのが、今後ますます大事になってくると思います。そういう意味では、この飯田というのは、時間軸として今後大いに有利になっていきますし、空間軸としての自然も大変豊かですので、そういう場づくりとしては、ポテンシャルが非常に高いのではと常々思っています。

クリエイティブ・シティと言われますが、それを書いたリチャード・フロリダは「創造性は居心地の良い場所を求める」と言っています。要するに、人が資本ですから、機械や工場のようなものではなく、あくまで人がいわば重要な設備なのです。今、そういう時代に入ってきているわけです。

人間がいかに自由に集まれるか、人間にとりいかに居心地良い空間か、こういうことが最大の生産インフラになるのかと思います。そこでのその人びとを主役として、その人びとの知が付加価値を創り、新たな知を呼んでいく。そしてその知がまた付加価値を創り、さらに次の知を呼んでいく、既にそういう時代になっているかと思っています。

パネルディスカッションのテーマの「様々な『知』や『人財』が共鳴して集う地域の実現に向けて」については、一つ一つのキーワードに非常に大きな意味があると思います。その中で「様々な」というのはまさに地元の方々、遠くは外国から来るの方々、歴史、文化、産業、アートといった分野など幅広いものです。そのような様々な方々や様々な分野における「知や人財が共鳴して集う」とはどういうことか、この共鳴をどのように考えるか、これは非常に深い意味があるかと思っています。

共鳴して集う、そのような地域をどのように実現していくか。共鳴とは共振、レゾナンスです。その共鳴、共振があって、さらに増幅していくことは知の拡大とも捉えられます。また一種の感性にも関係し、アート活動あるいは人の生き方そのものにも関係してくる考えられます。そのように色々なことが考えられるのが、まさにこの飯田の地での学輪であると思います。

本日は、このテーマでディスカッションを3つの形で進めていきたいと考えております。

最初は、まず未来に身を置いてみる、未来がどうなるかということを考えてみます。未来と言っても随分先の話ではなく、ほぼ目に見える未来、2030年ぐらいです。2030年という年は、色々な分野で現在取り上げられており、国連の持続可能な開発のための2030年アジェンダや、文部科学省の2030年に向けた教育の在り方など、今、2030年頃を考えていこうという、世界的な風潮になっていると思います。ここ飯田・下伊那地域も、リニア中央新幹線の開通が2027年ですし、ほぼ同じ頃に三遠南信道が全面開通するという、非常に大きな動きがある年代です。

登壇いただきました各分野の先生から、まず、最初に一般的な傾向と言いますか、世界はどうか、日本はどうかかなど、大きな変化や方向性について教えていただきたいと思います。それらの変化や方向性から、どの様なニーズが飯田に発生してくるのかということです。

2番目は、飯田へのニーズに対して、シーズはどうか、飯田・下伊那地域の持つ資源、ポテンシャルはどういうも

のがあるのかということを改めてお話ししていただきたいと思います。

最後は、このニーズとシーズのマッチングについてです。最初に述べられた状況の中で、どのような組み合わせが考えられるのか、資源あるいはポテンシャルの組み合わせ、ニーズに合った形で飯田がどのように発展していくのかということです。そこにおいて、この学輪IIDAにどのような役割があるのか、また学輪IIDAはどうあるべきか、学輪IIDAのポジションについてのお話もお伺いできればと考えています。

なお牧野市長には、それぞれコメントをしていただきたいと思います。

それではまず始めに、福島先生からよろしくお願いいたします。

○福島教授

私からはリニア中央新幹線開通後の日本や地方都市、特に飯田ということのある程度念頭に置きながら、お話をさせていただきますと思います。

2030年、あるいは2040年という時代はどのような時代なのか、私たち都市計画の立場から言うと、人口の問題というものが外せません。人口減少ということは、既に言われているわけですが、地方では人口減少の時代から世帯数の減少の時代が本格化していきます。これは非常に大きなことです。これまで家の中にいた家族が少しずつ少なくなるところから、空き家がどんどん出てくるようになる、ということです。長野県の世帯数は、2015年の79万世帯から、2035年には70.6万世帯となり、約10%減少してしまいます。単純に考えても、10軒に1軒の割合で空き家が増加することになりかねません。空き家の増加は地域の生活・空間環境に大きな影響を及ぼします。

年齢構成別の人口をみると、高齢者の人口そのものはあまり変わりませんが、生産年齢人口と若年人口が急減していきます。小学校を維持していくことは、子育て世代の定着条件です。飯田の若年人口は、2015年の1万3,600人から、2040年には約8,900人へと34%減少します。小学校の規模は現在の3分の1程度は減少してしまいます。その中でどれだけ小学校を維持できるのかが問われます。

一方で、技術革新は機会と脅威をもたらします。オックスフォード大学の先生の推計によれば、人工知能、ロボット、IoTなどが進展すると、現在ある仕事の約65%はなくなると指摘されています。野村総研が日本ではどうなるのかを推計したところ、現在の仕事の49%は人工知能とかロボットなどで代替されることがわかってきました。労働者人口が減少するので、一見うまく折り合いが付きそうですが、労働のミスマッチが起こってきます。東京は大量のホワイトカラーを抱えていますが、もうそんなにいらなくなる状況が生まれてくるわけです。

このような時代になると、人間として生きていく甲斐のある社会が模索されてくるでしょう。その中で、飯田の持っている住みやすさや価値といったものが生きてくる感じがします。リニア中央新幹線のことを考えると、どうしても若年労働者の流出は避けられません。だからこそ、子育て世代や大都市圏の労働者を、どのようにして飯田に呼び寄せてくるのか、これが大きな課題となります。このことが先に述べた空き家問題や小学校などの統廃合問題の緩和につながってきます。

人口や世帯数の急速な減少のもとで、持続的な飯田をつくるために、何を守り、何を育てていくのかが問われています。リニアが来ても飯田の住みやすさや価値のある日常をいかに守っていくのか。飯田の日常は東京の人にとっては非日常であり、飯田の日常というものが魅力的であれば、東京の人は、「東京からわずか40分でこの素晴らしい飯田に来ることができる」と考えます。だから、非日常的なこの「日常の価値」というものを、いかに磨き、顕在化させていくのか、これは飯田にとって大きな課題だと思います。

○石神コーディネーター

ありがとうございました。

続いて、藤田先生よろしくお願いいたします。

○藤田教授

福島先生から総合的な話をいただいたので、農村といいますか、地方都市ということで、近年よく議論されていることについて、お話をしたいと思います。

2030年、40年ということもあるのですが、昨今、皆さんもご承知のように、限界集落だとか、消滅可能性都市といった言葉が非常にひとり歩きしているような気がしています。ただ地域というのは、そこに営々と生活されている方がおられる限り、いきなり無くなってしまうことはありません。

実際にわりと近々のところで言いますと、2020年の東京五輪が盛んに議論されていますが、東京23区でも2010年頃から、幾つかの区では既に人口減少が到来するであろうという話が出ています。日本全体が少子化社会に突入しているということを考えると、「地方都市のみが人口減少するから大変だ」と、やたらに危機感を持つ必要はないのではないかと考えています。むしろ、それをどう突破していくのかを考えると、この今の時代は色々な意味で環境が変わってはきていますが、一方で戦後の右肩上がりの経済成長を支えてきた価値観などを見直すということも、広がっているのではないかと思います。

地域社会や生活の持続性という視点から、「本当の意味での日本の社会の豊かさは今後どうなっていくのか」、を見直す好機として、この危機の時代を捉える必要があるのではないかと私自身は思っています。よくバブルへの反省から内発的発展という言葉が使われていました。リゾート

や外部依存型の開発で地域が一過性の経済効果に浮かれて荒らされていくというような時代がありました。それに対して、地域づくりを自ら地域の住民が主体になって進めていく内発的な発展という言葉がありました。それに関わる実際の動きが色々あったと思いますが、今の局面は、その内発的な発展に新しい風が吹き始めているのではないかと考えています。

最近では明治大学の小田切先生がよく、イギリスの都市と農村との関係などになぞらえて、ネオ内発的な発展論というような言葉を紹介されていますが、その新しい内発的な発展の観点というのは、今後の社会のあり方を考えていく上でより重要なのではないだろうかと思っています。

内発的な発展で言われた主体性そのものは大事にしながら、外部の資本ではなく、人材やマンパワーを受け入れ、その力を得て、地域が外からの力を主体的にコントロールして地域づくりを進めていく。こうした広がり、新しい内発的な発展ということかと思っています。まさにこの地方都市の人口減少社会を乗り切る1つのキーワードが、そこにあるのではないかと考えています。

つまり、農山村で生まれ育った若者たちが、その地域をずっと担い続けていけるという考え方は、今の日本社会、今後の日本社会には通用しなくなっているわけです。「その地域を担う人たちを、地域の外の、交流や協働、共鳴し合える人との関係をつくり上げることによって支えていく」という発想が、今後の地方社会、特に農山村の維持・発展には必要であると思います。実際に、先ほども飯田OIDE長姫高校の若者たちが、地域、ふるさとのすばらしさを語ってくれたわけです。昔、田園回帰という言葉があったときには、団塊世代の方々が、自分が子ども時代を過ごした農山村を非常に懐かしんで田舎暮らし志向するということがよく言われていたのですが、このところ、国が取っているアンケートを見ても、明らかに若い世代、20代、30代の層で自分たちの暮らしぶりをどこで行っているのか、あるいは子育てをどうするのかというようなことを考え、農山村でそれを行いたいという意志を持つ人たちがとても増えていると思います。これはニュース等でも言われていますが、意識調査とかアンケートでもはっきりとその傾向が出てきているのかなと思います。

実際に、現在の高度成長期における農村から都会への一方的なベクトルと逆の動きが広がり、ともすれば閉鎖的と言われた農山村も、地域の持っている色々な集落機能や共同体としての役割を維持するためには、外の人たちから力を借りざるを得ないところに差ししかかっているのではないかと考えています。

両者の動きがうまく合致し合える条件が生まれており、この新しい内発的な発展という考え方が、今後の農山村の解決の糸口やヒントになるのではないかと私自身は考えていま

す。

実際、飯田に何度もお邪魔してしながら思うのですが、ゼミの学生など多くの大学生たちが、飯田から新しい学びを色々と得ているわけです。国も過疎対策に対する考え方を大きく転換して、ハコモノを整備する時代から人を派遣するという時代になってきており、地域おこし協力隊などの取り組みを始めとする、いわゆる地域サポート人材という方々が、随分色々な地域に出入りをし、その地域との交流の中で、地域に何らかの化学変化を引き起こす時代がやってきていると思います。それを先駆的に日本の農山村から発信してきたのが、おそらくこの飯田であろうと思いますので、2つ目のテーマである飯田の資源というところでは、そのあたりに注目をして掘り下げることができればと思います。

○石神コーディネーター

藤田先生、ありがとうございます。都市側、そして農山村側の話が続きましたが、今度は海外のお話について、堀口先生よろしくお願いします。

○堀口准教授

私はドイツを中心に約10年海外にいましたので、その様子を皆さんにご説明しながら2030年頃の姿を想像していきたいと思います。

今ヨーロッパの経済はEUを統合し、成長しているドイツなどは勝ち組で、その周辺国ではかなり困っているというニュースが流れています。しかし、元々EUを作ることになったのは、ヨーロッパ全体の地盤沈下があったからです。

人口問題では、実は1980年代ぐらいから自然減を始めています。なぜ人口を維持できていたのか、今これもニュースで話題になっていますが、海外からの外国人労働者、移民、それと難民の流入によることがその理由です。例えばドイツの工場などは、中に入ると外国の人がすごく多いという印象があり、外国の人が多様性を持ち込み国を支えてきた、地域を支えてきたことが言えます。人口が減っていくことを前提にしながら、一つの方策として、どのようなことを考えていくのが大切なのかということが、この事例からも見て取れると思います。

もう一つ大切なことがあります。今経済的に元気な地域というのは、実は中堅・中小企業が強い地域です。これはヨーロッパにおいて明確に現れています。例えばドイツの場合、代表的な企業であるダイムラー社、BMW社、フォルクスワーゲン社などの大会社が目立ってしまっていますので、そういう企業の売り上げや利益を見て、「あ、ドイツは強いんだ」と言われますが、本当にドイツが強い理由は、中堅企業、中小企業が強いからだと言われます。これはとても大切な点です。そういうところに人材を供給していくシステムはどこにあるのか、と考えると、実は地域の

中にあります。

ドイツの就職活動というのは非常に特徴的で、これはヨーロッパ全体にも言えるものです。

一つは、大きな企業であっても、事業所の大体30キロ圏内に住んでいる人たちがその事業所に就職するという事です。エンジニアや技能系の方に関しても全く同じような傾向があります。もう一つは、地域として人材を育てる、その育った人材を地域で活用していくという視点をとても大切にしているということです。

先ほどご説明頂きました、信州大学の新しいキャンパスをつくる方向で地域が努力したとしても、その人材が東京に取られてしまうことがある。そういうことがないような形の地域の発展を目指していく、という話がありましたが、この様な視点がとても大切であると私は感じます。

2030年の頃にどうなっているのかを想像すると、人口が減っていき人材の取り合いが起き、それに伴ってビジネスも小さくなっていくということが想像できます。国内だけではなくビジネス展開をしていくことと、人材をいかに地域が確保していくか、この2点を考えていかなければいけないと思います。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。

最初の問題としては、やはり人口減少の問題です。この辺の捉え方を改めて考える必要があるということです。その中で色々なニーズが各先生から出てきたわけですが、福島先生からは、日常を守っていく、磨いていくということ。飯田の日常は都会の人にとっては非日常という見方がある。藤田先生からは、新しい内発的な発展の仕方。一種の交流型、協働型の地域発展のあり方。これについては、私はかなり前からやっていると思っています。上久堅の風土舎は、風と土、風というのはよそからの風、土というのは地元、こういう関係で長くやっておられます。そこに学輪IIDAのメンバーの先生がJICAの方を研修員に、ずっと続いて来てくださっていると思います。そういう非常に魅力的な新しい内発的な発展というのを、既に飯田では幾つかやっておられるという感じがします。さらにそれをこれから新しくどう考えるかというニーズです。堀口先生からは、産業です。それも人材というところと絡めて、人が率先して入ってくるような地域にし、そしてそこで起業するような地域、こういうメカニズム、これをこれからこの地域でどう考えていくかという、最初の問題提起だったかと思います。

市長からこの話についてのコメントをいただければと思います。よろしくをお願いします。

○牧野市長

それぞれの先生方から大変有り難く、貴重なご意見をいただきました。

今、先生方からお話をお聞きしたように、右肩下がりの時代、人口減少、少子化、高齢化が進む中で、地域のあり方を真剣に考えていかなければなりません。このまま放っておいても良くはならないから、みんなで知恵を出し合って、この地域を良くしていくことを考えていかなければいけないと、私自身は受け止めさせていただきました。

「日常の価値を維持するにはどうすればいいか」という福島先生の考え方は、まさに生活の質に直結する議論ではないかと思いました。いわゆる量的な豊かさというものが追求されてきた時代からかなり様相が変わってきていて、質的な豊かさは何かを追求していかなければいけない。先ほど飯田OIDE長姫高校の発表の中で、飯田線の下山ダッシュの映像がありましたが、恐らくこの地域の皆さん方は1回ぐらいはやったことがあると思います。「電車よりも人間の方が早く走れるぞ」というのを実際に経験してみることです。飯田線は伊那上郷の駅から飯田の町の中を迂回して下山村駅に向かっていきますので、確かに直線で走った方が早いぞということだと思うのです。これは実は見方の問題だと思うのです。「飯田線は遅いからだめだ」と見るのか、「何ておもしろいのだろう」と見るのかの違いは大きいと思います。多分下山村駅で手を振っていた学生の皆さん方は、それを楽しいと思ったと思います。同じものであっても、見方を変えれば、全然違ったものに見えてくるということです。

つまり、生活の質を上げていくということは、今まで当たり前だと思っていたものを、ちょっと見方を変えることで、実はそれがとても貴重なもので尊いものであることを感じることができること。先生方のそれぞれのお話を聞いたところで、まさにそれがしっかりと見えてくるようになれば、人材が集まり、そして、「この地域って本当に善い地域だな」と思ってもらうことで、ここに住み続けてもらうことができるのだと思います。

先ほどの柳原先生の最後の言葉は勉強になったのですが、落っこちそうになるような道で、最初はハラハラしたというマイナスのことが気になったけれど、見方を変えてみて、人との交わりの方に視点を移してみたら、こんなに行き交う人がそれぞれにあいさつをしてくれるような地域はないなという感じ方に変わっていったということです。こういったことを、どのような形でこれから表に出していくか、まさに当地の生活の質というものを、どれだけこの地域の良さと結びつけることができるか、ということを変えて思いました。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。それでは2つ目のテーマで、飯田の魅力ある資源、それからポテンシャル、いわゆる飯田のシーズは何かというテーマで、今度は藤田先生からお願いいたします。

○藤田教授

福島先生からも今の市長のコメントの中にもあった、日常の価値ということなのですが、地方創生というようなことが言われる中で、地域資源を発掘するとか、利活用するというのが、色々なところで言われています。実はこの地元にいる方にとっても、この地域資源というのは、あまりにも日常すぎて、非常にその価値には目が届きにくく、再びブラッシュアップをしようという発想がなかなか起らないということが良く言われるわけです。

地域資源を活用していくという点から考えると、その日常の価値を場合によっては地域の方々に我々外の人間が指し示していく。これは都市農村交流の中で「鏡効果」と我々は良く言うことですが、自身の生活の中に潜む価値というのは、姿見のように鏡に映してみないと分からないということです。その場合の「鏡効果」とは、地域内外、特に地域の外の方との交流や連携、協働を通じて、自分の価値観というものを少し離れた視点から見つめ直すということです。そういうことができることによって、日常に潜む価値に気づいていく、誇りを取り戻すことにつながっていくということが、非常に大事なのではないかと考えるわけです。

そういう点から飯田を見ますと、飯田には非常に豊かな自然があり、豊かな農産物もあり、地域資源もあり、文化交流の拠点としても長い歴史をお持ちですので、おそらくその中で非常に多様な文化を許容していく、まさにダイバーシティを地域で実践してくる中で、幾つかの飯田の事象に結びついていると思うわけです。私の近いところで言うと、農家民泊などを契機とする体験教育旅行や、農山村での人手不足を解消するというのを一つのきっかけに、農家で寝食を共にしながら生活をし、農村での課題に対する当事者性を広げていくという、飯田で先駆的に始められたワーキング・ホリデーなどがそれです。国が言っているビザと就労の機会をセットにする国同士の取り決めであるワーキング・ホリデーではなく、農村と都市との相互効果です。農山村に非常に興味を持っている都市住民を、農山村が猫の手も借りたいときに受け入れて寝食を提供しようというのがワーキング・ホリデーです。このようなことは、飯田で先駆的に始められたわけですが、いま全国の色々な地域で、この仕組みをどう展開するかという試みが行われています。もちろん飯田の人形劇もしかりです。飯田の人形劇は、全国どころか世界にも発信できるようなコンテンツを持っています。

そういう飯田の取り組みが、なぜここまで継続してこられたのかということを考えると、この地域の住民の方々が、飯田のすべての地域資源に魅せられて飯田に集まって来られる外部の方々との交流や連携、協働を通じ、その鏡効果によって、飯田の持つ地域の価値に気づくということを蓄

積してきているからなのだと思います。先ほど申し上げた新しい内発的な発展というのを実践してこられたという先駆性を持っているのが、この飯田ではないのかと考えています。

よく飯田で農山村の分野について関係する方々にお話を伺いますと、「飯田は1周遅れのトップランナーだ」ということを笑いながら言われるのです。高度成長期の開発などに翻弄されず、じっくりと地域の資源を見つめ続けてきたということが、今これからの地域社会、あるいはこれからの農山村を考える上で、非常に大きなポテンシャルを内在化させているのではないかと思います。この交流、協働、あるいは今回のテーマにもなっています共鳴ということをやってきたという姿勢を、何ら揺らぐことなく、さらにブラッシュアップをしていっていただきたいと思っています。

今日市長から、飯田の成人式の話をお聞きました。都市部では結構大きな単位で成人式を開催するので、元気な若者たちが暴れるという姿があるのですが、飯田は公民館といった地区の単位で成人式を行うので成人式で暴れるようなことはないという話を聞きました。私も、千代地区などに入中でいつも思うのですが、公民館活動だけではなく、地域の大人たちが子どもを育てるところで大きくなくなった子どもたちというのは、成人式で暴れるようなことはないだろうなと思いつつ、市長の話を聞いていたところでした。

都会のコミュニティが希薄化し失われつつある中で、これを延々と残してきていることが、これからの日本社会全体にとって大きな価値を持ちつつあります。そのあたりに、ぜひ我々学輪IIDAのような飯田の外からの応援部隊の声も含めて、地域の若者たちにそういう飯田のすばらしさを伝えていくということが、今後は非常に必要ですし、そういった意識を地域の方に持っていただくような交流とか協働をすることが、学輪IIDAとしても非常に大切なことではないのかと思っています。

○石神コーディネーター

ありがとうございました。こういうなかなか目に見えない地域の魅力は、藤田先生が長く地域に入られていたからこそ発見されたことではないかと思います。

では次に堀口先生をお願いします。

○堀口准教授

飯田の資源は何かというと、人間であると言えます。例えば子どもの生まれる数に注目してみますと、東京の2倍生まれています。これは人間関係においてストレスが小さい、人間関係が円滑である状況、住環境があるからではないかと考えます。

先ほどの藤田先生のお話にあったように、飯田の地域のコミュニティが強いというのは、飯田の持つ強みであると思います。これは教育に関しても大きな効果を生むことが

想定されます。

私の専門分野である経営学から考えてみますと、コミュニティの強さが人間関係や、学習効果で非常に良いアウトプットを生み出す人材を輩出し、その人たちが名古屋や東海地方と産業クラスターを形成し、技術結合を通じて強みを発揮してきたことが考えられます。とても重要な点は、いま世界的に大きなパラダイムシフトが起きており、今までは技術結合によって競争を有利に展開してきたものが、それだけではなく新しいものを生み出すような、例えば知恵と知恵の結合が求められるということだと思います。そのときに一番重要になるのが多様性です。多様性を持つということが、新しいアイデアや発想を生み出すということにつながります。

また、飯田の持つ強みは文化的な側面にも存在します。これは後ほど福島先生が説明してくださると思いますが、飯田には非常に多様な産業と文化行事などがあります。それを支えるのは、先ほど藤田先生が説明された農村部の力というものもあり、これらを活用してさらに発展していく可能性があると思います。

これは先ほど説明したドイツも同様で、やはり産業クラスターとしての地域の強さ、地域と企業の関係性が非常に強固である点に注目する必要があると思います。今、ドイツが全部強いと言ったらそうではない。東の地域は非常に多くの問題を抱えています。東の地域がなぜダメになってしまったかというのは、共産圏の共産主義を体現した企業が民間企業に衣替えしていくときに抱えた困難な問題にも原因があったのですが、それだけではなく、地域社会が崩壊してしまったということがあります。若い人が、東ドイツの大学ではなくて西ドイツの大学に進学し、そのまま西ドイツに居着いてしまうという形で、若い人たちの流出が続いています。

そのため、新しい産業、新しい企業を起こそうとしても、年配の方が増えてきてしまい、新しい活動をしていくために必要なエネルギーを持つ人材が少なくなってしまうと思います。

どうしてこのようなことが起きるのか。産業の問題もありますが、コミュニティが崩壊してしまっていて、そこにとどまろうという気持ちが若い人になくなっていることが大きな問題です。コミュニティを維持していくということは、実はその地域の産業を発展させることにも関係してきます。さらに強調したいのは、そのコミュニティの内容も大事なのです。つまり、それが多様性を含むものであることが非常に大切であると言えます。これは新しい発想、イノベーションを生み出す前提となるのではないかと考えます。そういう意味では、飯田の持つ資源には、多様な地域特性、多様性を包括した力強いコミュニティがあり、それが飯田の強みであると言えると思います。

○石神コーディネーター

ありがとうございました。それでは、福島先生お願いします。

○福島教授

私も飯田に関わり始めて8年程になります。飯田に興味を持ったのは、南信州の中心都市と言うものの、人口約10万人の中小都市でありながら、全国的に話題性のある様々な活動、まちづくりや人形劇フェスタなど、そういったものが次々と生まれてくる、その秘密はどこにあるのかと思ったからです。飯田にはりんご並木、人形劇、伝統文化、自然やおいしい食べ物、多くの魅力資源がありますが、その背後には学びの文化や協働する力があり、色々なものが生み出されているということがわかってきました。そして、飯田の方々のライフスタイルを見てみると、非常に人間的で、しかも彩りのある安定した生活を送られているという印象を持つのです。その彩りというのは、伝統的なお祭り、飯田りんごん、人形劇フェスタ、あるいは、ツアー・オブ・ジャパンのような国際的なイベントであったりします。これらが地域の人たちのボランティアによって支えられており、この力には非常に大きなものがあると思います。

そして、住みやすいコミュニティがあります。「地育力」という言葉を飯田市では使っていますが、帰ってきたいと思う子どもたちを地域で育てています。まちづくり、むらづくりの考えも地域社会にしっかり浸透しています。また、市民参加のもとで催される全国的なイベントでは、域外の人との様々な縁が生まれ、そういった人々との触れ合いも生活に彩りを与えています。そのようなことが、飯田の大きな資源であり魅力だろうと思います。川端康成の小説「雪国」のなかに、「トンネルを抜けると、そこは雪国だった」という有名なフレーズがあります。まさにリニア新幹線ができると、トンネルを抜けると飯田があって、そこには実はすごく価値のあるもの、東京では失われてしまったものがしっかりと根付いている。そういったことがよく知られるようになれば、ぜひこのような場所で子どもを育ててみたいと思う人がもっと多くでくるように思います。人を育てていく力を持つということ、ここに飯田の重要な価値があるように思います。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。今のお話のテーマは飯田のシーズについてでした。飯田地域の持つさまざまな資源についてお話しいただいたわけですが、自然というのは目に見えますが、飯田には目に見えない資源が非常に豊富にあるということだったかと思います。

ワーキング・ホリデーなども、なぜ長く続いてきたのかというと、やはり市民のバックアップがあったからだだと思いますし、良質なコミュニティが継続してきているからだだと思います。

それから堀口先生のお話では、多様性は産業と非常に関係してくるということでした。この前、NHKの番組でも取り上げられていましたが、バイオミクリーという言葉が注目されています。生物に習うデザインという意味ですが、たとえば昆虫の羽根のしまい方と宇宙開発技術の関係など、様々なところで応用されてきているようです。このように違う分野間の関係性ではありますが、多様性の中から色々な組み合わせが生まれてくる、ということだと思いのです。

それから、大切なのは、それを可能にする基盤というべき力、そして協働をする力です。パッと見てもなかなかわからない、じっくり先生方が入られているからこそよく見えてきた飯田のシーズについてお話をいただいたかと思えます。

これにつきましても、市長、コメントをよろしく願います。

○牧野市長

それぞれの先生方から、飯田に対して大変思いを込めたご発言をいただいたと思っています。

学輪IIDAもこういった全体会の開催を始めて6年ということで、それぞれの先生方にも大変長い期間、この飯田の地域に関わっていただいているということもあって、この地域の本質的な部分を見ていただいているなという思いをいたしました。

先ほど私も生活の質の話をさせていただきましたが、全国的に見ても、こうした生活の質の実感というものが感じられる社会経済をどのように作っていくかということが、いま議論されています。得てしてそうしたときには、個人の生活の質に焦点が当たりがちなのですが、個人の生活の質を向上させることを考えたときに、それが単なる技術的革新でもたらされたかということ、そんなことはないのではないかと私自身も思っているところです。

やはり集団の質、まさに地域コミュニティの質というものを向上させていく。生活の質、クオリティ・オブ・ライフのみならず、コミュニティの質をどれだけ向上させることができるかということも、併せて考えていかなければならないのではないかと。

このコミュニティの質の話は、短期間にその地域のことを見ても、なかなか見えてこないものだとも思います。こういった学輪IIDAの取り組みのように、長期継続的な取り組みをそれぞれの先生方にさせていただくことによって、そういった目に見えないコミュニティの質というものが、非常に重要なのだということをご認識いただき、それをまた色々な形で調査・研究していただくことで、飯田にとりましても、我々が当たり前だと思っていたことが、実はそこに価値があるのだということをもう一度見つめ直し、それをより良くしていこうという動きにもつながっていくの

ではないかと思います。またそれが、全国あるいは海外に向けての発信にもなっていくのではないかとことを期待するところです。

本当にありがとうございます。

○石神コーディネーター

それでは、最終ラウンドに入りたいと思いますが、最初の大きな方向性、ニーズですね、それに対して飯田の持つ資源、シーズ、この組み合わせでどういうことが考えられるのか。あるいは飯田の課題は何なのか。そして学輪IIDAはどう位置づけられるのかも含めて、また3人の先生にお話をお聞きしたいと思います。

それでは、今度は堀口先生から、よろしく願いいたします。

○堀口准教授

3番目のテーマであります、飯田に有する資源をどう活用するかという点に関してですが、やはり大切な視点として、飯田の発展を目指すためにそれを用いるというのがあると思います。この発展というものをどのように定義するかということが大事になりますが、先ほどからの議論からの展開を考えるのであれば、今ある分域を守り、そしてそれを成長させていく、ほかの人たちが来て、そのコミュニティに加入したいな、加盟したいなというような気持ちを起こさせる状態を維持していくことではないかと思えます。

そのために、やはり大切になってくるのは、お金を稼ぐことの大切さだと思います。よく、お金を稼いで、ということ、何か「汚いな」という気がしてしまうものですが、そうではなく、やはりお金を稼がないと、人間生きていけません。この仕組みをちゃんと作っていくということが、地域を守っていくことにつながってくると思います。

例えば、私は昔、公立大学に所属していたのですが、その大学の人文社会学研究科では年間数億円の予算を申請して、国から助成金をいただくという形をとっていました。私は最後の年に7年で21億円いただくという申請書を書くお手伝いをしました。最初の頃は、年間1億円以上の外部資金を取って、かなりうまくいったのですが、それがずっと続くとは限らないわけです。

失敗したときにどういうことが起きるかということ、大量の解雇が起きてきます。そうするとやはり組織の内部が荒れてくるわけです。地域社会も同じでコミュニティどころではなくなってしまいます。ですので、お金を稼ぐ場合は、とにかく継続的に稼いでいくということがとても大切であると言えます。

それを達成するためにはどうしたらいいのか、それはその時々飯田にある多様な企業群を新しいものと組み合わせしていく、組み合わせの妙というものがとても大切になると考えます。

先ほど水引の例をご紹介いただきましたが、水引と、先ほど説明していただいた飲食業を合わせたというところに、新しい発想があると思います。そういうようなものを色々試していくということが大事だと思います。

どのような事業であっても、必ず成功する方法というのは存在しませんので、たくさんの試行錯誤が必要だと思います。その試行錯誤ができる場を提供していく。そして、飯田の資源をフルに活用していくことがとても大切であると考えます。

お祭りなどは、画一的に考えれば、ソフトウェアに分類されるということが言えます。お祭りなどのソフトウェアコンテンツを、異質なものと組み合わせにどのように活用できるか。ハードウェア、つまり製造業の製品群と何らかの組み合わせを実現することができるかもしれない。このように物事を考えることがとても大切ではないかと思います。

飯田の資源は、非常に多様にわたると思います。ただ、一方で、それぞれの産業分野でまとまっています。これは人間関係においても常にそういうことがあります。

学問においても、同じ研究分野の人と話すと言話が伝わりやすいですが、そうでなくて学際的な研究になっていくと、一気に話す内容が難しくなるということがあります。これ乗り越えることが大きな力になると考えます。

アップルが成功したのは、そのようなところにあったと思います。アップル社は、今すごく発展しているようなイメージがありますが、一時、私がドイツにいた頃はいつ潰れるかわからない、もうすぐにでも潰れそうだ、という企業でした。アラブの王様が約6,000億の資金を出資してもらい息を吹き返したという思い出もあります。

その後、アップルは、自分達が持っている技術を、新しい方向に使っていくことを考える。生活の中で使うことを考える。今まではコンピューターと言えば、学校か会社など組織の中で使うものであったのを、そうではなく楽しむために使うというように発想を変えて、具体的な形にしていく。それを実現していく過程で色々な外部の企業、外部の人材とパートナーシップを結んで作っていったということがありました。

このような事例は、地域においてもあてはまるのではないかと思います。それが新しい道につながっていく。それを飯田は行う力があるのではないかと私は考えております。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。では、福島先生よろしく申し上げます。

○福島教授

飯田の有する資源をどう活用していくかということですが、やはり今回のテーマの一つの背景になっているのは、リニア中央新幹線の開通ということです。当然、リニア中

央新幹線は、発展機会を提供するものになると思います。しかし、機会は機会であって、実現される保証はありません。下手をすると、ストロー効果のようなマイナスの影響が大きく出てくる可能性もあります。その機会をどう活用するのか、構想力あるいは実現力が問われています。

発想の仕方には二通りあります。一つは飯田の人たちが、飯田を拠点に東京、全国、あるいは世界とどういった関係を作っていくのかということ。もう一つは、東京、全国、世界から飯田に訪問してもらう、あるいは定住してもらうといった価値をどのように作っていくのかということです。飯田が、人間らしく生活できるような場・環境・機会を求心力に、都会から人材を惹きつけることができれば、地域に新しい価値創造がなされる可能性があります。

飯田市ではリニア中央新幹線の開通に即して、「小さな世界都市戦略」を立てています。これは有効な考え方であると思っています。飯田には「協働する力」があります。市民サポート力で、全国的、国際的なイベントを継続・発展させ、あるいは誘致を通じて、外部のアスリート、アーティストなどの色々な才能を持った人たちと共に関係を作っていけば、その中から新しいビジネスや生きがい生まれてくるかもしれません。そういったことも「小さな世界都市」をつくるうえで重要です。国際人形劇フェスタはそのような可能性を示しています。

飯田にとって、「学びの文化」は大切な資源です。世界を通してみますと、「ラーニング・シティ」「ラーニング・リージョン」というようなコンセプトがあります。これは学習する地域や都市ということです。地域の人々、自治体、民間、研究者や大学などが協働して、地域課題を解決していく中で、色々なイノベーションが生まれています。社会的なイノベーションというものの、飯田の中ではすでに起こってきています。航空宇宙産業でも、地域における知識・ネットワークの蓄積や小さくとも技術的なイノベーションも起こりつつあると思います。

「学びの力」をいかに伸ばしていくのかということが大切です。そこから生まれてくる「学習する都市」というコンセプト、あるいは「持続可能な都市」というコンセプトについて、日本の、あるいはアジアのモデル都市になれば、それを学びに世界から人がやってきます。ドイツに「環境首都」と呼ばれるフライブルグという都市があり、環境政策の世界的なメッカになっています。国際環境NPOや研究機関も拠点を置き、新しい環境実験に取り組んでいます。それを学びに世界から人がやってきます。環境イノベーションだけでなく政策観光という地域産業も生み出しています。飯田にはそういった可能性が十分にあります。リニア新幹線を通して、羽田、成田、中部国際空港にも短時間でアクセスできるようになるわけですから、このような飯田のシーズを磨き、国際的にプロモーションしていくとい

うことも大切でしょう。

ただし、その際には飯田らしいライフスタイルや価値観、あるいは人口やコミュニティの規模から見た受け入れのキャパシティというものをきちんと考えてほしいと思います。人形劇フェスタなども消費されすぎないということが重要で、それが飯田の価値を持続的なものとする鍵になるだろうと思います。

○石神コーディネーター

ありがとうございました。最後に藤田先生、よろしくお願いします。

○藤田教授

もう、お二人の先生が随分まとめたいとお話いただいたので、重複するところもあるかもしれませんが、やはりテーマ1、2を通じてお話ししてきましたように、こういう資源を活用していくために一番鍵を握るのは、それを活用する人材を育成するというところに尽きるのではないかと考えています。

その場合の人材育成というのは、飯田の内部におられる方だけではなくて、飯田を外部から支える人たちを共に育てながら、一緒に育っていくという、関係性の中での人材育成というスタイルが非常に大事なのではないかとことです。

支えるという点で言うと、我々学輪も、飯田の非常に先駆的な公民館活動を通じた地域力や、地域資源を活用した取り組みから、随分色々と勉強をさせていただいているわけです。

私どもの大学も交流型の地域づくり人材の育成ということで、飯田市との交流協定を結ばせていただいてから、飯田のフィールドワークに参加をした学生が卒業論文を書き、大学院で専門的な勉強をし、その後キャリアを選択するというときに、飯田での出来事というのが、随分とその学生の人生を左右するということになってきています。

私のゼミの学生の例で言いますと、それまで全然農山村に関心がなかった学生が1年生のときにこの南信州フィールドワークに参加し、その後私のゼミに来て、4年生のときに、千代地区で大がかりなコミュニティに関わる調査研究に関わらせていただいたことがきっかけで、地元の市役所を合格していたのを辞退して、結局大学院まで来ました。非農家の女子学生なのですが、最終的には農業分野に新規参入したいという思いで、今飯田の竜東地区あたりで就農を考えようという気概を持っています。

こういうのが一つの成果と言えるかどうかはわかりませんが、そういう変化というのが、飯田に関わって学んだ若者たちに明らかに生まれているという点でいうと、私たち支える側から言えば、本当に有り難いと思っています。

ただ、いつも気になるのは、肝心の飯田の皆さんから地域に入ってお話をお伺いすると、「常に色々な大学の方々

が来て話は聞かれるけれど、なかなか飯田から学んでくれたことの成果が可視化されて我々に伝わってこない」、「非常に消耗感を感じる」という声をお伺いします。

これを何とかしないと、鏡効果の発揮というのはなかなか難しいのではないかと思います。学問的な点から言うと、そういった研究成果を単なる研究成果で置いておくのではなく、地域の皆さんにブレイクダウンできるような概要版を作ったり、ワークショップを開催したりということが、我々研究者の務めであると思います。先ほど私が、飯田のコミュニティは非常に豊かだと言い、他の先生方もそうおっしゃっていたのですが、飯田のコミュニティに関する調査をすると、公民館活動を通じて地域で育てられた子どもたちが、中学、高校と進めば進むほど、地域社会から離れていっているのです。

そういった離れていった子どもたちが、地域の価値というものを鏡効果で学ぶ機会を逸したまま出て行ってしまうということになりはしないかと、非常に危惧をしております。大学のみに限らない、本当の意味での高大連携、大学生と高校生が共に共鳴し合いながら育ち合えるというような高大連携の機会を、学輪IIDAの中に内部化できると、これほど心強いものはないだろうと、前々からずっと思っていました。今日、法政大学の酒井先生のゼミの学生たちと飯田OIDE長姫高校の高校生たちとのあのコラボレーションというものは非常に素晴らしいものでした。このように飯田内部の人材育成に対して貢献できれば、学輪の存在意義もここにありと言う気がします。

地方創生というと、ともすれば地元の若者を囲い込んで地域にとどめるようなことに安直化してしまい、しかも、それを数値目標で追ってしまうところがあるわけです。しかし、誇りや愛着という「お土産」を持たせることができれば、地域の外に出た学生や若者たちが、ふるさとに何か関わりたいという形で帰ってくることが非常に増えていくのかなと思います。そのあたりのモデルも、学輪の取り組みを通じて、ぜひとも作り上げることができればと考えています。

○石神コーディネーター

ありがとうございました。

これで最終ラウンドまで来たのですが、最後に、市長からのコメントをいただきたいと思います。これまでの話でフォーカスが当たっているのは、やはり飯田のコミュニティ、いわゆる社会関係資本の問題だと思います。学輪IIDAは、一つの新しい教育、あるいは新しい研究のあり方を模索するものでもあろうかと思っています。一つのパラダイムシフトと言いますか、改めてこの地域と教育、地域と産業、地域と文化等々、学輪IIDAのポジションというのを新規に考えてみたいというようにも思った次第です。

そういう意味では、「小さくなることによって偉大になる」という言葉がありますが、まさにこの飯田は、20地区でそれぞれがある種の自治・自立をして活動しており、コミュニティ、人と人のつながりなど、そこに本物があるということです。こういうものをさらに磨くことによって、地域の方々はある種当たり前と思っていることが、大変珍しい、非日常なものになるのだということでもあります。

この学輪IIDAは、このようなことを改めて発信する場になっていければ良いと思うわけです。

飯田の変わるものと、変えないものをいかに見定めるか、そういう勉強をしていきたいと思うわけです。

「飯田未来デザイン」で標語が創られていたかと思います。「合言葉はムトス 誰もが主演 飯田未来舞台」とありますが、まさに当事者意識、誰もが主演、そしてムトス、チャレンジ、そして目指すは飯田未来舞台、まさにこういうことだと私も思います。

先生方、色々な課題や提言をありがとうございました。

最後に、市長からコメントをよろしくお願いいたします。

○牧野市長

今日もこの全体セッションにおいて、さまざまな議論が展開されました。本当にそれぞれに私どもの地域にとって大変学ぶことが多い、そういったご報告、あるいはご提言をいただきました。それぞれの皆様に改めて感謝を申し上げます。

この学輪IIDAの取り組みは、どんなものを目指していくのか、そしてこの地域との関係をどのように作っていくのかということについて、最初からすべて計画的にやっているといるというものではないと捉えております。むしろ、それぞれの先生方がそれぞれに模索をしながら、この地域との関わりを作っていってもらっている。これは今日のテーマであります「共鳴」という考え方が、非常にぴったりくるような感じがいたします。

今日は、色々な先生方の取り組みが、学輪IIDAの中で共鳴し合って、この地域の価値というものを見えるようにしてきてくれており、その中で、学輪IIDAと地域の間でその価値を共有していくことができ、次の方向性を見出していくことも可能になるのではないかと改めて思いました。

私は、「円卓の地域主義」という著書の副題として、共創の場ということを掲げさせていただいておりますが、この学輪IIDAも、その共創の場の一つと捉えさせていただいております。共に新しい価値を創っていく。そういったことができる場として、今日も、地場産業であります水引の新たな価値の追求から、高大連携で取り組む若い皆さん方の姿、そして、新たにグローバルな産業の最先端を作っていくとする航空機システム産業に向かっての取り組みなど、本当に幅広いご報告をいただきました。様々な分野で様々な価値の創造をしていくという姿が見え、共有する

ことができたかと思います。

ぜひ、学輪IIDAでは、こういった共創の場をこれからも大事にしていくことができればと思っております。今日お集まりの皆様方はじめ、こうした輪をもっともっと広げていくことができますよう、ご協力をお願いしたいと思います。今日は本当にありがとうございました。

○石神コーディネーター

それでは、これでパネルディスカッションを終わりたいと思います。パネリストの先生方、そして牧野市長、ありがとうございました。そして最後までご出席いただきました皆様に御礼申し上げます。どうもありがとうございました。





「地域経営論フィールドスタディ」の実施報告

立命館大学政策科学部教授 平岡 和久

はじめに

本稿は、飯田大学連携会議（以下、学輪IIDA）における共通カリキュラム構築プロジェクトによって2016年度に実施されたモデル授業（実証実験授業）である「地域経営論フィールドスタディ」の実施状況を報告するものである。

共通カリキュラム構築プロジェクトの目的は、飯田の価値の発見・共有化することを通じて飯田における研究や教育のコアを確認して体系化・「見える化」することであり、さらに新たな域学連携、大学間連携を通じて、地域と大学が共に学び合う場づくりへつなげることである。ここで言う共通カリキュラムとは、市民・行政・大学が協働して飯田の価値を知り、発信し、新たな地域像をつくっていくことを目的としたカリキュラムである。共通カリキュラム構築をめざすプロジェクトでは、2012年度から毎年度モデル授業を実施してきており、2016年度は5回目に当たる。モ

デル授業づくりは、「共通カリキュラム」のコアとしての導入科目と展開科目の実証実験として位置づけられている。これまでのモデル授業の概要は表1のとおりである。プロジェクトの背景、目的および過去の実施状況について詳しくは『学輪』のバックナンバーを参照されたいⁱ。

図1は共通カリキュラムのイメージを示したものである。導入科目として、「ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」を2回（2012年度、2015年度）実施し、展開科目として、「地域環境政策フィールドスタディ」（2013年度）および「ニューツーリズムフィールドスタディ」（2014年度）を実施した。2016年度は展開科目のうち共通科目として「地域経営論フィールドスタディ」を実施することとした。

地域経営論は、飯田市が進める総合計画や市長の掲げるビジョンとも深く関わるものであり、自治体としての飯田市を理解するための要になる科目と考えられる。以下、実施状況を報告する。

表1 共通カリキュラムモデル事業の概要

科 目 名	実施日	参加大学	参加学生数	参加教員数
ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ	2012年8月27～30日	名城大学 立命館大学 和歌山大学	25名	4名
地域環境政策フィールドスタディ	2013年8月9～12日	名城大学 立命館大学 立命館アジア太平洋大学	25名	3名
ニューツーリズムフィールドスタディ	2014年8月19～22日	東洋大学 名城大学 立命館大学 和歌山大学	31名	6名
ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ	2015年8月19～22日	東洋大学 名城大学 立命館大学 和歌山大学	36名	5名
地域経営論フィールドスタディ	2016年8月19～22日	東洋大学 名城大学 立命館大学 立命館アジア太平洋大学 和歌山大学	44名	6名

ⁱ 共通カリキュラム構築プロジェクトの背景や目的については、平岡（2014）、参照。

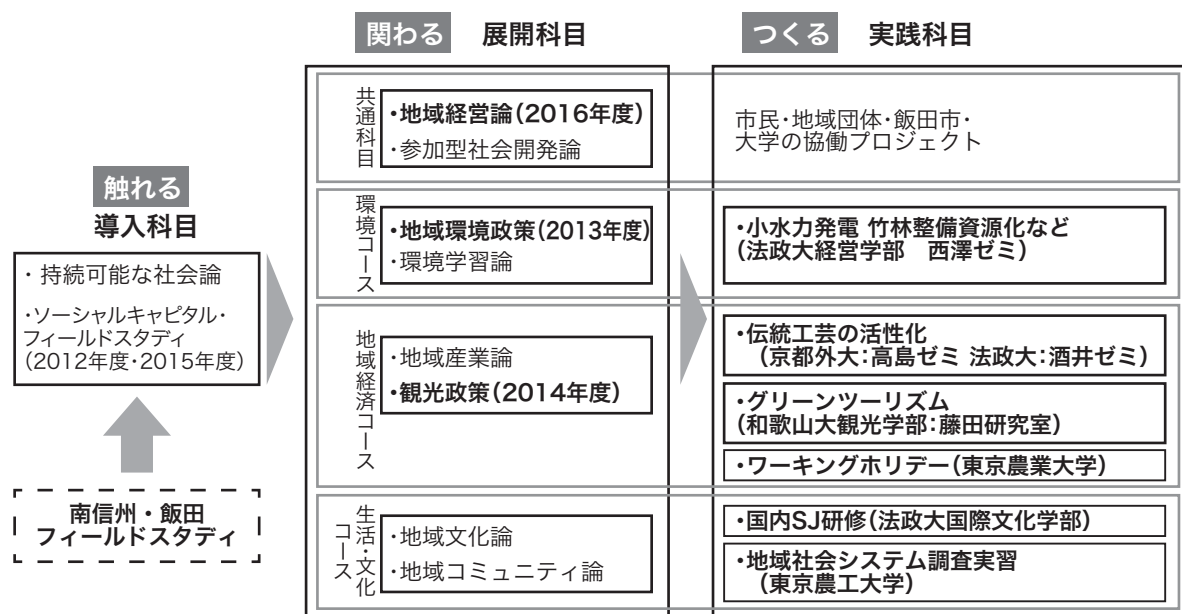


図1 共通カリキュラムのイメージ

出所：共通カリキュラム構築プロジェクト会議資料

1. 「地域経営論フィールドスタディ」の位置づけとシラバスの概要

(1) 地域経営論を学ぶ意味

地域経営論という科目はいくつかの大学に存在するが、スタンダードなテキストは存在しない。学問的には地方行政論、地方財政論、地域経済論といった分野はすでに確立されていると考えられるが、地域経営論は学問的に確立したものとは言いがたい。

とはいえ、地域経営の重要性については以前から様々な指摘されてきたし、地域経営に関する論文や書籍もいくつか公刊されていることも事実である。ちなみにCiNiiで「地域経営」を検索すると1015件ヒットするが、「地域経営論」を検索するとわずか17件であったⁱⁱ。このことから、地域経営への注目に比べ、その学問的な検討がきわめて遅れていることがうかがえる。

地域経営は地方創生のなかでも重視されている。地方創生政策が登場するきっかけになったのが「増田レポート」(2014年5月)であったことはよく知られている。「増田レポート」は人口減少と東京一極集中が進むことによる将来予測と対策を提起したが、なかでも「消滅可能性自治体」をリスト入りで公表したことが大きな反響を呼んだⁱⁱⁱ。2014年秋には「地方創生」政策と政府の体制がスタートし、同年12月に政府の長期ビジョンと地方創生総合戦略が打ち出された。地方創生政策は大きく分けて、人口政策(社会増対策+自然増対策)と人口減に対応した地域づくり・行

財政効率化という2本柱からなる。地方創生政策は、「人口のマイナスサム」下において財政縮減圧力が強まるなかで、地域間の「人口獲得競争」、「生き残り競争」の促進策としての性格をもつものであると同時に、地域を総合的にとらえ、経営する視点の重要性を示すものとも考えられる。人口減少時代には、これまで以上に自分たちの地域の課題を自分たちで解決し、地域を維持するために地域経営の視点が求められるとあってよい。以下では、地域経営論の枠組みの概要を試論的に示す。

地域とは何より住民が生活する場であり、総合性(自然、経済、社会、文化の複合体)と個性をもつものであると理解されている。地域の総合性の要素である自然、経済、社会、文化のあり様はそれぞれの地域で異なり、それらの複合の在り方も個性があると考えられる。また、地域は自治の単位でもあり、住民が主体となってつくりあげ、経営していく場であると考えられる^{iv}。

一方、経営とは、組織が目的に対して資源を効率的に活用し達成するため、計画・運営することであるが、地域そのものには多くの組織が存在し、それらを一つの組織と見なすことはできない。行政経営あるいは自治体経営のみでは地域経営とはいえない。とはいえ、地域経済社会全体を対象とし、地域社会の中核である自治体を中心に、住民や様々な地域組織が参加しながら計画し、実践していくことは地方自治のあり方としても重要であろう。その意味で、地域経営に関する次の定義は参考になる。「地域経営とは

ⁱⁱ 検索数は2017年11月24日現在の数値。

ⁱⁱⁱ 「増田レポート」は、増田寛(2014)に収録されている。

^{iv} 地域の総合性については、岡田(2005)を参照。

地域社会の中核たる地方自治体を中心として、地域社会が主体性をもって、自ら有する経営資源を最高限度に活用し、地域福祉の極大化をめざす政策実践である」^v。

地域経営には、「地域の経営」という意味と「地域による経営」という意味があると考えられる。地域経営の主体は何か。企業的地域経営論では、経営主体としては主に組織のトップが想定される。それに対して、地域経営の主体は、多様な主体による参加型自治を想定すれば、地方自治の担い手である住民、議会、首長、自治体職員の四者とともに、多様な地域団体、企業等が想定される。ここで注意すべきことは、地域経営の主体形成の前提条件として、地方自治、地方分権がいかに充実し、確立しているかが重要であるという点である。自治体の自己決定権、行財政権限がどれだけ付与され、あるいは財源保障、特に一般財源がどれだけ保障されているかが、地域経営の確立にとってきわめて重要である。また、地域全体は一つの組織ではないため、市役所組織のみならず、多様な地域組織や住民、議会との間の理念、目的の共有化をどう図るかは大きな課題となる。

次に地域経営の目的を考えよう。地域経営の目的と企業経営の目的は異なる。地域経営の目的は住民福祉の最大化と考えられ、住民福祉の最大化のために行政資源や地域資源をどう効率的に活用するかが重要となる。特に財政縮減下では行政資源のみでなく、地域・諸機関の資源を活用する必要がある。資源（手段）の効率的な利用が重要であるという点については、地域経営と企業経営は共通している。

自治体が地域経営を行う際、内部経営と外部経営に分けてみなければならない。地域は一つの組織ではないため、行政や各組織は内部経営だけでなく、住民ニーズや地域全体の資源を視野に入れた外部経営の視点をもつことが重要となる。また、効率性についても、内部効率性（効率的なアウトプット）のみならず外部効率性（住民ニーズの視点からの効率性）を重視しなければならない。

地域経営の領域としては、地域経済、産業の領域（経済的価値の創出、再生産など）、地域空間、インフラの領域（都市計画、産業基盤、生活基盤など）、および地域行政、公共サービスの領域（福祉、医療、教育など）という3つの領域が考えられる。また、地域経営における「地域」の範囲としては、最も基本になる単位は市町村であるが、地域経営の重層性の観点も重要である。飯田市に即して言えば、小学校区、地区（旧町村）、飯田市、南信州地域といった、狭域から広域までの組織・地域単位が考えられる。また、地域経営の領域に即してみれば、各分野の諸組織の地域的範囲が重要となろう。

次に、地域経営の実践の柱を具体的にみよう。ここでは

平野（2000）を参考に以下の6点に整理してみる。①地域アイデンティティの確立（自分たちの地域はどのような地域か。どのような地域をめざすのか）、②長期的・総合的な構想・計画・戦略（目的を達成するための総合的な地域資源の活用）、③地域の各層、組織間の連携、協力意識の醸成と協働（理念の共有、行政と民間諸組織との連携・役割分担）、④目標を共有する仲間をつくり、リーダーを育てる、⑤ソーシャル・マーケティング（地域の外部への働きかけとともに地域住民のニーズの把握・サービスなど地域内部の活動を含む。市場の創造や顧客および地域住民の満足をもたらす活動）、⑥ネットワークの形成と地域のブランド化。

また、地域の持続可能性の観点からいえば、地域経営の担い手づくりの重要性は明らかであろう。地域経営においては、行政のみならず、地域の諸団体、住民間の理念の共有、協力、協働が必要である。それゆえ、行政のみならず、地域組織における地域経営の担い手づくりも当然のことながら重要である。マネジメント人材に求められるものは何かについては様々な議論があるが、一例としてマネジメント人材育成協議会は以下をあげている。企業家精神、タフさ、リーダーシップ、経営知識・スキル、コミュニケーション力、異文化・異分野理解力^{vi}。これらは地域経営のマネジメント人材に求められるものと共通性があると考えられるが、同時に、公共性を担う地域経営人材には市民性が求められることを強調しておきたい。

(2)「地域経営論フィールドスタディ」の概要と特徴

「地域経営論フィールドスタディ」のモデル授業づくりにおいて、飯田に即して地域経営論を学ぶため、テーマを「地域経営論～人材サイクルを検証する～」とした。牧野市長のもとでの飯田市の地域経営の特徴は人材サイクル戦略にあり、基本構想・基本計画において、「善い地域」、「文化経済自立都市」と人材サイクルの構築がうたわれ、①帰ってきたいと考える人づくり、②帰ってこられる産業づくり、③住み続けたいと感じる地域づくり、という3つの柱が立てられている。また、地域経営の実践において不可欠な地域アイデンティティの確立に関しては、固有の歴史・文化が土台となるが、特に飯田のシンボルとしてのりんご並木の存在を理解することが重要である。また、飯田の地域経営の特質として、重層的な地域経営の仕組みがあることをみておく必要がある。地区、公民館、学校、飯田市、南信州広域連合、定住自立圏といった狭域から広域にいたる重層的組織が存在するとともに、分野別にみてもJA、経済団体、金融機関、NPO、住民団体、地元企業・事業者といった多様な地域経営の主体が存在する。飯田市では、こうした重層的な多様な地域経営の主体に対する共創の場づくり

^v 高寄昇三（1993）、10ページ。

^{vi} マネジメント人材育成協議会（2012）、参照。

を重視している。

また、飯田が共創の場づくりを進め、様々な地域経営主体による協働と共創が行われていくための社会基盤としてのソーシャルキャピタルの醸成が静かに、深く行われていることを忘れてはならない。その点では、信頼、互酬性の規範、ネットワークといったソーシャルキャピタルと自治力を育む公民館の役割を理解しなければならない^{vii}。

本プログラムでは、飯田の地域経営戦略の柱を検証することを目指し、フィールドスタディを組み立てることとし

た。そこで、3つの柱ごとに講義とフィールド調査（聞き取り調査）を組み合わせ、フィールド調査における少人数班編成を行った。また、地域経営の重層性に着目し、トップマネジメントレベル、ミドルマネジメントレベル、および地域現場のマネジメントの各レベルのマネジメントを把握することを目指した。プログラムの枠組みについては表2を参照されたい。

また、各大学での事前学習として、牧野光朗編著『円卓の地域主義』（2015）をテキストに学ぶこととした。

表2 カリキュラム 地域経営論 ―人材サイクルを検証する―

1日目	2日目	3日目	4日目
トップマネジメント	ミドルマネジメント	地域のマネジメント	マネジメント人材 重層的な展開
地域経済分析と 活性化戦略について しんきん南信州地域研究所 地域経営論 人材サイクルの構築に向けた 地域経営の考え方 飯田市長 牧野 光朗 農家民泊 農家との交流	事例別講義 ○人づくり 「公民館をベースにした人づくり」 ○地域づくり 「『山・里・まち』特色を活かした 地域づくり～市街地再開発～」 ○産業づくり 「地域資源の付加価値化と 都市と農村交流」 地域経営論 立命館大学 平岡 和久 教授 グループ別ミーティング 事例調査 川本喜八郎人形劇美術館	フィールド調査 ○人づくり ①地育力による人づくり 公民館と地域人教育 ②公民館活動による人づくり 南信濃の地域づくり ○地域づくり ③中山間地域の持続可能な 集落経営（上久堅地区） ④市街地再開発からの 丘の賑わいづくり（中心市街地） ○産業づくり ⑤都市と農村の交流（ツーリズム） 農家民泊の取組 ⑥市田柿による 産業クラスターづくり グループ別ミーティング 報告会準備	グループ別ミーティング 報告会準備 グループ別報告会

出所：図1と同じ。

2. 「地域経営論フィールドスタディ」実施状況

(1) 講義の概要

フィールドスタディは例年と同様、2016年8月19日（金）～22日（月）の3泊4日で実施された。参加大学は東洋大学、名城大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、和歌山大学の5大学であり、合計44名の学生が参加した。

講義については、1日目はまず、南信州地域経済の現状を解説する講義およびトップマネジメントによる視点から、飯田市長による講義を行った。また、2日目には、飯田市の掲げる地域経済の3つの柱に沿って、それぞれミドルマネジメントを担う市の部長級の講師による講義を行った。講義の概要は以下のとおりである。

- 1) 「地域経済分析と活性化戦略」（しんきん南信州地域研究所 林郁夫氏）
林所長の講義は、経済データを用いた南信州地域経済の

状況を丁寧に解説するものであった。また、リニア新時代への対応に焦点をあて、経済波及効果はアクティブにとりにいかねばならないことが強調された。

また、地方創生への対応については、人口増加のための重要な基盤は産業活性化であるとし、リニア新時代において「勝利」を勝ち取るために必要な点として以下をあげられた。①地域一丸、②地域の固有資源の再定義（再発見）、③地域創発型の産業振興、④地域・機関ごとの役割分担明確化・一体的推進、⑤地域間・産業分野間・産学官金の連携強化、⑥交流人口増加から定住人口増へ。さらに、地域を維持するための条件として以下を指摘された、①マーケティング、②戦略・マネジメント、③人を育てる、④「旗」を立てる。

- 2) 「人材サイクルの構築に向けた地域経営の考え方～円卓の地域主義：共創の場づくりから生まれる善い地域とは」（飯田市長・牧野光朗氏）

^{vii} 飯田におけるソーシャルキャピタルの理解については、福島（2014）、参照。

牧野市長の講義では、持続可能な地域づくりについて、①帰ってきたいと考える人づくり、②帰ってこられる産業づくり、③住み続けたいと感じる地域づくり、の3つの柱にそって解説された。

また、公共サービスの拡充と多様な担い手づくり・共創の場づくり（ボトムアップの地域づくり）の重要性を強調され、具体事例として、医療分野における市立病院の拡充、地域医療を守るしくみ、環境分野における多様な主体の協働・創発、新しいサービスとしてのコミュニティビジネス（おひさま発電所）、産業分野における共創の場としての（財）南信州・飯田産業センターについて、解説された。

3) 帰ってきたいと考える人づくり「自治の担い手と支え手を育てる～飯田型公民館の組織と活動から」(飯田市公民館副館長・木下巨一氏)

木下氏の講義では、まず飯田型公民館のしくみについて、飯田市の公民館は分館（自治公民館）が土台であることや、20の地区公民館に900人の専門委員、公民館主事を配置するという仕組みとその意味が解説された。特に、地区公民館においては地域住民が主役であり、公民館主事は裏方の役割を担うことや、公民館主事を経験すること自体が住民自治を支える自治体職員にとって研修の機能になっていることが強調された。そのことは、「公民館をやる住民」、「住民に巻き込まれる職員」という言葉に象徴されるとされた。

また、地域と学校が協働して子どもたちを育てる取り組みについて、竜丘公民館の事例をとりあげ、住民と先生が協力して公民館が地域を学ぶ副読本を発刊したことがきっかけで、地域住民が学校との協力関係を築いていったことが紹介された。また、飯田OIDE長姫高校地域人教育の取り組みを取り上げ、高校生を地域に結びつけるとりくみ（山本地区のキャンドル市など）がアントレプレナーシップにつながったことが紹介された。

最後に、飯田型公民館のしくみや考え方を他地域に移転する取り組みを紹介され、公民館の活動をととして住民と職員の自治の力量を高めることが住民自治の充実につながることが強調された。

4) 住み続けられる地域づくり「『山・里・まち』特色を活かした地域づくり：市街地再開発からの丘の上賑わいづくり」(元産業経済部長・糸原和代氏)

糸原氏の講義では、中心市街地再開発の取り組みがとりあげられ、まず中心市街地の役割は「地域の中心性・求心力・魅力」であることが述べられた。この点は地域アイデンティティの確立にかかわってくる。次に飯田の中心市街地の変遷を解説され、モータリゼーション、郊外化と飯田市の中心市街地の衰退が進むなかで、1990年、市民中心に中心市街地活性化構想を作成（りんご並木再整備、再開発

事業）したのに続き、1995年、市街地総合再生基本計画（商業集積ではなく、高齢化への空間モデル構築、居住を重視）を策定し、マンションのニーズ調査を行ったことなどを明らかにされた。飯田市では再開発事業から生まれた㈱まちづくりカンパニーが現在でも重要な役割を果たしている。再開発事業における基本的考え方として、中心市街地全体が一つの共同体であり、公共性を持った市民財産であるという視点をもったこと、生活者の立場に立った調整・マネジメントを行ったこと、市民合意・市民主導を重視したことをあげられた。また、再開発事業の進め方において、再開発事業の段階的実施のプロセスを重視したこと、多様な複合プロジェクトを組み込んだこと、多様な主体との連携によるソフト事業を進めたことを紹介された。この点については、現在進められているりんご並木周辺商業施設等整備事業、りんご並木横丁整備でも生かされている。

最後に、糸原氏はまちづくりの芽について、歴史・想いの共有できる環境を整備することによってエネルギー、誇り、絆をはぐくむ場としての街がつくられていくことを強調された。

5) 帰ってこられる産業づくり「地域資源の付加価値化と都市農村交流」(市民協働環境部長・竹前雅夫氏)

竹前氏の講義は、体験型観光の取り組みに関するものであった。飯田の体験型観光は1995年に始まった。団体旅行からパーソナル化、自己実現の欲求に応える滞在型の観光をめざすため、体験型観光に取り組むこととなったが、その理念はほんもの体験であった。地域資源を取材し、プログラム化し、それをもとにプロモーション、旅行会社へ営業活動を行い、体験教育旅行受入、農家ホームステイ受入を行うというプロセスをとった。

2001年、㈱南信州観光公社を設立し、地域資源と顧客(学校・団体)を結びつける受入システムを構築した。受入システムのなかで重要なのが地域コーディネーターの役割であることが解説された。

教育旅行マーケットに対処するための学習指導要領の分析を行い、体験的学習、問題解決的な学習プログラムに結び付けた。これらはAL(アクティブラーニング)、PBL(プロジェクトベースラーニング)につながるものである。体験活動の教育効果は、関係形成能力、自己形成能力である。

また、竹前氏は体験型観光・グリーンツーリズム・エコツーリズムの市場性：市場拡大の余地は大いにあると分析していることを紹介された。

(2) グループ別フィールド調査の実施

講義においてトップマネジメントおよびミドルマネジメントによる地域経営を学んだことを受け、3日目のグルー

表3 グループ別地域調査のヒアリング先

①人づくり「地育力による人づくり」	・地域人教育実施主体：OIDE長姫高校教諭、飯田市公民館主事 ・地域人教育から派生した取り組み：高校生、若者団体の活動 ・地域人教育を支える取り組み：㈱週休いつか、地域おこし協力隊
②人づくり「公民館活動による人づくり」	・南信濃公民館・体育委員長、広報委員長 ・南信濃公民館主事 ・木沢活性化委員会（旧木沢小学校）
③地域づくり「中山間地域の持続可能な集落経営」	・上久堅地区農業振興会 ・小野子人参クラブ ・食工房「十三の里」 ・丸昌稲垣㈱（漬物など食品加工・販売）
④地域づくり「市街地再開発からの丘の賑わいづくり」	・飯田市商業・市街地活性化課 ・「飯田丘のまちバル」参加 ・シネマウェーブIIDA ・NPO国際りんご・シールド振興会
⑤産業づくり「都市と農村の交流、農家民泊の取り組み」	・ふれあい農園おおた ・民宿「宮のまえ」 ・農村寄宿舍「ごんべえ邑」 ・千代野外音楽祭の見学
⑥産業づくり「市田柿による産業クラスターづくり」	・飯田市農業課 ・JAみなみ信州・柿課 ・柿生産農家 ・市田柿販売事業者：㈱マツザワ・開発営業部

出所：図1と同じ。

グループ別フィールド調査は、地域組織の現場におけるマネジメントの実態を把握することを目的とし、飯田の地域経営の柱である①人づくり、②地域づくり、③産業づくりの3つのテーマに分け、さらに1テーマにつき2班、全体で6班編成によって進めた。

各班の調査概要は表3のとおりである。

グループ別フィールド調査の課題として、各分野における人材サイクル構築の取り組みと成果・課題を把握することと、地域経営の3つの柱に即して各組織における地域経営の視点を把握することを置いた。また、地域経営実践のポイントとして、先に紹介した平野（2000）を参考に以下の6点を意識して調査することを目指すことにした。

①地域アイデンティティの確立（自分たちの地域はどういう地域か。どういう地域をめざすのか）、②長期的・総合的な構想・計画・戦略（目的を達成するための総合的な地域資源の活用）、③地域の各層、組織間の連携、協力意識の醸成と協働（理念の共有、行政と民間諸組織との連携・役割分担）、④目標を共有する仲間をつくり、リーダーを育てる、⑤ソーシャル・マーケティング（地域の外部への働きかけとともに地域住民のニーズの把握・サービスなど地域内部の活動を含む。市場の創造や顧客および地域住民の満足をもたらす活動）、⑥ネットワークの形成と地域のブランド。

また、可能であればリーダー（キーパーソン）のキャリア・ライフヒストリーを聞き、どのように地域経営の担い

手として育成されてきたかを把握することも目指すこととした。

グループ別調査の詳細については省略させていただくが、それぞれ、地域の現場におけるマネジメントにかかわるキーパーソンから取り組みを聞き取るとともに、地域経営実践のポイントや取り組みに対する思いなどをうかがった。また、グループ別地域調査をもとに、調査のまとめを行い、4日目に発表を行った。

3. 参加学生のアンケートからみる「地域経営論フィールドスタディ」の成果と課題

(1) 学生アンケートからみた評価

フィールドスタディ終了後に参加学生からとったアンケートの一部を紹介する。グループ別調査については以下の感想があった。

「同世代または自分よりも年下の人たちが、あれほど深い考えを持っていることに衝撃を受けた」（人づくり①「地育力による人づくり」）

「自分が“人作り”について考えるきっかけになった。地域経営に関してだけでなく、考え方や思いなどの内面的な話を聞けたのでとても勉強になりました」（人づくり②「公民館活動による人づくり（南信濃地区）」）

「様々な農家の産業→商店まで作る人から支える人まで見られ、地域交流ができていると少し感じ取れたので、よかった」（地域づくり①「中山間地域の持続可能な集落経営（上久堅地区）」）

「飯田まちづくりカンパニー、NPOいいだ応援ネットイデアなど「丘の上」活性化に取り組む団体の最前線をよく知る方々に、現場の実情も詳しくうかがうことが出来た」(地域づくり②「市街地再開発からの丘の賑わいづくり(中心市街地)」)

「人によって農家民泊に対する考えは違うものだなあと。お金もうけのためには必ずしもしているわけではないとい

うことにはとても驚きました」(産業づくり①「都市と農村の交流 農家民泊の取組」)

「産業が地域と密着しており、「市田柿」というブランドは、多くの人の協力で成功してきたのだと感じた」(産業づくり②「市田柿による産業クラスターづくり」)

グループ別フィールド調査に対する学生の評価は図2のとおりである。

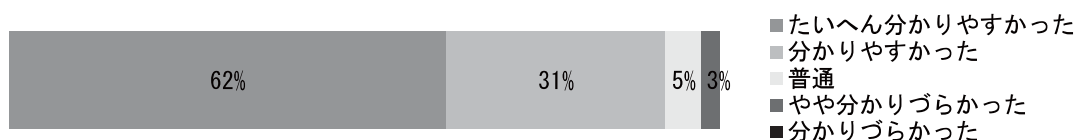


図2 学生によるグループ別フィールド調査の評価

フィールドスタディ全体に対する感想としては、以下のような声があった。

「実際に現場に出ないとわからないことを多く知れた」
「様々な話を聞くことができて、とてもよかったです。自分の地域とはまったく違うことを改めてわかりました」

「1つ1つ目標、目的があり、それに向けて住民、委員会が一体となって問題解決をしていることが調べていく内にわかりました」

「歳も育った地域も大学も違う仲間と意見を出し合えたこと、とても貴重な体験をすることができた」

「実際に現場の方々に直接お会いすることはもちろんのこと、他大学の他学部生と意見を交わすことでお互いに学

び合うところがあり、非常に有意義なフィールドスタディだと思う」

「様々な観点から飯田を見ることができてよかった」
「自分で見て、聞いて、感じることの良さと大変さを体感しました」

「他大学との交流や飯田のまちづくりを知る良いきっかけになりました」

「時間がなくて聞きたいことが聞けなかったのが残念だった」

「他大の大学生との交流でよい刺激をもらえた」

また、フィールドスタディ全体に対する学生の評価は図3のとおりであった。

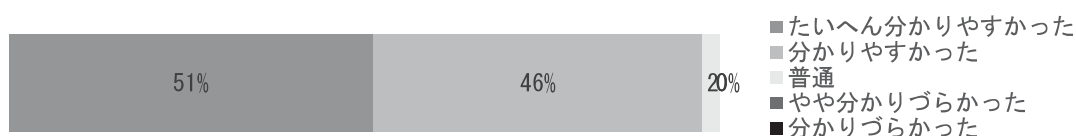


図3 学生による「地域経営論フィールドスタディ」全体の評価

(2) 地域経営論フィールドスタディの成果と課題

地域経営論フィールドスタディの成果として、以下の点があげられる。第一に、飯田の地域づくりを包括的に理解する枠組みによって、学生の総合的理解につながったことである。第二に、地域経済の実態をデータにもとづき、しんきん南信州地域研究所からわかりやすく話していただいたことである。第三に、地域経営の構想を市長が打ち出し、それを具体的に戦略的に進める部長クラスの講義があり、部長が何を考え、施策を進めてきたかが見える講義であった。第四に、フィールドワークの綿密な計画が学生の満足度の高さにつながったことである。6班それぞれに、『円卓の地域主義』に書かれていない、地域の新しい動きが出ているダイナミズムを感じたのではないかと。第五に、部長ク

ラスが分野ごとのマネジメントをし、地域では分野別の組織があり、どこまで意識してマネジメントをしているかはともかく、現実的な活動と組織運営を行っており、そこが飯田の強みになっていることが明らかになったことである。第六に、住民への聞き取りでは、本音のところで行政への批判もあり、それらを含めて学生は聞いているので、多角的な理解につながったことである。一方的な批判ではなく、住民と行政がぶつかり合って作り上げていくことがわかったのではないかと。

一方、以下の課題もあげられる。第一に、地域経営論の理論的枠組みを事前に示した方がよかったのではないかと。第二に、地域経営論の講義で実践のポイントを示したが、実例がかなり多様であり、どう解釈するかが難しいところ

があった。第三に、活動を背後で支えている人たち（黒子）の役割や仕組みが重要であるが、学生は華やかな活動の方に目がいきがちで、それらへの気づきが少なかったのではないか。第四に、グループの顔合わせを早い時期におこなう大学の枠を外しておく、後々の議論で意見が出やすくなるのではないか。

おわりに

中塚・内平（2014）によれば、大学と地域の連携活動には以下の4つのタイプがある。①交流型：住民とともに地域づくりをおこなう活動タイプ、②価値発見型：グループ単位での活動を計画的におこない、地域の新しい価値発見をめざすタイプ、③課題解決実践型：地域の抱える課題に対して、具体的な実践活動をとおして解決していくタイプ、④知識共有型：教員や院生などが専門知識をもって地域課題の解決に貢献するタイプ。

以上のタイプ分けからすると、共通カリキュラム構築プロジェクトは「価値発見型」に徹底してこだわるタイプであるといえよう。特に、モデル授業づくりには、各大学による飯田での個々の価値発見だけでなく、総合的・包括的に飯田の価値を把握するとともに「見える化」するねらいがあり、地域経営論フィールドスタディにおいても飯田の地域経営を総合的・包括的に把握することを目指したのである。

今後の方向性としては、プロジェクトから通常の一環へと移行し、多くの大学が参加し、共通して学び合える共通カリキュラムの安定的実施をめざしたい。そのためには、教材のテキスト化、データベース化も必要であり、講義資料・動画、各大学の研究成果や論文等をアーカイブ化やテキストの出版も課題となろう。

参考文献

- 岡田知弘（2005）『地域づくりの経済学入門』自治体研究社
清成忠男（2013）『事業構想力の研究』事業構想大学院大学出版部
小林正夫（2016）「学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクト会議・飯田で社会的関係資本の重層的蓄積を学ぶ―『ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ 2015』報告」『学輪』第3号、17-24ページ
銭学鵬（2014）「環境をテーマにしたモデルカリキュラムの作成と実践」『学輪』創刊号、35-40ページ
高寄昇三（1993）「地域経営の理論と歴史」日本地方自治研究学会編『地域経営と地方行財政』税務経理協会
中塚雅也・内平隆之（2014）『大学・大学生と農山村再生』筑波書房
平岡和久（2014）「学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクトの到達点と課題」『学輪』創刊号、19-26ページ
平野繁臣（2000）『地域経営学のススメ』（財）通商産業調査会
福島茂（2014）「ソーシャルキャピタルを南信州・飯田で学ぶ」『学輪』創刊号、27-34ページ
藤田武弘（2015）「『南信州・飯田ニューツーリズムフィールドスタディ（共通プログラム構築プロジェクト）』の成果と課題」『学輪』第2号、17-24ページ
牧野光朗編著（2015）『円卓の地域主義』事業構想大学院大学出版部
増田寛也編著（2014）『地方消滅』中公新書
マネジメント人材育成協議会（2012）『マネジメント人材の育成をめざして 第二次報告』

市民と学生が共創するインバウンド観光 ～LBSジャパントレック飯田訪問を例に～

京都外国語大学外国語学部国際教養学科 掛川 大樹
山口 舞華
金沢工業大学客員教授 竹内 宏彰
京都外国語大学外国語学部准教授 堀口 朋亨

はじめに

わが国を訪れる海外からの観光客は、この数年大きく伸びており、経済や地域社会に大きな影響を与えている。訪日外国人旅行者統計によると、2005年には約673万人であった訪日外国人が、2016年には約2404万人へと急増していることが分かる。一方で、海外に出国する日本人数は、1700万人台でこの10年変化がないのである。増加した約1731万人の訪問者は、膨大な新規需要を国内の観光・サービス・小売業界に生み出し、新たなビジネスチャンスをもたらしたと言っても良いであろう。例えば、JTB総合研究所の推計によると、2010年から2016年までの旅行市場の金額ベースの成長率は、国内旅行が2.0%、海外旅行が、1.9%、インバウンドが10.3%となっており、インバウンドの成長が突出している（JTB総合研究所 2017）。

グローバル経済の深化によってカネとモノの移動が自由になり、あらゆる製品分野で、外国から安価な製品が国内市場に流入するようになった。それにより我が国の経済を支える中小企業（企業総数で99.7%、従業者数で63%を占める。）の経営を苦しめている。経営の不振は、景気が上向いてきたとしても企業に無期雇用を増やすことを忌避させ、有期雇用を選択させる。有期雇用比率の増加は、勤労者の可処分所得の減少をもたらし、その歯止めがかからない状況が続いている。可処分所得の減少は、消費者のライフスタイルに変化をもたらし、若年層の消費に対する考え方を大きく変えたと言われる。それが少子高齢化と相まって地域経済の健全性を大きく損なっている。そのため、インバウンドがもたらす新たな消費需要に対する期待は大きい。事実、中国からの観光客が首都圏や関西圏の百貨店、ドラッグストア、家電量販店でおこなっている商品の大量購入を「爆買い」とメディアは名づけ、連日、好意的に報道していた。それを裏付けるように日本政策投資銀行は、2015年のインバウンド消費約3.5兆円による経済波及効果

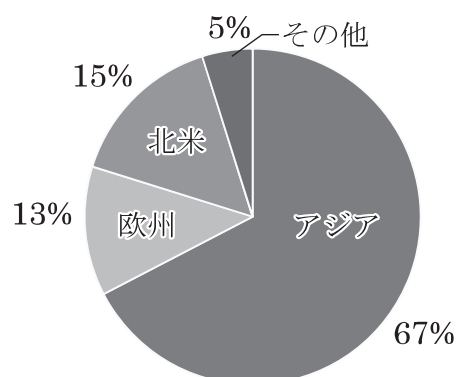
を、生産誘発額が約7.6兆円、付加価値誘発額が約3.9兆円（対名目GDP比率で約0.77%に相当）であると試算した（日本政策投資銀行 2016）。

本論考は、日本経済に大きなインパクトを与えているインバウンド消費に着目し、その消費で地域の経済不振を挽回でき得るのかを考察し、本質的に地域創生に貢献し得る、持続的で質の高いインバウンド需要とはどのようなものかを検証したい。その検証作業では、「LBSジャパントレック」の飯田訪問を事例として取り上げる。

1. 近年におけるインバウンドの特徴

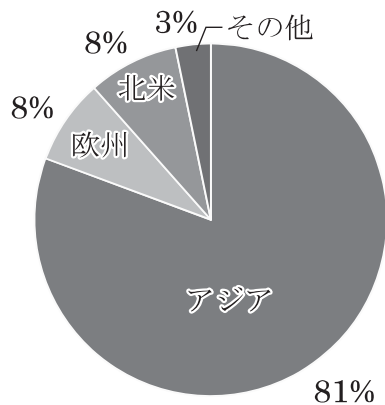
グローバル経済によって創生された巨大市場は、財・サービス市場で多くのチャンスを生み出し、東南アジア諸国、東アジア諸国の国民所得を押し上げた。我が国のインバウンド消費の過半は、豊かになった東南、東アジア諸国からの旅行者がもたらしたものである。観光庁の「訪日外客数の動向」によると、直近では、訪日外国人客の約8割がアジア諸国からである。訪日外国人客数が激増する以前と現在の比率を示したのが、第1図と第2図である。

第1図：訪日外客数における地域別シェア（2003年）



出所：観光庁「訪日外客数の動向」から筆者作成

第2図：訪日外客数における地域別シェア（2014年）

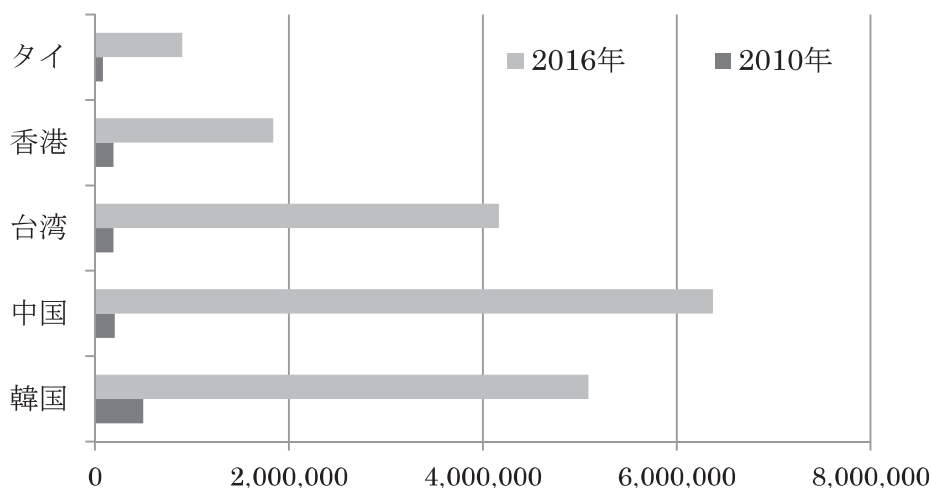


出所：観光庁「訪日外客数の動向」から筆者作成

アジア諸国の多くでは、就労環境が欧州諸国のような長期休暇を前提としたものになっておらず、該当諸国の人々は、比較的短期間で効率的に観光するようなプランを立て

ているようである。そのため、「身近」で比較的文化面での差異が大きく、交通網が整備され、ホスピタリティ環境の整った日本が選択されていると推測される。アジア諸国における日本観光に対する関心の高まりは、World Economic Forumが発表した2017年の世界観光競争力指標で、日本は、スペイン、フランス、ドイツに次ぐ第4位と、高い評価を得ることにつながっている。また、外国人受入数では、2016年の数字で、世界第16位、アジアで第5位（中国、トルコ、タイ、香港に続く）に位置している（UNWTO 2017）。一言でアジアといっても、アジアは非常に広大であり、日常生活上の習慣なども多様性があるので、どのような国々から観光客が訪日しているのかを知らなくてはならないであろう。実は、訪日外国人客の約75%（2016年）が、中国、韓国、台湾、香港、タイから訪れているのである。次の図は、中国、韓国、台湾、香港、タイの訪日客数の実数の変化を示している（第3図）。

第3図：中国、韓国、台湾、香港、タイの訪日客数の変化



出所：観光庁統計資料から筆者作成

この5か国の訪日客だけ見ても、日本にやってくる手段も滞在時に求めているものも大きく異なっている。例えば2015年のデータをみると、中国、台湾からの観光客は、5割近くが団体ツアーで訪日するのに対し、韓国、香港、タイからの観光客では3割に過ぎない。また、訪日前の情報収集では、台湾、香港の訪日客は、公的機関のホームページを参照し、個人のブログなども重要な情報源としている。訪日後のショッピングでは、中国の訪日客は、医薬品、化粧品、お菓子、食品を過半の人が購入する。台湾や香港やタイの訪日客は、お菓子、食品を過半の人々が購入し、化粧品とアパレル製品を半数近くの人たちが購入する。韓国からの訪日客は、お菓子、食品を過半の人たちが購入している。サービス消費では、韓国と中国の訪日客は、テーマパーク訪問を目的としている人が約2割いるが、タイから

の訪日客では1割に満たない（観光庁 2017b）。また、欧米の訪日客は、1人旅行であることが3割余りあるが、これら5か国の訪日客では、韓国の約15%を例外として1割に満たない数字である。夫婦で来日することは、タイ以外の4か国では1割5分から2割ほどであるが、タイはその半分に過ぎない。それに対して、タイは友人や職場の同僚と一緒に来日する人がやや多いという特徴がある（観光庁 2017b）。

滞在期間は過半が1週間程度であり、欧米からの訪日客が2週間程度滞在する人が半数近くいるのに対し、短い。先に指摘したように短い時間で効率よく観光するために、ゴールデンルートといわれる東京、箱根・富士山、京都、大阪を巡るルートに沿って移動する人が多いのも特徴である。そのため、訪日観光客が爆発的に増加していると言っ

でも必ずしも地方都市にインバウンド消費が広がっているわけではない。例えば、東京都における消費単価が6万4951円、大阪府で3万6719円であるのに対し、ルートから外れしまうと観光資源に恵まれた石川県でも1万6823円に過ぎず、山梨県で8442円、長野県で2万8054円、岐阜県で1万4643円となってしまう。

ただ、このような買い物、著名な繁華街と景勝地をめぐる観光スタイルは、リピーターの増加と共に廃れ始めており、訪日外国人客のお土産品の購買の伸びが減少してきたというニュースが流れるようになってきた。日経新聞は2017年1月17日付の電子版で「三越伊勢丹ホールディングス（HD）、J・フロントリテイリング、高島屋の大手3社の16年度の免税品売上高は合計で1000億円をわずかに上回る水準にとどまり、15年度実績を14%程度割り込む見通しとなっている。」と報じている。訪日客に対する観光庁の調査によれば、ショッピングと日本食以外にも、景勝地訪問、温泉体験、日本の歴史・伝統文化体験、日本の日常生活体験などを期待する人が多く、これからは多くの文化資源を持つ地方都市が観光の中心的存在になると考えても良いであろう。

2. ニューツーリズムと地域創生

2.1. ニューツーリズムの概念

ニューツーリズムという新たな概念が盛んに喧伝されている。観光庁のホームページでは、それは「従来の物見遊山的な観光旅行に対して、これまで観光資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行の形態」と定義されており、地域創生が強く意識されている。尾家は、ニューツーリズムの本質として、「観光産業のイノベーションだけでなく、観光の拡大した機能と連動して地域コミュニティの活性化、地場産業の復活、農林水産業の維持、住民参加のまちづくり、市民の生きがいと誇りなど、地域再生を語ることである。」（尾家 2010）と指摘した。そうした流れを受けて近年、着地型観光という地域活性化やコミュニティ活性化の施策を伴った地域発信の観光事業が盛んになりつつある。尾家によるとそれは3タイプあり、それぞれ、農業・漁業資源を活かした「体験交流型」、観光交流による地域資源の開発と商品化を通じた地域活性化を目指す「観光まちづくり開発型」、集客に苦しみ観光地の再生を目指した「観光地再生型」に分類されるのである（尾家 2010）。新井は、「観光まちづくり開発型」の成功事例として九州のいくつか観光事業を取り上げ、そこで福岡の中国人留学生と中国語を話せる大学生による「福岡のボランティアガイド」の活躍から、観光事業における人の交流の有効性を指摘している（新井 2017）。

2.2. 飯田の公民館活動と地域創生

飯田は、人の交流に強みを持つ地域である。地域内における市民間の結びつきの強さを示すものとして「公民館活動」がある。飯田の「公民館活動」は、行政の下部組織という役割に甘んじることはなく、構成員が主体的に地域の課題を解決し、コミュニティ意識の醸成に大きく貢献してきた。公民館活動には4つの基本原則があり、それに基づいて公民館が運営されている（飯田市公民館 2014）。本質にかかわるので、以下にそれを掲載したい。

(1) 地域中心の原則

まちづくりを考えると、日常的に身近な地域から出発することが大切である。地域ごとに設置された公民館は常に地域を中心としてとらえた学びの場であるべきである。

(2) 並立配置の原則

地域の規模や特徴は異なっても、公民館は各地区に対等に配置され、それぞれの活動が等しく尊重される。この原則は地域中心の原則を保障するものである。

(3) 住民参画の原則

公民館を設置し、そこに職員を配置することは行政の役割であるが、公民館の事業の企画運営は、地域住民によって組織された専門委員会や運営委員会、より身近な住民の単位である分館活動など、それぞれの事業が自発的な住民の意思に基づいて行われることが大切である。このような組織や活動は、飯田市の公民館活動の原動力になっている。

(4) 機関自立の原則

教育行政が一般行政から一定の独立性、中立性を保っていることに鑑み、公民館が地域の社会教育機関として住民の主体的な学習活動を保証することは大切である。その意味で公民館が自立した体制をもっていることは重要である。

上記の原則に基づき、公民館は飯田のコミュニティの期待に応え、多くの事業計画を立てている。その中には、インバウンド消費を飯田の経済に取り込むことに資する事業が存在する。例えば、「いいだ人形劇フェスタ」では地区実行委員会の充実を図り、フェスタを成功に導くという大きな役割を果たし、地域人教育、高校生講座、JICA草の根技術協力事業などの事業を主管して大きな成果を上げてきた。

このような活動を基盤として、地域に不足している「知識」や「人材」があれば、域外に存在している「知識」を取り込み、「人材」とつながることで、その「人材」が持つ「人脈」を活用することができるのである。その循環の具現化が、学輪IIDAであり、外部の観光客と飯田を結びつ

ける役割の一端を果たしたのである。

3. 飯田とロンドンビジネススクールJapan Trek 2017

3.1. 「直接的な取り組み」を重視する意義

欧米の有力大学では、旅行を通じて外国の社会や経済を学ぶプログラムが数多く提供されており、それを〇〇Trek という名称で呼ぶことが多い。ロンドンビジネススクール (London Business School; LBS) が実施するLBS Japan Trek 2017を飯田に誘致するに当たり、飯田側の委員会は、京都や東京との差別化を図るため「直接的な取り組み」を重視した。「直接的な取り組み」とは、見学に特化した伝統的なツアーではなく、体験、交流、経験を重要視した参加型のツアーである。これは、先に説明した「着地型観光」にあたる。LBS Japan Trekを開催するにあたって、飯田市職員、IIDAブランディングプロジェクトアドバイザーを務める竹内宏彰、京都外国語大学生の三者で入念な研修を行った。研修のフィードバックを踏まえて、当初作成されていた行程を見直し、日本文化や飯田の魅力、市民と触れ合いが生まれるように改善した。これは、LBS Japan Trekの質の向上にも寄与したのである。なぜならば、LBS Japan Trekのウェブサイトには、「将来活躍が期待される世界中のビジネスエリートの方々に日本のことを知ってもらい、好きになってもらい、“コアフアン”を増やすこと」目標として掲げ、さらに「LBS Japan Trekでしか得られることができない経験を参加者に提供」と宣言している。コアフアンを獲得するためには、その土地ならではの魅力を体験してもらうことが、目的を達成するための最も近道であろう。飯田の魅力を考えると、「地域コミュニティ」の豊かさや強さを外すことができない。先ほど挙げた「公民館活動」に代表される市民が自主的に集い運営している「共創の場」が、そこかしこに存在している点である。当事者意識を持った飯田市民が集まる円卓を設定し、アイデアの構想、議論、評価を行うことで、意識の共有化を図り、LBS Japan Trek飯田訪問事業の立ち上げへと結び付けていく。まさに「円卓の地域主義」が根付いているのである。

飯田には、今田人形、黒田人形などの人形芝居があり、天竜川の舟下り、飲食文化、水引などの文化資源、農業、林業、雄大な自然環境などの自然資源にも恵まれている。そのような飯田の魅力をLBSの学生により深く感じてもらうためには、飯田の魅力の一つである「地域コミュニティ」との直接的な触れ合いを通じた、体験が必要となる。言い換えれば、LBS Japan Trekの飯田での体験は、人との触れ合いにこそ重きを置く必要がある。そのため、LBS Japan Trekでは、視覚的な楽しみだけでなく、「参加機会」を提供することによって、日本文化及び飯田のコアフアンの獲

得促進を狙いとした。

3.2. ツアープランの詳細

ここで飯田における旅程において、どのように「直接的な取り組み」を組み込んだのかを説明する。

初日は、LBSの学生が飯田に到着した後、飯田市内の高校生及び京都外国語大学生がガイド役となり、付き添う形で、8人グループ毎に分かれて中心地市街散策が行われた。地元の高校生がガイドとしてLBS Japan Trekに参加することによって、LBSの学生に飯田の魅力を直接感じてもらうことができた。散策の場所については、高校生が事前に候補地を事前視察し、飯田の魅力的なスポットを自主的に選定した。当日は、京都外国語大学生の通訳サポートを受けながら、飯田の魅力について熱心に説明を行った。

グループ毎にお店に分かれて昼食をとる際に、イスラム教の教義に則った食事であるハラールやベジタリアンに対応する必要があった。事前にLBSの学生と京都外国語大学生が、SNSを通じたグループ毎の交流を図ることによって、グループメンバーのハラール希望者とベジタリアンの把握を行い、店の選定に繋げた。その折、飯田市職員が交渉し、ベジタリアン仕様のメニューを提供することに同意してくれた店もあった。これらの取り組みは、人と人のつながりを重視している飯田の「地域コミュニティ」が無ければ成しえないものであった。

中心地市街散策が終了すると、LBSの学生は農家に移動し、農家民泊を経験する。農家民泊を行うにあたって、32軒もの世帯が協力をした。農家民泊では、日本の農家の伝統的な暮らしを体験できるばかりではなく、茶道の体験、五平餅などの伝統的な料理のふるまいなど、各世帯による心のこもった「おもてなし」が行われた。農家民泊では、京都外国語大学の学生は参加せず、コミュニケーションは民泊先の家族とLBSの学生に委ねられた。コミュニケーションを取る際、言語による不自由はあったが、スマートフォンの通訳機能の使用など、あらゆる工夫がなされた。

2日目は、天竜川下り体験と今田人形座観劇から始まった。今田人形座では、京都外国語大学生の通訳サポートを受けながら、人形座の説明だけでなく、上演、施設見学、人形操作体験などを行った。飯田では、このような体験型学習を提供することができ、LBS学生は伝統的な日本文化に直接触れることができた。

その後、レセプションパーティーとして、天龍峡近郊でバーベキューを行った。人口比では、飯田市は全国で最も焼き肉店の多い地域であり、焼肉も名物料理の一つであるという誇りを市民は持っている。雄大な自然の中で、地元の人たちと歓談をしながら名物料理である焼き肉を食べてもらうことによって、飯田の魅力をより感じてもらうことができた。ここでのプログラムは盛りだくさんであり、飯

田市長の挨拶、LBS学生による飯田市への提案、和太鼓演奏、写真コンテスト、協賛企業による物販、記念撮影など、あらゆる直接体験を重視した観光プログラムを提供した。特に、和太鼓演奏では、伝統的な日本文化を目と耳で感じることができ、大いに盛り上がった。参加型アクティビティとして、LBSの学生が飯田で撮影した写真を用いた写真コンテストを実施した。

また、LBSの学生は、ビジネススクールで学んだ手法を用い、飯田市への提案を行い、今後のIIDAブランドの発展にも繋がる意見交換をすることができた。このような人の交流を伴った観光事業は、多文化理解の深まりと新たな知恵の創造につながるといえよう。

3.3. 「着地型観光」による効果

「直接的な取り組み」を重視することによって、LBS Japan Trekに携わったそれぞれのアクターにとって、従来の単純な観光地巡りとは、全く異なった効果を得ることができた。ここでは、LBS学生、京都外国語大学生、飯田市、高校生の4つのアクターの視点から、「直接的な取り組み」に重きを置いたことによるLBS Japan Trekの効果について論じていきたい。

3.3.1. LBS学生に対する効果

LBS Japan Trekでは、飯田への訪問は初めてのことであった。なぜ飯田が選ばれたかという点、飯田出身の山内絢斗氏(財務省から派遣)がLBSオーガナイザーの任にあったことが大きい。飯田の魅力を熟知した国際人である山内氏が、LBSの仲間にもまず魅力を伝えることから、この訪問はスタートしたのである。LBSオーガナイザー、飯田市民、飯田市職員、竹内、委員会の諸氏、市内高校の生徒、京都外国語大学の学生が有機的に結びつき、LBSの希望と受け入れ側の期待が上手く合致したのである。それにより、直接体験と人の交流に特化したツアープランを実現することができた。欧米諸国出身者にとって、日本の地方の生活や習慣は全く未知のものであり、海外では絶対に入手できない情報を得ることができたのである。日本人の生活といえば、東京などの大都市のそれがイメージされ、日本企業といえば、トヨタに代表される大手企業がイメージされてしまうが、本来の日本は多様性に満ちており、日本を支えている地域社会や中小企業について知ることができたことは、LBSの学生にとっても大きな意味を持つであろう。

見るだけではわからないことも、飯田という地の利から、直接体験を通じて深く理解することができ、例えば、今田人形座では、館内見学や人形劇の観劇だけでなく、人形の操作体験をプランに組み込むことによって、人形を操作する難しさやステージの仕組みなど、実際に体験することによる大きな学びがあった。

3.3.2. 京都外国語大学の学生に対する効果

京都外国語大学の学生にとって、LBS Japan Trekは有意義な経験となった。当初予定していた通訳という役割を超え、旅程の改善やLBS学生とのコンタクトなど、運営にも携わることによって、カリキュラムでは為し得ない規模のイベントに関わるすることができた。政策実施プロセスやブランディング、プロジェクトマネジメント、都市学、観光学に関する知識を、経験を通じて深めることができた。

学生は、本プロジェクトのための、現地研修や、飯田市の方々との交流を通じて、さらに飯田市にて学習をしたいとの希望を持つようになった。実際に大学にてBe Global IIDAというプロジェクトを立ち上げ、メンバーを募集し、IIDAブランドの国際化を支援することを目的として活動を始めた。飯田市職員や市民の方々との交流を続けながら、飯田市にてフィールドワークを行ったり、いいだ人形劇フェスタにサポートスタッフとしてボランティアとして参加したりするなどして、関係を深めることとなった。現在は、来年度の世界人形劇フェスタの支援に向けた活動を行うなど、飯田を舞台として、精力的に学習と活動を実施している。また、様々なイベントに参加、運営に関わるようになり、仲間として、現地の高校生とも交流を図っていききたいと考えるようになった。

3.3.3. 飯田市に対する効果

現在、飯田市はIIDAブランドの確立に向けて邁進している。飯田の魅力を国内外問わず、広く発信していくことを目的として、IIDAブランド推進課が設立された。外国人観光客の獲得に向けて、LBS Japan Trekの外国人の実体験に基づくフィードバックは、テストマーケティングに勝るとも劣らない重要なデータや情報を提供し得る。例えば、外国人観光客の増加を見込む際に、外国語での表記は不可欠である。飯田市中心街のレストランで昼食を食べている際、LBS学生がサラダにドレッシングをかけようとしたが、日本語表記のため、ドレッシングの味がわからず、京都外国語大学生に確認していた。先にも言及したが、海外からの観光客は、宗教上の理由や信念などにより、ハラールやベジタリアンである人も少なくない。インバウンドの獲得を目指す場合、外国語表記の問題は避けて通れない改善点である。LBS Japan Trekのフィードバックには、どのようなところで外国語表記をするのが適切であるのかという、貴重な情報が含まれていたのである。そのような情報の蓄積を通じて、海外からの観光客に対してより適切な「おもてなし」を行うことができ、観光地としてのIIDAブランドの価値の向上に繋げることができると考える。

3.3.4. 高校生への効果

飯田市には4年制の大学が存在しないため、他の地域と

比較すると、高校生と大学生との交流が乏しかった。大学生との交流を図ることによって、高校生は自らの進路やキャリアをより具体的にイメージすることができる。具体的な事例として、LBS Japan Trek以後、京都外国語大学生とSNSを通じて交流を図っている高校生も存在し、大学生活とはどのようなものなのか、大学受験などに向けたアドバイスなどを受けている。

また、外国人との交流も、高校生にとって貴重な経験の一つとなったと言えるだろう。LBS Japan Trekでは、世界80か国から集まったLBSの学生128人が飯田に訪問した。外国人との会話が初めてという高校生も少なくなかった。実際に外国語を用いて会話することによって、日本語にはない表現を理解することの難しさや、学校で習得した外国語能力とコミュニケーションで求められる外国語能力の相違、外国語を聞き取る難しさを経験することができ、外国語学習において、大きく影響を受けることとなった。さらには、世界で活躍している学生の姿を見て、今後のキャリアデザインに大きな意味を持つ経験を重ねることができた。

4. さいごに

現在議論されているインバウンド消費における論点は、訪日外国人客が観光を楽しむにあたり、直接的に支出するお金をいかに多く落してもらい、それを経済の循環につなげていくかということであろう。しかし、本当にそれがインバウンド消費の最も大きな果実なのであろうか。飯田の事例は、他にも大きな価値をもたらすものが存在していることを示唆する。LBS Japan Trekでの経験から、地域コミュニティが観光に関わることで人と人との交流が促進され、相互に刺激を与え合い、全てのアクターを変質させていくことが見出される。

文化的なコンテンツを繰り返して消費するかどうかを決めるのは、そのコンテンツの質にかかっている。地域社会が長らく蓄積してきた文化資本は、多くの場合、非常に高い質にまで昇華している。日々、生活の中で埋もれてしまっているものの中には、大変高い価値があるものがあり、その価値を理解できる人に提供することで、新たな仕組みで経済が循環していくことが可能となる。観光に従事する者は、経営学が言う「価値の創造」を積極的なさねばならない。

地域社会は永續していかななくてはならない。よって、地域社会を支えるツールとしてインバウンド消費を活用するのなら、単発的なものではなく持続的なものにしなければならない。インバウンド消費が持続的になされるためには、老舗の生き残り戦略と同じく、コミュニケーションを通じて、供給側と消費側が強固な信頼関係を築いていくことが大事であり、そして何よりも供給側が提供する品・サービ

スの価値を正當に認める消費者を見出さなくてはならない。そういう意味では、全ての訪日外国人客を地域に受け入れる必要はなく、選別的に自分たちのコミュニティに資する顧客層を定め、その層にアプローチしていくことが重要であろう。

参考文献

新井直樹(2017)「インバウンド観光と地域振興」『地域政策研究』19(3), pp.19-37.

飯田市公民館(2014)「平成26年度 飯田市公民館活動記録」(2017年12月10日閲覧)
https://www.city.iida.lg.jp/uploaded/life/35820_73206_misc.pdf

尾家建生(2010)「ニューツーリズムの概要と現状分析及び展望」『SRI』No.101, pp.1-9.

観光庁(2017a)『訪日外国人の消費動向 平成28年年次報告書』(2017年12月1日閲覧)
<http://www.mlit.go.jp/common/001179486.pdf>

観光庁(2017b)『訪日外国人消費動向調査』(2017年12月7日閲覧)
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>

JTB総合研究所(2017)「訪日インバウンド2000万人時代・観光立国実現を見据えたデジタルサイネージへの期待と課題」(2017年12月1日閲覧)
http://www.soumu.go.jp/main_content/000341078.pdf

日本経済新聞社(2017)「訪日客消費14%減に 16年度の大手百貨店3社」電子版2017年1月17日。(2017年12月7日閲覧)
https://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ16IKW_W7A110C1EA2000/

日本政策投資銀行(2016)「今月のトピックス No.250-6」(2017年12月1日閲覧)
http://www.dbj.jp/ja/topics/report/2015/files/0000021714_file3.pdf

牧野光朗編著(2016)『円卓の地域主義』事業構想大学院大学出版会。

World Economic Forum (2017) The Travel & Tourism

Competitiveness Report 2017, World Economic Forum.

UNWTO (2017) UNWTO World Tourism Barometer,
The World Tourism Organization.

<https://www.e-unwto.org/loi/wtobarometereng>



活動報告 「遠山郷観光戦略計画」の検証

和歌山大学観光学部教授 大浦 由美

はじめに

三遠南信自動車道やリニア中央新幹線などによる新交通網時代を見据え、遠山郷においては、南アルプスなどの自然景観、霜月祭などの伝統文化など豊富な地域資源を活かしあるいは特産品を開発し、それらを連携させ観光振興、交流人口の拡大などの視点から地域の活性化を考えていく

ことが必要である。本調査は、2012（平成24）年3月に策定された「遠山郷観光戦略」の進捗を検証し、当地における地域（観光）資源を活かした地域づくり、一体的な地域振興を、今後どのように進めていくかについて研究することを目的とする。観光戦略の検証に際しては、現地調査の他、2015年度に実施した「道の駅遠山郷総合市場調査」の結果も参考にする。

① 遠山郷観光戦略の検証を目的とする現地調査

調査実施日	2016年11月4～6日
実施場所	旧木沢小学校・梨元ていしゃば、ハイランドしらびそ、下栗の里、道の駅遠山郷（かぐらの湯）

② 来訪者実態調査

調査実施日	2015年9月4～6日、11～13日
実施場所	道の駅遠山郷（かぐらの湯玄関）、下栗の里（はんば亭前）
有効回答数	道の駅遠山郷 270（平日：80、土日：190） 下栗の里 135（平日：29、土日：106）

③ オンライン調査

調査実施日	2015年12月21日～22日
調査会社	株式会社マクロミル
調査サンプル数	1,030人（男性515人、女性515人） 50,000人を対象とした事前スクリーニング調査にて、「南信州を知っている」かつ「南信州に関心がある」と回答した参加社のみを本調査の対象とした。
調査対象者	長野県、愛知県、静岡県在住者

④ NAVITIME目的地検索

2014年4月～2015年3月に、飯田市内観光拠点がNAVITIMEを通じて目的地として検索された件数をランキングして分析。参考に阿智村のデータも利用した。

なお、本調査は、和歌山大学観光学部地域インターンシップ（LIP）の一環として行われ、観光学部生7名が参加し、現地での検証調査、学内での資源地図作成および分析を行った。

《共同研究チーム》

研究代表者：大浦 由美（和歌山大学観光学部教授）

研究総括・現地調査担当

研究分担者：

藤田 武弘（和歌山大学観光学部教授）

研究アドバイス担当

佐々木壮一郎（和歌山大学観光学部教授）

オンライン調査担当

伊藤 央二（和歌山大学観光学部講師）

オンライン調査担当

尾久土 正己（和歌山大学観光学部教授）現地調査担当

上野山 裕士（和歌山大学観光学部特任助手）連絡調整担当

《遠山郷LIP2015チーム》

【3年生】稲葉修武、及川美雲、上久保早也佳、出崎功輝、平山美和子、牧野友紀

【2年生】伊藤日花里、岩永沙緒理、木村友美、島紗綾、砂田悠花、本田萌

【1年生】岩川大地、濱村彩夏

《遠山郷LIP2016チーム》

【4年生】上久保早也佳、出崎功輝、牧野友紀

【3年生】本田萌、林実和、吉村光

【1年生】浅井咲穂

1. 「道の駅遠山郷総合市場調査」による「遠山郷観光戦略」の検証

（1）「遠山郷観光戦略」の概要

「遠山郷観光戦略」は、平成22年に遠山郷8団体連絡会議においてその必要性が指摘されるようになり、平成23年から住民23人による専門委員会と3つの専門部会（御池山クレーター専門家会議、南アルプス登山路調査部会、木沢地区企画戦略委員会）が構成され、1年間の調査研究および検討を経て策定された。その概要は以下の通りである。

①地区全体に関する戦略

まず、「遠山郷観光のあるべき姿」として、次の3つのコンセプトが提示された。

【遠山郷観光のあるべき姿】

1. 遠山郷の自然や歴史、生活文化、人情を大切にし、その良さが伝わるサービスを観光客の皆様に提供し、リピーターの満足度を高め、遠山郷ファンを増やすことをめざします。
2. 観光客の皆様と住む人のふれあいを大切にします。
3. 遠山郷に若者が定着し、住む人が生き生きと生活できることをめざします。

これらを踏まえ、「観光資源の再評価と着地型観光」、「情報発信の強化とブランド力の形成」の2つの観点からそれぞれ具体的な戦略が立てられている。それらを一覧で示せば以下の通りである。

【観光資源の再評価と着地型観光】

1) 既存施設の再評価と課題、対応策

施設名称	現状・評価	課題・対応策
ハイランドしらびそ	周囲のロケーションが素晴らしい。 御池山クレーター	ロケーションの優位性を活かした企画 屋外での飲食サービス 地元食材によるメニュー開発
はんば亭（下栗）	遠山郷観光を牽引する景観 メディアへの露出多い	平日営業の検討 新たな軽食メニューの開発
梨元ていしゃば	食堂経営中心 →南アルプス登山案内所開設の効果大 遠山森林鉄道の保存再生、埋没林展示	登山インフォメーション機能の充実 食事メニューの再考 森林鉄道の活用、埋没林の展示に工夫
旧木沢小学校	メディアへの露出多い	収集コレクションの整理、保存、活用、適切な管理 方法の確立 木造校舎を活かしたイベント トイレの水洗化
かぐらの湯（道の駅遠山郷）	遠山郷観光を代表する施設	周遊観光を構築する拠点に 「温泉とらふぐ」による多角的経営 自立的な経営（一般財団法人化） 農家と連携し遠山郷特産物の販売拡充 子どもの遊び場（家族連れの誘客） マイクロバス送迎付きプランの企画

遠山郷土館	周囲に観光ポイントが揃っている	貴重な資料の収蔵管理、展示の体系化 龍淵寺（霊水）、殿町茶屋（藤姫饅頭）との連携 による誘客
いろりの宿島畑	遠山郷の食文化を味わえる	さらなるPR
道路	道路が狭隘、脆弱、災害の危険	バトロールの強化、整備促進 登山者のアクセス、登山路の整備、下栗の待避所 整備

2) 遠山郷らしい食文化と土産品の開発

- ・観光振興、住民生活の両面から「遠山郷ならではの」の食文化の継承、新たなメニュー開発に取り組む。
- ・遠山郷の食材や特産物を活かしたお土産の開発

3) 施設の特徴を生かした周遊観光の設定と観光ガイド(地元案内人)

- ・既存の組織の総合的な体制整備と質の向上
▷遠山郷ファンクラブ、神様王国、下栗案内人の会、木沢活性化委員会（南アルプス案内人）
- ・具体的な目標
▷周遊コース設定に際しては、二次交通や周遊シャトルバスについても検討する
▷長期滞在の環境を整える
▷民家等受入体制の整備
▷案内人同伴を必須条件とする
▷ツアー計画は観光業者と連携して宣伝する

4) 地域主導型（着地型）観光の取り組みについて

- ・「地域づくりのための観光、観光－地域づくり循環を創り出す」
▷「持続可能な郷」
▷地域の魅力の保全と発展のために、観光を手段として積極的に活用する
- ・具体的な目標
▷これまでの事業を見直し、着地型観光の基盤づくりを行う
◇機運の醸成
◇地域の魅力（＝資源）の発掘と担い手の意思確認
◇プログラムの作成
◇プログラムの商品化
◇情報発信
◇モニター等を通じ実際のお客様のニーズ・反応を収集
◇送客力ある企業などとの連携と話し合い、モニターツアー実施などの試行錯誤

5) 遠山郷温泉水を活用したとらふぐ養殖による新産業の創出とブランド化

- ・遠山郷の地域資源の有効活用による新産業の創出とブランド化

ブランド化

▷若者の定着、雇用の創出

- ・具体的な目標

▷とらふぐ食文化の普及拡大

◇南信濃振興公社で加工したのちに、下伊那地方の飲食店等に食材として提供

◇とらふぐ料理の実践のノウハウを蓄積し、地元の食文化として定着を目指す

6) 道の駅「遠山郷」の活性化

- ・地域特産物等の物販が小規模で弱い
- ・近隣農家の応援体制を再構築、遠山郷特産物の販売拡充

7) 観光イベントのあり方

- ・イベントの運営、存続に課題を抱えているものもある
- ・遠山郷イベントを深める

▷地域の資源を活用したイベント開発と提供

◇山里の自然・生活を活かし大切にする機会を設ける

▷地域のすばらしさを再認識→定住をめざす

▷住民が楽しみながら企画、実践

▷若者の参加を促し、遠山郷ファンクラブなど、外部の応援も得る

【情報発信の強化とブランド力の形成】

1. 遠山郷イメージキャラクター（とおやま丸）の制作と展開
2. 統一的な観光案内看板の設置
 - ・案内看板がわかりづらい→わかりやすく、好印象で、統一されたデザインを構築
3. 遠山郷を代表する景観映像の発信
 - ・ライブカメラの設置
4. 遠山郷応援団
 - ・リピーターが多いのが特徴 →遠山郷応援団の募集
5. 遠山郷ガイドブックの制作
6. 広報宣伝の強化
7. 遠山郷マーケティング調査の実施

②各プロジェクト事業における戦略

地区内の3つのプロジェクトに関する観光戦略は以下の

通りである。

1) 御池山クレーターの保全と活用

- 御池山隕石クレーターを飯田市の天然記念物に指定し、法的な保全措置を行う
 - ▷ 岩石・土壌採取禁止の啓発パネルの設置
 - ▷ 林道管理者による露頭保全と管理計画の作成
 - ▷ 飯田市の天然記念物指定後、国の天然記念物指定を目指す
- エコツアーリズム
 - ▷ ガイドツアーの体制づくり、案内人の養成
 - ▷ 南信州観光公社、南アルプス（中央構造線エリア）ジオパークとの連携
- 教育的利用
 - ▷ 小中学校向けの野外観察プログラムを企画
 - ◇ 地元だけでなく広く子どもたちの自然学習・体験教育の場とする
- クレーターを体感するイベントを企画
- 遊歩道等の整備
 - ▷ 回遊できる遊歩道を新設
 - ▷ 解説看板の見直し
 - ▷ ガイドブックの整備
 - ▷ トイレ、駐車場の整備
 - ▷ ハイランドしらびそ内に展示コーナーを設置

2) 南アルプス登山ルート開発（しらびそ～大沢渡）

- 林道利用の登山道復旧
- 大沢山山荘の避難小屋利用
- 登山道の補修と目印の設置
- 「ハイランドしらびそ」を拠点にした南アルプス南部登山コースの復活

3) 南アルプス玄関口としての木沢の活性化

- あるものを残し活かし、自然と人間が共生した地域づくりの推進
- 南アルプスビジターセンターの設置と食堂部門の充実（梨元ていしゃば）
 - ▷ 登山者に山岳情報、交通情報を提供
 - ▷ 里山を含む「山岳ガイド人」の配置
 - ▷ 地域の残る食文化を掘り起こし、メニュー化する
 - ▷ 特産品の開発
- 旧木沢小学校の環境整備、交流人口の拡大
 - ▷ 施設内のトイレ、電気設備の改修による環境整備
 - ▷ 展示室の物品整理、より居心地の良い空間づくり
 - ▷ 遠山郷ファンの拡大、貴重な資料の保存活動
 - ▷ イベント、交流会、学習会の開催
- 伝統文化の継承と地域資源の保存・活用

▷ 霜月祭りなどの後継者の確保、育成

▷ 歴史的遺産の調査、保存・活用の推進、案内人の養成

- 森林鉄道機関車の復元
 - ▷ 「夢をつなごう遠山森林鉄道の会」
 - ▷ レールの配線整備と車両の復元
 - ▷ 体験乗車
- 埋没木の展示場整備
- ジオパークの拠点、保存展示が図られるようにする

(2) 「道の駅遠山郷総合市場調査」(2015年度実施)の結果概要

次に、2015年度に実施した「道の駅遠山郷総合市場調査」の結果について、「遠山郷観光戦略」に関連する項目を中心に、その概要についてまとめれば以下の通りである。

【来訪者実態調査結果の概要】

1) 来訪者特性について（問1～問9、N=405）

- 男性が75.6%、50代以上66.4%
 - ▷ 道の駅では60代が33%、下栗では50代が29%で最も多かった。
- 中京圏からの来訪が過半（愛知、静岡）
 - ▷ 愛知県、静岡県からの来訪者で55.8%と過半を超える。
 - ▷ 下栗の里の方が、やや他府県が多く、関東方面（東京、神奈川、埼玉）からの来訪も15%みられた。
 - ▷ 現時点でも静岡県側からの来訪者の6割がR152（青崩峠）を経由しており、道路状況の改善が進めばさらなる増加が見込まれる。
- 来訪者の4～5割は来た道を戻る
 - ▷ あわせて、調査地点別の地区内観光施設の訪問先をみると、下栗では上村地区周辺の観光施設へ、道の駅では南信濃地区の観光施設に主に立ち寄る傾向が見られる。拠点の分散が図られていると解釈することも可能だが、地区内での回遊性・滞留性の面からは課題となるだろう。
- 1～3名の小グループ・自家用車またはバイクでの来訪が9割
 - ▷ このことから、来訪者の増加＝自動車・バイク台数の増加となり、村内交通量の増加による生活環境の悪化、混雑感が増すことによる秘境イメージへの悪影響、来訪者満足度の低下が懸念される。
 - ▷ 特に下栗地区については二次交通整備等の対策は必須である。
- 7割が「遠山郷内」を主たる目的地として来訪
 - ▷ 来訪者の3割が「道の駅（かぐらの湯）」、2割が「下栗の里」、1割が「しらびそ高原」を今回の旅行の主目的地としている。
- 7割が日帰り、宿泊者のうち、3割強が遠山郷内に宿泊（車

中泊含む)

▷宿泊者のうち、8割は1~2泊の小旅行であった。(ただし、9月の大型連休直前の調査であったことが影響している可能性がある。)

▷宿泊者のうち、遠山郷内に宿泊する人は3割強に留まっている。また、宿泊者の2割程度が車中泊・テント泊であった(地区内宿泊者の4割)。地区内での宿泊増に課題がある。

2) 遠山郷観光の実態(問10~問20、N=405)

- 下栗の7割は新規の来訪者、道の駅の7割は温泉リピーター
▷一方で、天空の里VPを訪れる人の45%はリピーターによって占められている。このことから、下栗の景観は、「遠山郷でまずは訪れたい場所」であるとともに、「何度でもみたい景色」としても認識されていると推測できる。
- 口コミ、HP、雑誌が主な観光情報入手先である。
▷新規の来訪者は「道の駅スタンプラリー」からの来訪が少なくない(全体の1~2割程度)
▷何も調べずに来訪する人も1~2割存在しており、特に新規来訪者に多い。現地での観光情報提供を必要としている。
▷HP、雑誌からの情報入手もそれぞれ1~2割程度であることを考えると、こうしたメディアだけのPRでは十分ではない。新たな情報収集先として「SNS」が考えられるが、今回のアンケートでは選択肢に入れていなかった。
- 遠山郷への来訪目的:「温泉」3割、「下栗の景観」3割、「南アルプスの景観」2割
▷道の駅、下栗の里、しらびそ高原がそれぞれ拠点として対応
- 「遠山郷観光に関する満足度」は概ね高評価
▷89.9%が「とても満足」「まあ満足」と回答
▷「良かった点」として挙げられたキーワードは、景色、自然、温泉、人のよさ、リラックスなどである。
▷「不便・不満な点」については、「道路」に関する問題がほとんどであった。
- 遠山郷の食に関する満足度
▷全般的に回答率が低かったが、約8割は「満足」と回答
▷「美味しかったもの」としては、ソバ、ジンギス井に回答が集まった。しかし、「下栗いも」など、その他の料理・食材は少数に留まった。
▷「食べたいもの」としては、ソバ、ジンギス井に加え、イノシシ等の山肉、地元の食材への関心が高かった。しかしながら、総じて回答が少なく(アンケート回答者の約半数が回答なし)、「遠山郷の食」そのものがある

まりイメージできないようであった。来訪者の地場産品への高い関心に答える取り組みが課題となるが、品数として地場産品を増やすということに加え、地場産品・地元食材であることのアピールをしっかりと行う必要があるのではないかと。

- 遠山郷の魅力:「雄大な景色」「温泉」「豊かな自然」が3大要素
▷この三大要素に、川・水の美しさ、人のよさ、里の景色(下栗など)が続く
▷特に下栗では「人の暮らし」への関心もみられた。
▷「不便な道」や「何もない」ことを「魅力」として捉えている人もいる点に注意が必要である。利便性を高めることで減じられる「魅力」もあると認識されていることが示唆される。
- 来訪者の8割に再訪意思あり
▷来訪回数が多いほど再訪意思が高くなる傾向にあり、温泉を核として、定期的・反復的に訪れるリピーター層をしっかりと確保していると思われる。
- 利用してみたいサービス
▷来訪者の3割がシャトルバス、自動車回送サービスなど、二次交通への関心がみられた。
▷自然および歴史・文化・生活に関する案内人・ガイドへの関心が高い。
▷川下り、溪流釣り、スノーシューなど、地域の自然を活用したアクティビティへの関心も来訪者の約3割にみられた。特に40代以下の年齢の若い層の割合が高いのが特徴的である。

3) 遠山郷観光に関するクロス集計結果

- 来訪回数別にみた観光行動の違い
▷遠山郷への来訪目的
◦来訪回数が多いほど、「温泉」を主目的としている。
◦「南アルプス」や「下栗の景色」については、来訪回数が増えるに従って、それを主目的とする人の割合は減る。
- ▷地区内観光施設の訪問先
◦温泉以外では、ハイランドしらびそ、上村農産物直売所、梨元ていしゃば、木澤小学校、観音霊水、和田城、殿町の茶屋(藤姫まんじゅう)のリピーター率が高い。
◦天空の里VPは来訪回数が多いほど、訪問率は低い、それでも2~3回のリピーター(中)の4割、4回以上のリピーター(高)の3割が訪れている。
- ▷利用したいサービス
◦ガイド案内人(自然)については、来訪回数が少ない層に希望者が多いが、ガイド案内人(歴史)については、リピーター層に希望者が多い。

☆シャトルバス、川下り等のアクティビティについては、新規来訪者もリピーターも関心が高い。

4) 道の駅遠山郷の利用実態に関する調査（問21～問24、N=270）

- 来訪者の6割がリピーター
▷うち7割が温泉目的の来訪である。
- くまぶし、アンバマイ館の利用が低位
▷建物の配置のわかりにくさも影響している可能性あり（利用者の観察結果より）。
- 温泉の満足度は極めて高い一方で、くまぶしの満足度が相対的に低い。
▷地場産品かどうかという観点から、品揃えに不満を持つ人が多い。
▷食堂についても、地元食材、「遠山郷ならではの」という個性を持った商品が少ないという意見が多くみられた。また、地元食材を使用しているというアピールが少ないという意見もあった。
- オートバイに配慮した駐車場整備への要望
▷一部を屋根付きにする
- 地場産品、地元食材、地元農産物への関心・期待が高い（来訪者の3～5割）
▷道の駅遠山郷への期待のなかで、「長野県全域の商品」を揃えることについての期待・関心は低いが「南信地域の商品」については一定度の関心がみられる（14.4%）。

5) 下栗の里周辺の利用実態に関する調査（問21～24、N=135）

- 7割が新規の来訪者
▷そのうち7割が天空の里VPを目的に来訪しており、「景色を楽しむため」を加えれば9割となる。先に述べた通り、リピーターも多いことから、「何度でもみたい景色」として認識されていると思われる。
▷ツーリング目的のリピーターも多い。
- 天空の里VP（遊歩道）の満足度は極めて高い
▷「暮らしがみえる」など、下栗の里の生活と一体となった景色を評価する意見がみられる。また地元の遊歩道管理が来訪者に好印象を与えている。
- 地場産品、地元食材、地元農産物への関心・期待が高い
▷道の駅と同様の傾向がみられる。

6) 温泉トラフグに関する意向調査結果（N=405）

- 総じて関心が高い（9割が肯定的）
▷気軽な定食として提供されることへの希望が高い（54%）。
▷本格的なコース料理への要望は約2割。

7) 自由意見について（N=405、554文）

- 道路整備、道路標識、看板という意見が約3割
▷道が狭い、道の整備をしてほしい
▷看板がわかりにくい（道案内、施設の看板、道の駅施設内の建物など含む）
- 施設等への要望
▷子どもが楽しめる施設がほしい（親子連れで遊べる場所）。
▷屋根付き駐車場（バイク愛好者）
▷ドッグランがあればいい（ペット向けのサービス）
▷地場産品、地元食材、遠山郷ならではの商品を提供してほしい
- PR不足が指摘されている
▷隣の県でも温泉のことを知らなかった
▷どれが地元食材、地場産品かわからない
- 細やかな情報提供への要望
▷宿泊施設の紹介
▷道路情報（災害情報、通行止め情報等）
▷混雑状況を知りたい（ネットで）
- 観光地化を懸念する声も多くみられた
▷人が増えすぎてもよくない。人には教えたくない場所。
▷整備しすぎるのも良くない。不便さも遠山郷の魅力のひとつ。
▷自然を残してほしい
▷できるだけこのままでいてほしい

【オンライン調査結果の概要】

- 調査対象者の属性
▷長野県、愛知県、静岡県在住者1,030名
▷50,000人の中から、「南信州を知っている」かつ「南信州に関心がある」と回答した者。
▷年齢、居住地、年収等についてはここでは省略
- 観光旅行回数
▷直近1年以内では、日帰り・宿泊ともに「0回」が最も多い。
▷これまでの長野県での日帰り旅行については、「10回以上」の割合が最も高く、宿泊旅行については「2～5回」の割合が最も高かった。いずれにしても、長野県での観光経験が比較的高い集団である。
▷しかしながら、これまでの南信州での日帰り旅行では「2～5回」の割合が高く、宿泊旅行では「0回」が最も多かった。よって、南信州での観光経験は高いとはいえない。
- 長野県・南信州への観光訪問意図
▷1年以内の観光訪問意図として「訪れたいと思う」の割合が長野県82.5%、南信州（77.9%）とともに約8割で

あった。前問の結果を考慮すると、これまでは南信州への旅行経験が少なかったが、現時点では南信州への高い観光訪問意欲を持っているといえる。

- 観光情報の入手経路

▷「旅行やグルメに関する番組」、「旅行・グルメ関連記事」、「旅行パンフレットやガイドブック」といった旅行系メディアの影響が強いことが窺える。

▷「自治体のホームページ」や「インターネットサイトやオンライン掲示板など」も高い割合を示し、インターネットを活用したプロモーションが重要であることが窺える

- 観光地に求めるもの（日帰り旅行）

▷「自然景観が良い」、「地元ならではの美味しい食べ物がある」、「リラックスできる」といった項目が重視されていた。

▷一方で、「スポーツや野外レクリエーションが楽しめる」、「地元の人との触れ合いがある」、「工芸や農業など体験型の観光が楽しめる」といった項目はあまり重視されていなかった。

- 観光地に求めるもの（宿泊旅行）

- 日帰り旅行とはほぼ同じ傾向の回答が得られた。

- 宿泊旅行だけに当たり前であるが「宿泊施設が充実している」といった項目が、日帰り旅行に比べより重視されていた。

- 「温泉が楽しめる」といった項目に関しても、日帰り旅行に比べより重視されていた。

- 南信州の観光地イメージ

- 「自然景観が良い」、「地元ならではの美味しい食べ物がある」、「リラックスできる」、「温泉が楽しめる」といった南信州での観光のイメージが報告され、前問の観光地に求められている項目（日帰り、宿泊旅行ともに）と合致していることが明らかとなった。

- 「食べ物」についてはまだ周知が不足しているものの、「自然景観」「リラックスできる」「温泉」の3項目は、先の来訪者実態調査でも遠山郷の魅力として挙げられた上位の項目と一致している。

- 宿泊旅行の振興に関して、「宿泊施設が充実している」といったイメージを高めることが重要であることが窺える。

- 南信州の観光地の知名度

- 南信州を知っていて、南信州に関心がある人のみを本調査の対象者としているにも関わらず、「遠山郷（しらびそ高原、下栗の里）」を「全く知らない」と回答した割合が43.7%と非常に高かった。

▷来訪者実態調査において指摘された対外的な「PR不足」を裏付ける結果といえる。

- 南信州の観光地訪問回数

▷「妻籠」と「馬籠」が人気観光スポットであることが

窺える。8割の回答者が最低でも1回以上この観光スポットを訪れていた。

▷一方で、回答者の「遠山郷（しらびそ高原、下栗の里）」への訪問回数は少なかった。

- 遠山郷のイメージ

▷「原風景を思い起こさせられると思う」、「日常から解放された気分になれると思う」、「人の温かさを感じられると思う」といったイメージを遠山郷について持っていることが明らかとなった。

【NAVITIME目的地検索結果からの分析】

- NAVITIMEの2014年4月～2015年3月の目的地検索件数を基に作成。

- 飯田市内の観光目的地の検索では、遠山郷は上位に位置している。

▷観光地としては「下栗の里」が2位

▷「しらびそ高原」と「ハイランドしらびそ」を合わせると「しらびそ」は「下栗の里」とほぼ同じ件数

▷「道の駅遠山郷」と「遠山郷温泉かぐらの湯」を合わせれば「下栗の里」とほぼ同じ件数

▷つまり、遠山郷の3拠点は同程度に検索されており、飯田市内の目的地の上位に位置している。

- 同じデータで阿智村の結果（一部）と比較すると、検索件数でははるかに及ばない。

▷昼神温泉（4964件）、ヘブンスそのはら（3592件）、湯元ホテル阿智川（1401件）など。

▷以上の結果から、遠山郷の知名度は近隣観光地に比べてもまだまだ低い状況にある。しかしながら、今後の見込まれる交通環境の飛躍的發展に伴い、全国から「発見」される可能性は十分にある。

表：飯田市内観光施設の目的地探索件数

元善光寺	1923
飯田市役所	1243
下栗の里	1017
天竜舟下り	814
しらびそ高原	672
水引の郷山都飯田	651
伊那谷道中かぶちゃん村	637
道の駅遠山郷	582
三和観光農園	524
信州お菓子の里飯田城	519
伊那路漬物センター	490
飯田市立病院	445
遠山温泉郷かぐらの湯	429
ホテルルートイン飯田	410
ふるさと水引工芸館	373
ハイランドしらびそ	366
ドライブイン酒蔵	363
元祖水ひき工芸館	345
シルクホテル	303
天龍峡	301

【総括】

- 二次交通システムの具体化は必須
 - ▷来訪者増大＝交通量の増加に直結するため、早めの対応・具体化が重要である。
 - ▷来訪者からも一定のニーズが期待できる
- 地域内の看板、道路標識の見直し
 - ▷すでにこれまでも改善してきたところだが、これだけ「わかりにくい」という声が聞かれる以上、再度の見直しが必要だと思われる
 - ▷一方で、景観面から過剰な看板・標識の整備を懸念する声もある
 - ▷学生やリピーターなど、訪問者の視点で再点検を行うのが有効であろう。ウォーキングイベントなどと組み合わせることができるのではないか。
- 「道の駅」の施設・動線の再整備
 - ▷各施設の配置がわかりにくいために、うまく活用できていない可能性がある。
 - ▷子ども連れで楽しめる施設、ペット同伴できる施設（ドッグランなど）も一定のニーズが見込まれる。
- 物販・飲食施設における地場産比率の向上
 - ▷「地元らしさ」を求める声は非常に大きい。
 - ▷地域農業の課題解決と連動して検討する必要あり。
 - ▷温泉トラフグへの関心も高いが、安易に提供するだけでは「地元ならでは」を求める来訪者の意向に逆行してしまう恐れがある。温泉トラフグを、いかに「遠山郷ならでは」の商品として位置づけられるかが重要となるだろう。
- 自然および歴史・文化・暮らしをテーマにしたアクティビティの充実
 - ▷アンケートで見る限り、ニーズはあると思われる。しかし実際の集客につなげるには今まで以上に工夫が必要であろう。例えば、今回のアンケート結果では、HPからの情報収集は25%程度であり、これだけでは十分ではない。
 - ▷SNSを活用して「ファンクラブ」を活性化し、口コミを喚起するのも有効かもしれない。
 - ▷温泉を中心とするリピーターが多いため、現地での情報提供が重要かつ有効
- 地域内観光情報提供システムの見直し
 - ▷しらびそ、下栗、道の駅、それぞれの拠点での観光情報提供のあり方の再検討
 - ▷例えば、下栗の里に新規来訪者が多く訪れる現状を考えると、はんば亭等の観光情報提供機能をさらに充実させる必要がある
- 地元らしさとは何か、どのような遠山郷にしたいのか＝遠山郷憲章の制定
 - ▷来訪者は総じて「地元らしさ」を求めているが、一方

で都会的な「便利さ」も求めるなど矛盾する存在である。明日の遠山郷の姿はいうまでもなく地元住民の営みによって築かれていく。来訪者の意向を踏まえつつも、それに右往左往されてはならないと考える。今のうちに地元の「譲れない一線」を見定め、「地元の思い」を掲げ、皆で共有することが重要ではないか。

（３）道の駅遠山郷総合市場調査の結果からみる「遠山郷観光戦略」の検証と課題

以上の「遠山郷総合市場調査」の結果から、「遠山郷観光戦略」の方向性について検証すれば次の通りである。

第一に、「観光戦略」において検討された既存施設の再評価およびそこで抽出された課題や対応策の方向性は、市場調査において明らかになった来訪者の実態や選好に概ね合致することが実証されたといえる。特に、温泉を中心とするリピーター層が確実に存在していること、また、地域内の看板、道路標識および道の駅施設内の案内の改善や、地元食材、郷土食、地場産品の拡充・PR、ガイド・案内人への関心の高さ、などは、「観光戦略」においても重視されている点であり、着実な対策が必要である。

第二に、小グループ・自家用車使用が大半という来訪者の特性から、来訪者数の増加は即、交通量の増加に直結する。今後、三遠南信道路の全線開通や、リニア中央新幹線の整備など、道路状況が飛躍的に改善されるに従って、来訪者数および交通量の大幅な増加が予測され、交通渋滞の発生による観光満足度の低下、地元住民の生活環境悪化などが懸念されるが、「観光戦略」においてはこうした問題の検討と対策が不十分である。観光－地域づくりの好循環を創出するためにも、二次交通の整備など、早めの対策が不可欠であろう。

2. 「遠山郷観光戦略」に関する現地調査結果

（１）現地調査の概要

2016年11月5日に現地調査を行い、遠山郷の代表的な観光拠点である旧木沢小学校および梨元ていしゃば、ハイランドしらびそ、下栗の里、道の駅遠山郷を訪問・視察するとともに、各施設の代表者へのヒアリングを行った。併せて、幹線道路の状況や案内看板、道路渋滞の状況などについても観察し、必要に応じて写真撮影を行った。なお、補足情報として、2016年12月に行った下栗地区の住民へのヒアリング調査結果および観光協会へのヒアリング結果も付しておく。

（２）現地調査結果

①旧木沢小学校

旧木沢小学校は、平成12年度に廃校となったが、現在は

木沢地区活性化推進協議会によって管理され、建物の維持管理とともに、南アルプス登山の歴史や森林鉄道の記録、霜月祭りに関する資料や絵画、図書など、地域に残された様々な資料の収集・展示を行ったり、イベントや講演会、学習会を開催したりするなど、地域における交流拠点となっている。また、近年では木造校舎がCMの舞台となったことをきっかけにツアー客やバイク愛好者など観光客の来訪も増加しつつある。現時点における年間の来訪者は約8,500人である。

昔の学校の懐かしい雰囲気を活かす展示が心がけられており、日々工夫が積み重ねられている。運営の方針としては「大きな経済効果を望むのではなく、コツコツと続けていくこと」を目標にしており、特に小中校生や大学生のサマーセミナーや合宿研修などの場としての利用や地域の歴史文化を伝える場となればよいというビジョンを持ち、地道な活動を続けている。

近年、運営の中心を担ってきた層の高齢化が懸念されているが、今年度から、木沢地区の住民同士の交流会を開催し、これまで学校保全に関わりが薄かった人々をも巻き込もうとする取り組みが開始されることになった。他地域からの力を借りると同時に、こうした内部的なイベントも重視し、続けていくことで、後継者の確保につながることを期待されている。

② 梨元ていしゃば

「梨元ていしゃば」は、昭和48年まで（国有林野事業としては昭和43年まで）運行されていた遠山森林鉄道の起点であり、飯田営林署の貯木場として利用されていた。旧南信濃村に位置する木沢地区は、かつては林業の村であり、国有林と私有林の伐採事業で賑わっていた。古くは遠山川を利用して運搬されていたが、昭和16年頃から国有林の伐採が本格化すると同時に森林鉄道の建設が着工され、昭和20年に完成した。以来、木材搬出基地として、人や物が盛んに行き交う場所として栄えていたが、遠山での伐採事業が昭和40年代に終了するとともに森林鉄道は撤去され、人々も山から里へと降りていった。それから40年余りの時が経過し、地域内に置かれたまま朽ちかけていた1台の機関車を、かつての姿に戻そうと考えた木沢地区有志が、平成11年に梨元に再び運び入れ、貯木場跡地に整備された地域交流施設「梨元ていしゃば」の脇に森林鉄道の歴史を解説する看板とともに展示した。その後、この機関車を再び動かそうという構想に発展し、平成23年に「夢をつなごう森林鉄道の会（通称：夢りん）」が発足した。地域内外から熱心な有志が集まって、1年かけてエンジン交換に取り組み、試運転に成功した。その後、体験乗車用の小さな客車をつくるとともに、かつて営林署で保線を担当していた地元住民が中心となって線路を少しずつ延長している。いずれは

敷地を一周できるようにする計画だという。

また、「梨元ていしゃば」は食事提供を中心に営業を行ってきたが、近年の登山ブームによる登山者の増加に対応し、平成23年から施設内に「登山案内所」が開設された。さらに、近隣の河畔で発見された1300年前の埋没木も展示され、ジオパークの拠点としても活用されはじめた。

このように、ここ5年ほどの間に地域の資源を活かしたユニークな取り組みが次々と推進されているが、目下の課題は施設運営の担い手の不在によって、一昨年前より食堂を休業せざるを得なくなっていることである。南アルプスへの登山口にほど近い場所に位置し、登山の拠点として好条件を備えていること、また、二次交通の拠点としての発展も期待できる場所であることから、早急な対策が必要となっている。

③ ハイランドしらびそ

「ハイランドしらびそ」は標高1,918mに位置するレストランおよび宿泊施設である。敷地内から南アルプス、中央アルプス、北アルプスの大パノラマを眺めることができ、また、夜は星空観測に絶好の地として知られている。道路が整備されているため、高標高地にありながら自家用車等で気軽に訪れることができる大自然として人気がある。館内には軽食コーナーが設けられ、日帰りで楽しむことも可能である他、会議室も備えており、多様な用途に対応できる設備を整えている。また、当地から観察できる星空の解説や、近隣の御池山隕石クレーターに関する解説など、ジオパークの拠点としても活用されている。

しかしながら施設運営者側は、現在の観光利用の状況についていくつかの懸念を抱いている。近年、遠山郷への来訪者が下栗の里を中心に増大しているが、この状況は当地を舞台としたCMの放映をきっかけに「予期せず」観光地化されたというのが実態であり、来訪者の急激な増加に現地は対応し切れていないという。特に下栗地区は交通量の増加に道路が対応しておらず、土日の度に地域住民が交通整理に立たなければならない状況である。また、道も細い上に曲がりくねっているため、車長7m以上の大型バスは乗り入れを規制しているが、現場の状況を知らずに大型バスで入ってしまうツアーが後を絶たず、トラブルになっている。

とりわけ「ハイランドしらびそ」で問題になりつつあるのは、ツアー客のトイレ対応である。「ハイランドしらびそ」は、ホテル並みの施設を備えているが、その立地する環境は「山岳環境」そのものであり、本来「山小屋」と認識すべき場所である。上下水道は整備されておらず、水は沢から引き、外トイレはくみ取りである。ところが、ツアーの途中でトイレ休憩に立ち寄るバスが増加しており、当該施設のキャパシティを超えつつある。水を流すのは1

回だけにするなど、来訪者のモラルの向上を呼びかける必要性を年々実感しているという。また、暖房や風呂を湧かす燃料代が高くつくため、運営が高コストとなり、その分、人件費が限られてしまうことから、ギリギリの人数での対応となっており、余力のない体制になっている点も問題である。

④下栗の里（はんば亭）

「はんば亭」は、近年観光客が急増している下栗地区の観光拠点「下栗の里」の飲食・販売施設である。4月初旬から11月末までの季節営業であり、ゴールデンウィーク、夏休み、秋の行楽シーズンが繁忙期となっている。観光客は増えているが、土日を中心であり、平日は少ない。また、天候にも左右され、雨が降ると客数が減少する。

現在、7名が雇用され、うち4名が下栗地区の住民である。あと2名は近隣地区で、2名は飯田市内から来ている。平均年齢は65才を超えているという。

食堂で提供する食事は「地産地消」を心がけている。下栗地区の特産品である下栗イモは収穫シーズンに限られているが（3～7月）、保存して秋の行楽シーズンにも提供できるようにしている。雑穀を混ぜたご飯も地元のものを使っている。ソバも特産品のひとつで、品質が良いことで知られている。食堂で提供したいが、下栗地区で生産されるソバの半分は地区外に契約販売されるため、地元で確保するのが難しい。

下栗地区の風景は極めて急峻な地形を切り拓いた農地での営みが特徴的であるが、近年、高齢化が進み、遊休農地が目立つようになった。そこで、下栗の里の原風景の維持と遊休農地の解消を目的とする「下栗応援団」が2010年に結成された。下栗イモの植え付けやソバの栽培の支援を行っているが、メンバーは固定化しており、いかに農業後継者を確保するかが問題となっている。

また、来訪者の増大による生活への影響については、山道に慣れないドライバーの運転を迷惑に感じることが多い（すれ違い時にバックしてくれない、カーブで外側にはみ出す、など）。特に高齢者に、こうした事態を嫌がっている人が多いとのことだった。

⑤道の駅遠山郷

「道の駅遠山郷」は併設されている「かぐらの湯」が評判を呼び、2015年には「いいだいいとこNo.1」にも選定されている人気スポットである。今後、三遠南信道路の全線開通等、道路事情が改善され、来訪者のさらなる増加が見込まれるなかで、どのように受入体制を整備するかが課題となっている。

昨年度の「総合市場調査」でも明らかになった、来訪者の地場産品への関心の高さに対応すべく、農産物直売所

「くまぶし」出荷者協議会が昨年からはスタートした。これまでは各々の農家はその時期に収穫したものを自由に出荷していたが、ある時期に同じ品目がたくさん集まってしまうなど、品揃えが不安定であった。そこで、協議会を通じて植付の時期をずらし、比較的長期間にわたって安定的に商品が供給されるように工夫するなどの取り組みがはじまっている。また、特産品のひとつである「赤石銘茶」は、生産者が激減し、存続の危機にある。お茶の産地としては最北端にあるが、急峻な地形など、上質な茶葉の生産に適した条件があり、無農薬で生産されているなど、商品としての稀少性もある。

さらに、温泉だけに頼らず、遠山郷の「よさ」を体験してもらうプログラムの開発に力を入れている。現在手応えがあるのは「藤糸」づくり体験である。南信濃和田地区の木下家に嫁いだ女性が、当家に伝わる「藤姫伝説」に関心を持ち、既に途絶えていた「藤糸」および「藤布」の文化を復活・継承すべく「遠山ふじ糸伝承の会」を結成した。現在では、遠山郷らしい体験のひとつとして観光客を受け入れている。今後は民泊などと組み合わせて、遠山郷らしい滞在型の企画（大人の修学旅行）として発展させたいとのことであった。なお、当地では宿泊施設の少なさがしばしば課題とされるが、遠山の暮らしを体感できる民泊を拡大することが、今後の遠山郷らしい観光のあり方を考える上でも重要なのではないかと考えられている。

「道の駅遠山郷」の今後については、道の駅らしく、観光案内や交通などの情報提供に力を入れると同時に、案内人（遠山郷ワンストップパーソン）の拠点としての役割を充実させたいと考えている。こうした「案内人」の担い手としては、Iターン者でも構わない。今後は外から来た人を育てる視点が大事だと考えている。

近年の一大プロジェクトである「温泉とらふぐ」については、年間500匹生産できる体制を整えつつある。こうした取り組みによって、新しい人材が発見されることも期待できる。さらに、新しい資源である「ふぐ」に地場の資源を組み合わせ、新たなモノ作りにもつなげたいとのことであった。

⑥下栗地区住民へのヒアリング調査結果

下栗地区における観光客増大が地域の暮らしにどのような影響を与えているかを明らかにすべく、4名の住民に対してヒアリング調査を行った。その概要は以下の通りである。

【A氏：82歳、男性、農家】

A氏は現在82歳で、79歳の妻と二人で農業を営んでいる。元々都会に出て大工として働いており、農業との関わりは繁忙期に帰ってきて手伝う程度であったが、昭和48年にU

ターンしてから本格的に携わるようになった。栽培品目は下栗イモ、茶、ソバである。下栗イモは「下栗里の会」を通じて直接販売、茶ははんば亭等の直売所に出荷、ソバは直接販売が主で、農協とはあまり関わっていない。今後、後継者が帰ってくる予定はなく、農業は自分達の代で終わりだという。自分の家のことは仕方ないと諦めているが、地区全体での後継者不足については危機意識を持っている。

下栗地区への来訪者数は年々増加傾向にあると感じているが、増加した来訪者が生活する上で迷惑になると感じたことはあまりないとのことだった。車の運転中に道を譲ることもあるが、特に問題だとは思っていない。A氏の自宅は「ビューポイント」に通じる道に接しているため、来訪者から道を聞かれることが多くあるという。道案内を通じて来訪者と会話し、友達になることが一番の生活の楽しみだと述べていた。下栗地区は観光でさらに発展してほしいと考えており、観光地化に対しては前向きであった。

【B氏：79歳、男性、農家】

B氏は79歳で、78歳の妻と農業を営んでいる。B氏は生まれてからずっと下栗地区に住み続けており、他出の経験はない。栽培品目は夏季においてはリアトリス、ヒベリカムなどの花卉、冬期はアカトウガラシを栽培している。他にもネギや茶など、様々な品目を1～2aの耕地で栽培している。その年の需要に合わせて作物を栽培し、主に農協に出荷している。大豆や小豆など、直売所に出荷している品目もある。

他の家族は地区外で生活しており、後継者はいない。高齢になるに従い、下栗地区の特徴である急斜面での農業がだんだんきつくなっている点を悩みとして挙げている。また、生活手段として自動車を利用しており、自動車の入れ違いもできないような農道に来訪者が入ってきてしまうことに苦労しているという。

下栗地区への来訪者は増加しているように感じており、地区の観光地化には肯定的だが、民宿や直売所において来訪者から地域にお金を落としてもらう仕組みを新たに生み出さなければいけないと考えている。

【C氏：71歳、男性、農家、案内人の会】

C氏は71歳で、農業を営みつつ「案内人の会」の会員として下栗の里でガイドをしている。子供が高校を卒業するまでは国道沿いで生活していたが、卒業後は下栗地区に戻った。

案内人としてガイドをする際には、下栗地区特有の昔ながらの暮らしや、そこでの経験を話すことが多い。また、遊歩道の整備も自分たちで行っている。

案内人の仕事は、主に観光協会を通じて依頼される。依頼の件数や団体の人数によって勤務時間や必要なガイドの

人数は変化する。ツアー客だけでなく、1人や2、3人といった少人数のグループを案内することもある。案内人に寄せられる要望としては、主にツアー会社から「時間が足りない」と言われることが多い。ツアー会社の旅行プランは、「下栗の里ビューポイント」から「しらびそ高原」に回るルートが多い。先に述べた通り、下栗地区内には大型バスを乗り入れることができないため、ツアー客は一旦マイクロバス数台に分乗する必要がある。その乗り降りに時間がかかってしまい、「ビューポイント」や「しらびそ高原」での滞在時間が圧迫され、ガイドする時間も切り詰められてしまう。その結果、来訪者に伝えたい下栗地区の歴史や文化、暮らしなどについてはあまり話せず、淡々と一般的な内容を話すしかない点が悩みとなっている。ガイドが案内するだけでなく、来訪者自身にも良さを感じてもらおうことがC氏の望みである。来訪者をもっとゆっくりと過ごせるようなスタイルの観光が必要だと感じており、また、長期的に地域に経済が循環する仕組みを作り出すことが大切だと述べている。

【D氏：74歳、男性、農業、案内人の会】

D氏はずっと下栗地区に住み続けており、平成16年まで役場職員として勤務していた。退職してからは農業を営みつつ、「案内人の会」にも所属している。

「案内人の会」の会員になったきっかけは「ビューポイント」が出来てから、ツアー旅行の申し込みが増え、案内人の人数を増やす必要があったからである。現在、「案内人の会」の会員は12名で60～65歳の人が半数以上を占めており、女性は1人である。2015年度の案内回数は174回で、その半分をC氏とD氏が務めている。ちなみに、ガイドはあくまでも「ボランティア」であり、利用料は個人の収入にはならない仕組みとなっている。来訪者のタイプとしては1～4人までのグループが30%で、ツアー客が残りの70%を占めている。C氏と同様にD氏もガイドする時間が制限されていることが悩みであると述べていた。また、道が狭く、マイクロバスの行き違いを交通整理することに苦労しているという。

ツアー客は増えているが、トイレに立ち寄るだけであまり地域にお金を落としていないと感じている。最近ではファミリー層や、ツーリングによる利用者の増加傾向にある。ファミリー層はお土産などを購入してくれることが多く、ツーリング客も高確率ではんば亭に立ち寄るため、地域経済の循環に大きく貢献できていると述べている。彼らはピーターにもなりやすいので、最初に来てもらうきっかけを増やすことが必要である。

来訪者に心がけてほしい点としては、農道に入り込んで地域の暮らしを脅かさないようにすることである。来訪者が急増した当初は自家用車の乗り入れ増加に対して地域内

で不満が挙がることがあった。その後、徐々に理解されるようになり、最近是不満が聞かれなくなっている。昔は不便であった下栗地区が今はたくさん来訪者が訪れるぐらい元気になっている。それは観光客への地域全体による理解によるものだ」とD氏は述べている。

⑦観光協会担当者へのヒアリング調査結果

遠山郷の知名度はここ数年で向上し、観光客にもたくさん訪れてもらえるようになった。しかし、日帰り客が多いこと、土日や行楽シーズンに来訪者が集中しており、平準化されていないことから、ビジネスとしては不安定である。それゆえ、観光施設や案内人などのサービスの運営は60代～70代が主力で、若者の働き口としては厳しいという状況にある。

今は増加する観光客への対応で精一杯だが、今後は客層を選びつつ、滞在型の観光へと発展していく必要があると考えている。しかしながら一般に「田舎」はマーケティングが不得手であり、その点で「外の目」を必要としている。精力的にイベントを開催しているが、それでかなりの時間を割かなければならず、腰を据えた取り組みをしづらいのが悩みである。

地区内には、合併前に整備した観光施設がたくさんある。しかし、どれも20年以上前に建設されたものであり、基本的にマストツーリズムに対応するように計画された大型の施設が多い。今となっては集客も難しく、維持に経費がかかり効率が悪く、これらの運営の見直しが大きな課題となっている。

(3)現地調査結果からみる「遠山郷観光戦略」の検証と課題

現地調査の結果をみると、総じて「遠山郷観光のあるべき姿」として掲げた3つのコンセプトの方向性を意識した取り組みが続けられてきたことがわかる。このことは「観光戦略」が住民主体で検討され、策定されたという点が功を奏したといえるだろう。しかしながら、次の点で課題を抱えている。

第一に、様々な取り組みにおける担い手の高齢化の影響が顕在化しつつあることである。「梨元ていしゃば」の食堂部門休業の他、山小屋の休業などの問題も生じているという。農業の問題もしかりである。一方で、木沢地区のように、地区内での交流機会を増やし、次世代を巻き込もうとする取り組みや、「下栗応援団」や「夢りん」など、地区外の住民や都市住民の支援を得る取り組みも行われている。今後は、こうした外部からの応援に加え、IUターン者の定住化を図るためにも、観光を「業」にする取り組みに力を入れるべきだろう。例えば、現在ボランティアで行われているガイド事業を、収入につなげるような仕組みを考えることである。これには着地型観光の仕組みを整えることが

不可欠となる。

第二に、現地調査の結果からは、村内の各飲食施設において、郷土食や地元食材を活かしたメニューの開発・提供に取り組んでいることがわかった。しかし、「総合市場調査」の結果をみると、その情報が来訪者に対して必ずしも十分にPRできていない可能性があり、対策が必要である。

第三に、特に「しらびそ高原」や「下栗の里」において、ツアー客の増大によるネガティブな影響が顕在化しつつある。これらの地区の特性に相応しい観光のあり方を再確認し、二次交通の整備など、地区内における交通体系の見直しや来訪ルールを確立する必要があるのではないだろうか。

3.遠山郷資源地図の作成：明日へつながる「あと一歩」へ

今回の現地調査を踏まえ、遠山郷における観光の現状を学生の視点から分析し、今度の課題と提案を示す「資源地図」を作成した。その概要は以下の通りである。

(1) 遠山郷の観光資源と文化

遠山郷には雄大な南アルプスをはじめとする多くの山々があり、秋には紅葉などの美しい景色が見られるのが特徴である。人々の暮らしはこうした自然に沿って営まれ、急峻な地形や冷涼な気候を活かした「農の景観」もまた当地の魅力となっている。

現在の観光拠点においても、地元食材による郷土料理（下栗いも）や地域性のある建物（旧木沢小学校の木造校舎、重石がおかれている屋根）、遠山郷を支えていた産業（林業、森林鉄道）の紹介、木造のバス停と登山道マップなど、遠山郷の文化（遠山郷らしさ）を感じることができる。



南アルプスの山々に囲まれた遠山郷



天空の里・下栗地区



懐かしい木造校舎



南アルプスの玄関口に相応しい雰囲気



かつて遠山郷を支えた林業・森林鉄道



下栗いもの田楽、ここにしかない食材



重石が乗っている屋根が印象的



ユーモラスな手書きの看板

(2) 遠山郷の観光を支えているもの

地区内の観光拠点では、来訪者のための配慮や工夫が至る所に施されている。絶景ポイントを教える看板や、ツーリング中のライダーへの配慮、身体が不自由な方のためのスロープの設置などである。また、木沢地区や旧木沢小学校の周囲では手作りの看板が随所に設置されており、地域のあたたかみを感じられる。わざと落書きを残す黒板、あえて整理整頓しない展示によって、人々がより親しめる雰囲気づくりを心がけていた。こうした配慮や工夫を通じて、この場所を支えている人やコミュニティの姿がみえてくる。その地域に精通した人びとが積極的に活動を行い、どうすれば遠山郷がよりよくなるか日々考え、地域づくりに取り組んでいる。これもまた、遠山郷の魅力のひとつである。



わざと落書きを残している



スロープの設置



あえて整理整頓しない展示



ライダー用のちょっとした配慮



サンセットポイントを示す看板



地域を誇りに思い、献身的に活動する住民の存在

(3) 中長期的な課題、「あと一歩」の課題

【中長期的な課題】

遠山郷の農業は急峻な地形で営まれており、機械化がほぼ不可能で体力的にきつい労働である。さらに高齢化が進んでおり、赤石銘茶などの特産品の生産量が減少しつつある。後継者も不足しており、何らかの対策が必要である。

また、特に下栗地区においては交通面に課題がある。観光シーズンには大型観光バスによる交通渋滞が多発している。来訪者の満足度を下げないためにも二次交通の整備は不可欠である。

【あと一歩の課題】

以上のような中長期的な取り組みが必要な課題の他、今すぐに対処できそうな課題もみられた。

第一に情報提供や案内表示に関する課題である。道路標識はわかりにくいものもありと感じられた。また、景観に馴染まない看板も目立つ。その一方で、休業している施設の看板がそのままになっているため、来訪者が戸惑う場面もみられた。さらに、「道の駅遠山郷」などの施設には、何のためか、誰のためかが分かりづらい展示や情報の掲示があり雑然とした印象を受ける。

第二に、「下栗ビューポイント」は人気の絶景ポイントで

あるが、時間帯によっては逆光になってしまい、写真撮影が難しい。現在はSNSによる情報が観光においても重要な鍵を握っており、最近では「インスタ映え」という言葉もあるように、特に「写真映え」のする事物や景色が求めら

れている。絶景ポイントの場所だけでなく、撮影におすすめの時間帯やカメラの設定などの情報を提示するとよいのではないだろうか。



急傾斜の農地は機械化が不可能



休業中の看板がない



大型バスの乗り入れによる交通渋滞



何のための情報？



周囲の景観にマッチしない？



逆光で集合写真が台無し

(4)「あと一步」を踏み出す提案

以上の課題から、特に「あと一步」の課題に対する改善策を提示する。

第一に、特産品に関するよりきめ細やかな情報提供である。例えば「塩飴」は「かぐらの湯」の塩分濃度の高い温泉水を使用した人気の商品であるが、「はんば亭」の売り場ではただ商品が置いてあるのみで、説明がなく、特産品で

あるということがわかりにくい。ポップを工夫するなどすれば、もっと手にとってもらえるのではないか。

第二に、観光情報の提供方法である。現状ではパンフレット棚の位置がわかりにくく、また、建物に入らないとパンフレット類を閲覧できない。より多くの人が気軽に閲覧できるように、「かぐらの湯」の玄関付近でもおけるようにしたらどうか。

第三に、地域の文化を紹介する展示の改善である。「かぐらの湯」には霜月祭りの展示があるが、奥まったところにあり、また解説も少なく効果的な展示になっていないと感じた。また、旧木沢小学校には沢山の貴重な資料が展示されている。先にも述べた通り、あえて整理整頓しない展示は親しみやすさを覚える反面、情報を伝えるという観点からはわかりにくさは否めない。

第四に、カフェなど、来訪者がくつろいで滞在できる場所を増やすことである。旧木沢小学校の建物や森林鉄道の車両を使用し、土日休日や観光シーズンだけのテンポラリーな営業から始めてみてはどうか。その際、女性が好きそうな、あるいは「インスタ映え」するようなセンスの良さ、スイーツなどの品揃えには留意する必要がある、地区内の女性や若者を巻き込むことが重要であろう。



霜月祭りの展示とは気付かないかも？



ミニカフェにぴったりな林鉄の客車



説明がないと特産品だと分かりにくい



しらびそ高原の客車からの景色。絵画のよう



パンフレット棚の位置を改善



整理していないと活用しづらい情報もありそう



レトロな写真を飾ってもいい



目を引くセンスの良い看板で雰囲気を出す



資源地図 (全体)



地域経済における公共部門の役割に関する分析

—長野県飯田下伊那地区を事例として—

The Effect of Public Sector on Regional Economy: A Case Study on Iida-Shimoina Area

著者名：江成 穰 Yutaka ENARI

所属：立命館大学政策科学研究科博士前期課程

Master Program, Graduate School of Policy Science, Ritsumeikan University

論文要旨

本研究は、飯田下伊那地区独自の経済指標である「経済自立度」を足掛かりとして、公共部門を含んだ地域経済の包括的構造分析の実現を志向したものである。

地方圏を中心に人口減少が進む現代において地域経済の衰退を防ぐためには、正確な地域経済構造分析を行うことが不可欠である。しかし先行研究の地域経済構造分析は民間産業のみに注目したものが多く、公共部門を含んだ包括的分析は行われていない。民間産業部門に加えて公共部門全体を視野に入れた、包括的地域経済構造分析が強く求められている。

本研究では、経済自立度による地域経済の現状分析及び産業連関分析、公共部門の域際収支分析から公共部門の地域経済における役割に関する分析を行った。結果として飯田下伊那地区の公共部門は「財・サービス収支赤字の穴埋め」「基幹産業を中心とした生産誘発」「地域全体の実所得額の半分程度の所得誘発」という役割を担っていることが明らかとなった。

キーワード：地域経済、自治体財政、年金、域際収支 Regional Economy, Local Government Finance, Old-age Pensions, Regional Payment Balance

はじめに

急速に進展する少子高齢化の影響によって、日本の人口は2008年をピークに減少へと転じた。特に、高齢化率が高くかつ出生数の少ない地方圏では、都市圏に先んじて人口の自然減少が拡大してきている。同時に大都市圏、特に東京圏への人口流出が進んでおり、多くの地方圏で人口の自然減と社会減が併発している。

人口減少局面においては、労働力人口の減少による地域の生産・消費能力の衰退が懸念される。また長期的には、生産・消費のみならず自治体財政の縮小や高齢人口減少による年金収入の減少によって地域経済の衰退が発生する可能性も考えられる。地方自治体は、公共事業の発注などの財・サービスの需要、インフラの維持管理といったサービスの供給、雇用の創出といった様々な側面から地域経済と密接に関わっており、特に経済基盤の弱い地方圏では地域経済に対して大きな影響を与えていると考えられる。また高齢化の進む地方圏では、年金が地域内の消費・貯蓄に与

える影響が拡大している可能性が高い。

このような状況に対して、地方自治体には正確な地域経済構造把握に基づいた効果的な地域経済・産業政策の策定・実行が求められている。しかしながら、これまでの地域経済構造分析に関する研究では財政・年金といった広義の公共部門を含む分析が不十分である。

本研究は、地域経済の包括的構造分析に寄与するため、地域経済における財政・年金という広義の公共部門の役割を明らかにすることを目的とする。そのため、長野県飯田下伊那地区（以下、飯伊地区）を事例に地域経済の構造分析を行い、それを踏まえて地域経済における公共部門の役割を検討する。

1. 先行研究と問題の所在

1. 1. 先行研究

財政の地域経済に対する影響に関しては、岡田（2005）において地域経済は「過疎地域の、民間投資力の少ない市町村ほど、地方自治体の財政が大きなウェイトを占めてⁱ」

ⁱ 岡田（2005）、145頁

いると指摘されている。このように、小規模自治体であるほど財政が地域経済に及ぼす影響は大きいと考えられる。他方で年金と地域経済の関係性に関しては、中村（2014）において高齢化が進展した地方では高齢者の年金収入が地域の消費を支えている可能性が指摘されている。ここからも年金を含めた広義の公共部門の影響を把握する重要性は明らかであるが、これらの先行研究は総論的な指摘に留まっており、より具体的な実証研究が必要となる。

地域経済における公共部門の役割を実証的に研究した先行研究では、主に域際収支分析や産業連関分析といった手法を用いた検討が行われている。佐野（2000）では、都道府県単位の財政トランスファーに着目し、域際収支分析を基に経済基盤が脆弱な地域の地域経済ほど、国からの財政トランスファーに依存していることが指摘されている。また、谷沢（2000a,b）においては、各都道府県の経済をISバランスから把握するため、財政に着目した域際収支分析が展開されている。しかし、これらの域際収支分析に基づいた研究では、年金に関する検討がなされていない点、及び地域経済における公共部門の役割が十分に明らかにされているとはいえない。他方、居城（2015）など産業連関分析に基づいた地域経済構造分析では、公共部門との関わりが取り上げられているものの、個別事業や施設の経済波及効果推計が中心となっており、地域経済における公共部門の役割が包括的に明らかにされていると言いはない。

1. 2. 問題の所在

財政・年金といった広義の公共部門は、地域経済に対して大きな影響を与えていると考えられる。人口問題を中心に地方圏の経済環境悪化が懸念される現代においては、正確な地域経済構造の把握とそれに基づく経済・産業政策の立案が極めて重要である。

しかしながら、先行研究では都道府県単位での域際収支分析や産業連関分析が中心となっており、より小規模な経済圏単位で地域経済における公共部門の役割を包括的・実証的に検討するような研究は十分に行われていない。そこで本研究では、公共部門の域内の雇用・所得に対する効果及び域際収支上の役割に着目し、特定地域の所得構造・産業構造・域際収支に関する分析から、公共部門の役割を検討する。

1. 3. 飯伊地区の概要

本研究では、長野県南部の飯田下伊那地区を事例に地域経済における公共部門の役割を検討する。当該地区は飯田市と下伊那郡の1市13町村から構成されており、圏域全体の人口は16.1万人、高齢化率は32.4%であり、人口の63.0%が飯田市に集中しているⁱⁱ。このような状況のため、自治体間連携に先駆的に取り組んでおり、南信州広域連合や南

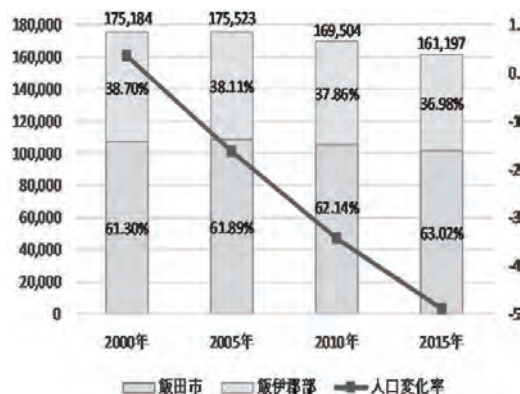


図1：飯伊地区の人口推移

出典：各年国勢調査より筆者作成

信州定住自立圏といった広域行政制度が実施されている。

民間部門では、古くは養蚕が盛んであり、それに紐づいた水引などの伝統産業が今なお存在している。現在では精密機器の製造業が盛んであり、電子精密機器製造業が地域内の中核的な産業であるとされている。また、電子機器製造の経験と技術を活かした航空宇宙産業クラスターの構築にも取り組んでおり、製造業に関する積極的な政策展開が行われている。その他にも、果樹を中心とした農業や食料品製造業、阿智村の昼神温泉郷などで展開される観光業などの多様な産業が存在している。

このように圏域としての歴史的・制度的結びつきが強く、多様な産業が存在する飯伊地区は、全自治体の住民が主に飯田市において日常的消費を行う等圏域内の経済的完結性が一定程度存在しているⁱⁱⁱ。また、地域経済に対する強い問題意識を持ち独自の経済指標である「経済自立度」の算出も行っており、流動性の高い地域経済を比較的正確に把握しやすい地区である。

1. 4. 研究方法

本研究では、公共部門と地域経済の関係性を明らかにするために、三種類の分析を行う。第一は経済自立度を基にした地域の所得構造に関する分析、第二は地域産業連関表を用いた地域産業と財政の構造分析、最後は公共部門の域際収支分析である。なお、産業連関分析との整合性を考慮し、本研究における分析は2011年または2011年度を対象とする。

第一の分析では、飯伊地区独自の経済指標である「経済自立度」における必要所得額に着目し、その批判的検討を通じて公共部門からの波及所得の把握を試みる。

第二の分析では、独自に作成した飯伊地区産業連関表を基に、経済自立度においては明らかにされていない当該地区の産業構造を把握すると共に、財政による需要が地域経済の中でどのような役割を果たしているかを明らかにする。

ⁱⁱ 総務省（2016）「平成27年国勢調査」

ⁱⁱⁱ 長野県（2016）「平成27年長野県商圏調査報告書」

最後の分析では、自治体財政と年金に注目した公共部門の域際収支分析を行う。これによって、飯伊地区における公共部門の大きさや地域外との関係における公共部門の役割を明らかにする。

これらの分析を総合することによって、飯伊地区の公共部門が地域経済に対して与える影響をより包括的に明らかにすることが可能となると考える。

2. 経済自立度を基にした地域の所得構造分析

2. 1. 経済自立度の概要と課題

飯伊地区各自治体は、国・地方の財政状況の悪化等を受けて地域経済に投入される公的資金が減少する可能性が高いとの認識から、地域産業によって「経済的に自立化を図ることが地域の大きな課題^{iv}」と考えている。この課題に対応するため2001年から独自の地域経済分析指標である「経済自立度」を算出し、現状把握の指標及び政策の目標として活用している。経済自立度の推移は図2、算出式は式(1)の通りである。



図2: 飯伊地区の経済自立度推移

出典: 飯田市 (2016)「地域経済活性化プログラム 2016」より筆者作成

$$\text{経済自立度}(\%) = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額}}{\text{地域全体の必要所得額}} \times 100 \dots (1)$$

分子は製造業などの外貨獲得産業によって獲得された外貨とそこからの波及所得額から、分母は1人あたり実収入額の全国平均に地区の総人口を乗ずることによって算出している。分子については、地域内で得られる所得を「地域産業からの波及所得」と「公共業務からの波及所得」に分類した上で、「地域産業からの波及所得」のみを対象として分析を行っている。つまり、経済自立度の不足分^vは公共業務からの波及所得がその大半を占めていると推察できる。

ただし吉川 (2005) によると、地域産業からの波及所得と公共業務からの波及所得の合計は、地域全体の必要所得

額と比べて数百億円程度少なくなっている。これは、地域全体の必要所得額を所得の全国平均から算出した結果として、実際の所得額よりも必要所得額が過大に評価されているためであると考えられる。この必要所得額の過大評価が経済自立度の大きな課題の一つであり、これによって公共業務からの波及所得を正確に把握することが困難になっている。

2011年の経済自立度は45.7%であり、地域全体の必要所得額は3,347億円、地域産業からの波及所得総額が1,528億円となっている^{vi}。よって、当該地区の公共業務からの波及所得総額は、差額1,819億円から過大評価分を除いた額と考えられる。

2. 2. 地域全体の実所得額推計

地域全体の必要所得額から過大評価分を除いたものを、地域全体の実所得額とする。推計には、家計調査年報の都市階級別平均世帯年収と平均世帯人員数を利用する。家計調査における都市階級は人口によって区分されており、飯田市は小都市A、下伊那郡全町村は小都市B・町村に属する。小都市Aの一人当たり平均年収は188.7万円、小都市B・町村の一人当たり平均年収は188.6万円となっており、飯田市の人口は10.5万人、下伊那郡の人口は6.3万人である。ここから地域全体の実所得額と公共業務からの波及所得額を推計すると、地域全体の実所得額は3,172億円、公共業務からの波及所得総額は1,644億円となる^{vii}。なお、公共業務からの波及所得は地方自治体財政から発生するもの以外に、国や県の直轄事業から発生するものが存在する。

2. 3. 公共業務からの波及所得の発生

ここまで、飯伊地区における所得構造を概観した。本推計結果では、飯伊地区における実所得額は3,172億円のうち1,528億円が地域産業からの波及所得、1,644億円が公共業務からの波及所得となった。つまり、飯田下伊那地区の所得はその半分以上が公共業務からの波及所得となっているのである。

公共業務からの波及所得は、自治体財政及び国・県の直轄事業費等から発生する。このうち、飯伊地区の自治体財政は2011年度決算額ベースで871億円となっている。国や県の直轄事業費や当該地区に存在する出先機関の人員費等の推計は非常に困難であるため、現段階でこれを明示することはできない。しかしながら、当該地区の地域経済に投入される主要経費であると想定される長野県の普通建設事業費は1,388億円であり、人口を按分指標とすれば、当該地区に投入される事業費は109億円にのぼる。

以上から、飯伊地区の地域経済に投入されている公的資

iv 吉川 (2005)、20頁

v 不足分 (%) = 100 - 経済自立度 (%) と定義する

vi 飯田市 (2016)「地域経済活性化プログラム2016」

vii なお、本研究の実所得額推計は課題が多く、飯伊地区の実所得額を正確に示しているとは言い難いが、既存の統計資料からの推計には限界が存在する。この点は今後の研究課題である。

金は、各自治体の歳出総額871億円と国や県の直轄事業費を合計して1,000億円以上となると予想され、これを元手に1,644億円の公共業務からの波及所得が発生していると考えることができる。

3. 産業連関分析による地域経済構造分析

3. 1. 産業連関分析の概要

本研究では、地域経済の構造を把握するために独自に作成した2011年飯伊地区統合大分類産業連関表（37部門表）を利用した地域経済の構造分析を行う。なお本研究において利用する飯伊地区産業連関表は入谷（2012）、本田・中澤

（2000）を参考に、ノンサーバイ・アプローチによって作成した^{viii}。

3. 2. 域内生産額と基盤産業

ここでは、飯伊地区の産業構造と生産額を確認する。表1から、当該地区の域内生産額は1兆633億円であり、主要な産業としては医療・福祉（構成比：9.08%）、不動産（8.31%）、商業（6.89%）等が挙げられる。ただしこれらの産業は、一般に域内市場を対象とした非基盤産業とされており、特化係数も高くないため、域外市場において競争力を持つ基盤産業ではないと考えられる。一般に域外市場産業とされている製造業や農林水産業を確認すると、飲食料品製造業

部門名	域内生産額 (万円)	構成比	特化係数 (付加価値ベース)	部門名	域内生産額 (万円)	構成比	特化係数 (付加価値ベース)
農林水産業	2,671,843	2.51%	2.14	その他の製造工業製品	2,212,731	2.08%	1.89
鉱業	239,906	0.23%	2.37	建設	6,669,960	6.27%	1.11
飲食料品	6,998,359	6.58%	1.67	電力・ガス・熱供給	2,819,392	2.65%	1.14
繊維製品	322,949	0.30%	0.78	水道	394,448	0.37%	0.76
パルプ・紙・木製品	1,997,807	1.88%	1.73	廃棄物処理	567,102	0.53%	1.32
化学製品	389,290	0.37%	0.17	商業	7,323,823	6.89%	0.68
石油・石炭製品	169,649	0.16%	0.04	金融・保険	3,127,086	2.94%	0.85
プラスチック・ゴム	3,533,422	3.32%	2.36	不動産	8,834,388	8.31%	1.12
窯業・土石製品	1,026,310	0.97%	1.42	運輸・郵便	3,798,849	3.57%	0.71
鉄鋼	43,419	0.04%	0.02	情報通信	1,230,245	1.16%	0.23
非鉄金属	153,409	0.14%	0.14	公務	3,887,117	3.66%	0.88
金属製品	1,804,943	1.70%	1.61	教育・研究	3,209,656	3.02%	0.79
はん用機械	1,129,165	1.06%	1.09	医療・福祉	9,651,959	9.08%	1.43
生産用機械	2,048,653	1.93%	1.28	その他の非営利団体サービス	1,123,743	1.06%	1.91
業務用機械	2,318,655	2.18%	3.57	対事業所サービス	6,344,053	5.97%	0.84
電子部品	5,859,119	5.51%	3.72	対個人サービス	6,798,018	6.39%	1.11
電気機械	5,175,199	4.87%	3.14	事務用品	152,729	0.14%	1.00
情報・通信機器	460,594	0.43%	0.51	分類不明	567,688	0.53%	0.92
輸送機械	1,277,657	1.20%	0.27	合計	106,333,338	100.00%	1.00

表1：飯伊地区産業部門別生産額及び構成比

出典：筆者作成の2011年飯伊地区産業連関表より抜粋

単位：万円							
部門名	移輸出計	移輸入計	域際収支	部門名	移輸出計	移輸入計	域際収支
農林水産業	1,468,787	▲ 912,446	556,341	その他の製造工業製品	1,688,331	▲ 925,913	762,418
鉱業	152,507	▲ 987,567	▲ 835,061	建設	0	0	0
飲食料品	4,907,553	▲ 3,394,309	1,513,244	電力・ガス・熱供給	1,181,039	▲ 843,837	337,201
繊維製品	301,946	▲ 718,551	▲ 416,605	水道	0	0	0
パルプ・紙・木製品	1,002,687	▲ 812,674	190,013	廃棄物処理	37,732	▲ 24,409	13,322
化学製品	326,527	▲ 3,082,628	2,756,101	商業	2,115,886	▲ 5,215,427	▲ 3,099,541
石油・石炭製品	49,170	▲ 2,030,399	▲ 1,981,229	金融・保険	376,560	▲ 1,071,538	▲ 694,978
プラスチック・ゴム	2,969,985	▲ 1,616,193	1,353,792	不動産	70,810	▲ 178,337	▲ 107,527
窯業・土石製品	770,919	▲ 842,231	▲ 71,312	運輸・郵便	1,128,962	▲ 2,197,223	▲ 1,068,261
鉄鋼	22,880	▲ 1,500,580	▲ 1,477,700	情報通信	93,795	▲ 2,745,003	▲ 2,651,208
非鉄金属	94,526	▲ 1,321,110	▲ 1,226,584	公務	0	0	0
金属製品	1,497,562	▲ 1,279,727	217,835	教育・研究	5,026	▲ 777,342	▲ 772,316
はん用機械	922,292	▲ 602,543	319,750	医療・福祉	13,880	▲ 90,508	▲ 76,628
生産用機械	1,716,968	▲ 1,098,387	618,581	その他の非営利団体サービス	40,824	▲ 5,109	35,715
業務用機械	1,908,118	▲ 662,311	1,245,808	対事業所サービス	556,474	▲ 1,641,469	▲ 1,084,995
電子部品	5,506,245	▲ 2,513,108	2,993,137	対個人サービス	1,414,328	▲ 1,748,449	▲ 334,121
電気機械	4,618,000	▲ 1,281,217	3,336,783	事務用品	0	0	0
情報・通信機器	420,287	▲ 2,348,413	▲ 1,928,125	分類不明	81,475	▲ 46,710	34,765
輸送機械	1,194,697	▲ 1,642,741	▲ 448,044	合計	38,656,778	▲ 46,158,410	▲ 7,501,632

表2：飯伊地区域際収支

出典：筆者作成の2011年飯伊地区産業連関表より作成

^{viii} なお、作成した2011年飯伊地区産業連関表は、紙幅の関係上本稿には掲載しない。

(6.58%)、電子部品製造業 (5.51%)、電気機械製造業 (4.87%) といった部門の構成比が高く、特化係数も高いため、これらが基盤産業としての役割を果たしている可能性が高いことがうかがえる。

公共部門の影響が強いと考えられる公務 (3.66%) や教育・研究 (3.02%)、医療・福祉 (9.08%)、建設 (6.27%) の各部門は、医療・福祉を筆頭に一定の生産額があり、公共部門は地域経済に対して一定の影響を持つことが推察される。

3. 3. 域際収支 (民間産業の財・サービス収支)

次に、民間産業の財・サービス収支を表す域際収支を確認する。各産業部門の移輸出と移輸入の差額が飯伊地区産業の域際収支となるが、表2を確認すると地区全体では－750億円と大幅な赤字であることが分かる。域際収支赤字の主な要因となっている産業は商業 (－310億円)、化学製

品製造業 (－275億円)、情報通信 (－265億円) 等である。他方で、特化係数が高く基盤産業の可能性が高いと指摘した飲食料品製造業、電子部品製造業、電気機械製造業等は域際収支も大幅な黒字であり、地域の基盤産業としての役割を果たしていることが確認できる。なお、各産業の域際収支黒字額はそれぞれ飲食料品製造業 (+151億円)、電子部品製造業 (+299億円)、電気機械製造業 (+334億円) となっている。

以上のことから、当該地区の民間産業の財・サービス収支である域際収支は、基盤産業である飲食料品製造業、電子部品製造業、電気機械製造業等で黒字を計上しているが、それ以上に赤字産業が多く結果として750億円もの赤字であることが確認された。

3. 4. 財政の生産誘発

次に、各産業に対する財政からの需要の現状を概観する。

部門名	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府 消費支出	域内総固定資 本形成(公的)	財政需要 依存度	域内総固定資 本形成(民間)	在庫純増	域内最終 需要計
農林水産業	4.40%	76.42%	0.00%	0.00%	0.00%	2.93%	16.24%	100%
鉱業	2.34%	23.94%	0.00%	0.00%	0.00%	2.50%	71.23%	100%
飲食料品	3.59%	95.24%	0.33%	0.00%	0.33%	0.00%	0.84%	100%
繊維製品	1.04%	104.59%	0.00%	0.01%	0.01%	2.03%	-7.66%	100%
パルプ・紙・木製品	9.86%	73.60%	0.02%	4.23%	4.24%	37.92%	-25.63%	100%
化学製品	4.90%	94.76%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.35%	100%
石油・石炭製品	0.00%	100.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-0.01%	100%
プラスチック・ゴム	3.44%	84.49%	0.29%	0.00%	0.29%	-0.09%	11.86%	100%
窯業・土石製品	10.34%	89.31%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.34%	100%
鉄鋼	0.00%	102.56%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-2.56%	100%
非鉄金属	0.23%	36.58%	0.00%	0.00%	0.00%	63.49%	-0.30%	100%
金属製品	6.33%	42.67%	0.01%	1.07%	1.08%	39.85%	10.07%	100%
はん用機械	0.00%	0.40%	0.00%	8.65%	8.65%	87.23%	3.72%	100%
生産用機械	0.00%	0.10%	0.00%	4.01%	4.01%	93.09%	2.81%	100%
業務用機械	0.05%	3.02%	0.00%	12.40%	12.40%	83.62%	0.90%	100%
電子部品	0.66%	23.46%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	75.88%	100%
電気機械	0.66%	35.53%	0.00%	9.27%	9.27%	48.65%	5.88%	100%
情報・通信機器	0.34%	24.48%	0.00%	20.61%	20.61%	54.80%	-0.24%	100%
輸送機械	0.00%	95.99%	0.00%	1.18%	1.18%	3.72%	-0.89%	100%
その他の製造工業製品	7.55%	56.62%	0.00%	7.23%	7.23%	29.26%	-0.66%	100%
建設	0.00%	0.00%	0.00%	51.89%	51.89%	48.11%	0.00%	100%
電力・ガス・熱供給	0.06%	99.94%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%
水道	0.21%	168.50%	-68.70%	0.00%	-68.70%	0.00%	0.00%	100%
廃棄物処理	0.00%	18.00%	82.00%	0.00%	82.00%	0.00%	0.00%	100%
商業	2.57%	88.90%	0.02%	1.19%	1.21%	7.21%	0.10%	100%
金融・保険	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%
不動産	0.00%	99.94%	0.06%	0.00%	0.06%	0.00%	0.00%	100%
運輸・郵便	2.01%	95.14%	-0.04%	0.31%	0.26%	2.50%	0.09%	100%
情報通信	0.69%	79.82%	0.03%	5.33%	5.36%	14.15%	-0.01%	100%
公務	0.00%	4.67%	95.33%	0.00%	95.33%	0.00%	0.00%	100%
教育・研究	0.00%	38.16%	61.84%	0.00%	61.84%	0.00%	0.00%	100%
医療・福祉	0.63%	30.31%	69.05%	0.00%	69.05%	0.00%	0.00%	100%
その他の非営利団体サービス	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%
対事業所サービス	0.54%	83.68%	0.00%	2.81%	2.81%	12.97%	0.00%	100%
対個人サービス	16.49%	83.51%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%
事務用品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100%
分類不明	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%
合計	2.62%	60.56%	16.92%	6.74%	23.66%	12.79%	0.38%	100%

表3：最終需要項目別生産誘発率

出典：筆者作成の2011年飯伊地区産業連関表より抜粋

産業連関表において地方自治体等の財政は、地域産業に対して需要を行う主体と見なされており、最終需要項目中の「一般政府消費支出」、「域内総固定資本形成（公的）」として扱われている。これらの公共部門による需要が各産業にどの程度の生産誘発効果を持ったかを表すため、両項目の和を「財政需要依存度」とした。表3を確認すると、財政需要依存度が高い産業部門は公務（95.33%）を筆頭に廃棄物処理（82.00%）、医療・福祉（69.05%）、教育・研究（61.84%）等が存在する。また、公共事業を中心とした「域内総固定資本形成（公的）」は建設部門の半分以上の生産を誘発しており、公共事業が地域の建設業に対して大きな影響力を持っていることが分かる。

3. 5. 雇用者所得の発生

最後に、経済自立度においても注目されている所得に関する分析を行う。雇用者所得の規模が大きい産業は、地域内において相対的に雇用力が大きいと考えられるため、基

幹産業と呼ぶことができる。飯田下伊那地区の総雇用者所得額は2,953億円であり、構成比の高い主な産業は医療・福祉（15.85%）、商業（10.00%）、建設（7.84%）、対事業所サービス（7.63%）、教育・研究（6.66%）等である。

ここで、前述の財政需要依存度の高い産業部門のほとんどが雇用者所得額の多い基幹産業であることが分かる。そこで、各産業部門の雇用者所得が最終需要項目別生産誘発率によって規定されていると仮定した際の、財政による直接的な雇用者所得誘発効果を算出した。

これによると、当該地区の財政による直接的な雇用者所得誘発総額は699億円であり、雇用者所得の四分の一程度に上る。主な産業は医療・福祉（323億円）、公務（136億円）、教育・研究（122億円）、建設（120億円）となっている。当該地区の地域経済に投入された地方自治体等の財政資金は、当該地区の基幹産業を通じて大きな雇用者所得を生み出していることが分かる。

単位：万円

部門名	雇用者所得	構成比	財政需要依存度	財政の所得誘発効果	部門名	雇用者所得	構成比	財政需要依存度	財政の所得誘発効果
農林水産業	272,113	0.92%	0.00%	0	その他の製造工業製品	592,733	2.01%	7.23%	42,835
鉱業	54,162	0.18%	0.00%	0	建設	2,316,131	7.84%	51.89%	1,201,811
飲食物品	1,085,571	3.68%	0.33%	3,540	電力・ガス・熱供給	253,989	0.86%	0.00%	0
繊維製品	102,707	0.35%	0.01%	7	水道	50,473	0.17%	0.00%	0
パルプ・紙・木製品	445,794	1.51%	4.24%	18,907	廃棄物処理	274,139	0.93%	82.00%	224,794
化学製品	38,954	0.13%	0.00%	0	商業	2,954,229	10.00%	1.21%	35,798
石油・石炭製品	4,951	0.02%	0.00%	0	金融・保険	953,728	3.23%	0.00%	0
プラスチック・ゴム	750,043	2.54%	0.29%	2,209	不動産	299,194	1.01%	0.06%	194
窯業・土石製品	221,746	0.75%	0.00%	0	運輸・郵便	1,219,756	4.13%	0.26%	3,195
鉄鋼	4,768	0.02%	0.00%	0	情報通信	242,825	0.82%	5.36%	13,016
非鉄金属	18,090	0.06%	0.00%	0	公務	1,425,548	4.83%	95.33%	1,359,025
金属製品	547,676	1.85%	1.08%	5,917	教育・研究	1,967,976	6.66%	61.84%	1,216,955
はん用機械	277,518	0.94%	8.65%	24,001	医療・福祉	4,679,780	15.85%	69.05%	3,231,539
生産用機械	531,002	1.80%	4.01%	21,280	その他の非営利団体サービス	565,640	1.92%	0.00%	0
業務用機械	510,614	1.73%	12.40%	63,324	対事業所サービス	2,254,295	7.63%	2.81%	63,292
電子部品	1,315,715	4.45%	0.00%	0	対個人サービス	1,923,083	6.51%	0.00%	0
電気機械	1,079,491	3.66%	9.27%	100,098	事務用品	0	0.00%	0.00%	0
情報・通信機器	70,945	0.24%	20.61%	14,624	分類不明	19,026	0.06%	0.00%	0
輸送機械	210,117	0.71%	1.18%	2,473	合計	29,534,523	100.00%	23.66%	6,987,056

表4：雇用者所得額と構成比

出典：筆者作成の2011年飯伊地区産業連関表より抜粋

4. 飯伊地区の財政・年金移転収支

4. 1. 域際収支と財政・年金移転収支の関係性

ここまでの、地域経済の内部構造を中心に財政と地域経済の関係性を確認してきた。地域経済の内部では、基幹産業に対する財政の生産誘発効果が高く、結果として地域内雇用の多くを財政が担保していることが明らかとなった。域外との関係性に関しては、域際収支の大きな赤字が存在し、地域内の需要の多くが域外へと流出していることが把握さ

れた。

ここで、域際収支と公共部門の関係性をマクロの恒等式から見ると、式（2）が成立する^{ix}。

$$(Ex - Im) = (S - I) + (T - G) \cdots (2)$$

中村（2014）によると、一般に地域経済の活性化していない地方圏では域際収支（ $Ex - Im$ ）赤字が常態化している一方で、投資先が限定されているため貯蓄投資収支（ $S - I$ ）黒字であるとされている。これにより財政収支（ $T - G$ ）は赤字となり事後的にバランスするとされている。この財政

^{ix} Y：総所得、C：消費、S：貯蓄、I：投資、T：税収、G：政府支出、Im：移輸入、Ex：移輸出とすると、地域内の総所得は $Y = C + I + G + Ex - Im$ 、可処分所得は $Y - T = C + S$ と示すことができる。この2式から、 $(Ex - Im) = (S - I) + (T - G)$ となる。なお、域際収支は地域内総所得に影響するため、域際収支赤字は地域内総所得の減少を意味する。

収支赤字は、地方交付税交付金などの財政移転収入と国税・県税の財政移転支出の差額である財政移転収支によって補填されていると考えられる。他方で、年金給付額と年金保険料の差額である年金移転収支も高齢化と共に拡大していると考えられ、これも貯蓄の形成や維持を通じて域際収支を補填していると考えられることができる。

4. 2. 飯伊地区の財政・年金移転収支

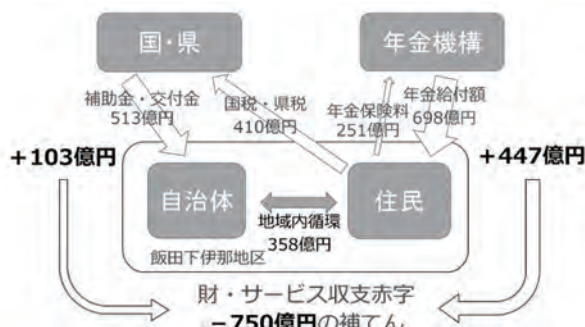


図3：飯伊地区の財政移転収支フロー図

出典：各種統計資料より筆者作成

図3は、各種統計資料^xから算出した当該地区の自治体財政及び年金に関するフロー図である。これを確認すると、自治体財政に関しては補助金・交付金などの移転収入が513億円、国税・県税といった移転支出が410億円で、移転収支は+103億円となっている。移転収入の中核は地方交付税交付金330億円である。

年金では、移転収入698億円、移転支出251億円で移転収支は+447億円と大幅な黒字となっている。この要因としては、国民年金の保険料支出が極端に低いことが挙げられる。国民年金の移転収入は348億円であり、厚生年金とはほぼ同額であるが、保険料支出が18億円のみとなっており、+330億円程度の収支となっている。国民年金の支出が極端に低い理由としては、第一次産業をはじめとした自営業者の減少による保険料の低下が考えられる。

以上が、飯伊地区の自治体財政及び年金に関する移転収支である。移転収支の内訳を確認すると年金給付額が非常に大きく保険料支出が低くなっているために、年金の収支が大きなプラスを示していることが確認された。結果として移転収支の合計は550億円に上る。この財政・年金移転収支の黒字は、民間産業の財・サービス収支赤字を補っていると考えられる。

5. 公共部門の地域経済に与える影響に関する考察

ここまで、産業連関分析と経済自立度に依拠した公共部門の域際収支分析を行ってきた。最後に、これらの分析結果を総合し、飯伊地区の地域経済に対する公共部門の影響を明らかにする。

5. 1. 自治体財政による生産・所得誘発

飯伊地区の自治体財政に着目すると、歳出871億円が地域経済へと投入されていることが確認された。これらは、産業連関表における最終需要として地域経済に投入されており、主には公務、医療・福祉、教育・研究、建設といった産業部門の生産を誘発している。当該産業部門は雇用者所得を多く生み出す基幹産業としての役割を果たしており、ここに財政が投入された直接効果として、700億円程度の雇用者所得が発生している。

5. 2. 公共部門による波及所得の発生

当該地区には、自治体財政と国や県の直轄事業費によって大きな所得がもたらされている。具体的には、地域全体の実所得額の半分以上である1,644億円をこれが占めていると考えることができる。

5. 3. 民間域際収支赤字を補う財政・年金移転収支

飯伊地区の民間産業では情報通信産業や商業を中心に750億円の域際収支赤字が発生している。この財・サービス収支の赤字については、財政・年金の移転収支の黒字分550億円によって補われていると理解することができる。特に年金の移転収支、中でも国民年金の移転収支が大きな黒字を記録しており、これによって地域経済が下支えされていると言える。

しかしながら、高齢人口は2020年頃をピークに以降の減少が予想されており^{xi}、年金の移転収支は縮小する可能性が非常に高い。さらに、国民年金保険料支払額が極めて小規模であることから、将来的な年金受給者に占める国民年金受給者の割合は低下する可能性が高いと考えられる。このため、現地域経済を下支えしている国民年金の移転収支黒字額は急速に縮小する危険性が極めて高い。

おわりに

以上の分析結果の概要をまとめると図4となる。公共部門が地域経済において果たす役割は主に以下の三点に整理できる。

第一に、財・サービス収支赤字の穴埋めの役割である。

^x 厚生労働省（2012）「平成23年度厚生年金保険・国民年金事業月報 市町村別状況」、厚生労働省（2014）「平成24年度厚生年金保険・国民年金事業年報」、国税庁（2013）「平成23年度国税庁統計年報」、総務省（2011）「市町村別決算状況調」、総務省（2012）「平成23年度 市町村税課税状況等の調」、総務省（2011）「平成21年経済センサス 基礎調査」、総務省（2016）「平成26年経済センサス 基礎調査」、長野県（2012）「毎月人口異動調査結果報告」、長野県（2013）「平成23年度財政状況資料集」

^{xi} 飯田市（2016）「飯田市版総合戦略」によると、飯田市の高齢人口は2020年をピークに2040年まで横ばいとなり、その後減少するとされている。また、独自に行った飯伊地区人口のコーホート分析の結果では、高齢人口は2015年をピークに2020年まで横ばいであり、以降は急速に減少していく。これは、高齢化の進んだ下伊那郡の影響が大きいと考えられる。

飯伊地区の域際収支は750億円の赤字を計上しており、この赤字を財政・年金の移転収支黒字が穴埋めしている。

第二に、基幹産業を中心とした生産誘発の役割である。自治体財政は公務、医療・福祉、教育・研究、建設といった、雇用力の高い基幹産業部門に投入されることによって地域経済の供給・雇用を誘発している。

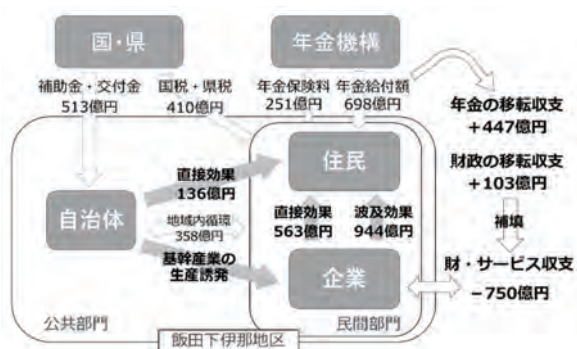


図4：飯伊地区の財政移転収支フロー図

出典：筆者作成

第三に、波及所得に関する役割である。自治体歳出、国や県の直轄事業費等から発生した波及所得が、地域全体の実所得額の半分以上を生み出しているのである。

以上の結果から、自治体財政や年金といった公共部門は、民間産業に対する生産・雇用誘発や域際収支赤字の解消に対して高い効果を持つことが確認された。飯伊地区の公共部門は、地域経済を下支える極めて重要な役割を果たしていると言える。

本研究では、従来十分に検討されてこなかった財政・年金に関する分析を中心に地域経済分析を展開したが、各分析の精度に関しては課題が存在する。特に、ノンサーベイ・アプローチで作成した2011年飯伊地区産業連関表は、

その精度に疑問が残る。そのため、飯伊地区における商品流通調査の実施など、実際の調査を基にした修正が必要である。また、影響力係数・感応度係数分析をはじめとして、今回行うことのできていない分析を追加することで、より多面的な地域経済の構造把握を行うことも重要となる。

〔参考文献〕

- (1) 居城琢 (2015) 「茨城空港・国際線利用に関わる地域経済効果の試算」『流通経済大学論集』第50巻第2号、135～147頁
- (2) 入谷貴夫 (2012) 『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』自治体研究社
- (3) 岡田知弘 (2005) 『地域づくりの経済学入門』自治体研究社
- (4) 佐野修久 (2000) 「地域の財政依存構造」『地域政策研究』第3号、日本政策投資銀行地域政策研究センター、1～65頁
- (5) 中村良平 (2014) 『まちづくり構造改革』日本加除出版株式会社
- (6) 本田豊・中澤純治 (2000) 「市町村地域産業連関表の作成と応用」『立命館経済学』第49巻第4号、409～434頁
- (7) 谷沢弘毅 (2000a) 「1980年代を中心とした地域別資金循環の構造変化」『都市問題』第91巻第3号、東京市政調査会、87～103頁
- (8) 谷沢弘毅 (2000b) 「県別ISバランスからみた地域経済の中長期的活性化策」『金融構造研究』第22号、51～59頁
- (9) 吉川芳夫 (2005) 「構造分析から始める地域経済自立化—飯田・下伊那経済自立化研究会議の取り組み」『地方自治職員研修』第38巻第1号、公職研、20～22

大学連携会議「学輪IIDA」の趣旨とこれまでの歩み

【学輪IIDAの趣旨】

大学連携会議「学輪IIDA」は、飯田に価値や関心を有する大学研究者のネットワーク組織です。

飯田と大学との1対1の関係から、飯田を起点に様々な大学研究者が相互につながる有機的なネットワークを形成するため、平成23年1月に設立されました。

学輪IIDAのコンセプトは、「21世紀型の新しいアカデミーの機能や場づくり」です。大学研究者同士が相互に知り合い親睦を深めながら、モデル的な研究や取組を地域とともに進めていくとする試みです。大学研究者の有機的なネットワークの形成を通じて、大学の専門的な知見や人材を地域に呼び込み、これまで飯田が培ってきた経験や取組と融合することで、地域の課題解決や付加価値を高めていくような新しい形の大学的な機能の構築を追求していく挑戦でもあります。

学輪IIDAは、役職や規約などの無い緩やかな（平らな）ネットワーク組織です。共通のキーワードは「飯田」であり、大学研究者による「ボトムアップ」で「ボランタリー」な活動を基本としています。設立以来、これまでの様々な活動を通じて、当初19大学43名だった大学研究者も、現在（平成29年12月）は50大学・機関、109名もの大学研究者が参画するまでに至り、ネットワークの輪が広がってきています。

学輪IIDAの知のネットワークを通じて、「地域（内部）の知」と「大学（外部）の知」が融合する「共創の場」を創出し、持続可能性を追求する地域として、様々なモデル的な取組を多様な主体の連携と協働のもと進めていきます。

【学輪IIDAのこれまでの主な取組】

1 大学連携会議「学輪IIDA」の設立

（平成23年1月29日～30日）

飯田市と関係の深い大学研究者が一堂に会し、今後の方策等について検討するため「大学連携会議」を開催。会議の名称を「学輪IIDA」とし、様々な提案、課題等の中から、現実的なもの、実施可能なものを抽出し、具体的な行動を起こしていくため「プロジェクト会議」を設置していくことを確認しました。

2 大学連携会議「学輪IIDA」全体会

学輪IIDA全体会は、年に一度学輪IIDAメンバーが飯田に会し、大学連携や学輪IIDAの取組に関する情報の共有、学輪IIDAの今後のあり方や具体的な取組に関する検討、及び学輪IIDAの取組を市民など多くの方に知っていただ

くことなどを目的に開催するものです。

例年、1月末の土日2日間で開催しており、土曜日は誰でも参加可能な「公開セッション」を、日曜日は学輪IIDAメンバーによる「内部討議」を開催しています。

○平成23年度学輪IIDA全体会

（平成24年1月28日～29日）

学輪IIDA全体会「公開セッション」を初めて開催する。初回開催のため、参加研究者による自身の専門領域や飯田との関わり、関心事項などに関するプレゼンテーションを行いました。

翌日に「内部討議」を開催し、学輪IIDAプロジェクト会議やウェブサイトの構築など、今後の取組に関する検討を行いました。2日間で、17大学31名のメンバーに参加いただきました。

○平成24年度学輪IIDA全体会

（平成25年1月26～27日）

「公開セッション」では、大学の実践事例報告会、学輪IIDAプロジェクト会議の活動報告、及び地域と大学との連携による地域づくりの可能性をテーマにしたパネルディスカッションを開催しました。

[大学の実践事例報告会]

①豊橋技術科学大学シャレットワークショップ

（豊橋技術科学大学：大貝 彰 教授）

②デジタルプラネタリウム共同プロジェクト

（和歌山大学：尾久土 正巳 教授）

③参加型地域社会開発（PLSD）研修

（日本福祉大学：大濱 裕 准教授）

[学輪IIDAプロジェクト会議報告]

①共通カリキュラム構築プロジェクト会議

（立命館大学：平岡 和久 教授）

②飯田工業高校後利用プロジェクト会議

（追手門学院大学：小畑 力人 教授）

[パネルディスカッション]

テーマ：地域と大学との連携による地域づくりの

可能性について

コーディネーター：牧野 光朗（飯田市長）

パネリスト：

東京農工大学大学院農学研究院 朝岡 幸彦 教授

飯田女子短期大学 高松 和子 教授

南信州・飯田フィールドスタディ講師

桑原 利彦 氏

「内部討議」では、学輪IIDAプロジェクト会議の今後の取組や、旧飯田工業高校後利用に関する将来展望や具体的

な整備などについて意見交換しました。2日間で、18大学33名のメンバーに参加いただきました。

○平成25年度学輪IIDA全体会

(平成26年1月25～26日)

「公開セッション」では、大学の実践事例報告会、学輪IIDAプロジェクト会議の活動報告、及び「学びの場 飯田」の魅力や可能性をテーマにしたパネルディスカッションを開催する。

[大学の実践事例報告会]

①地域社会システム調査実習

(東京農工大学：朝岡 幸彦 教授)

②法政大学西澤ゼミフィールドワークの取組

(法政大学：西澤 栄一郎 教授)

[学輪IIDAプロジェクト会議報告]

①共通カリキュラム構築プロジェクト会議

(立命館大学：平岡 和久 教授)

②飯田における伝統工芸の活性化に向けた調査報告

(京都外国語大学：高島 知佐子 講師)

③飯田工業高校後利用プロジェクト会議

(追手門学院大学：小畑 力人 教授)

④知のネットワークを活用した人材育成に向けた取組

(法政大学：高柳 俊男 教授)

[パネルディスカッション]

テーマ：「学びの場 飯田」の魅力や可能性について

コーディネーター：牧野 光朗 (飯田市長)

パネリスト：

法政大学人間環境学部：石神 隆 教授

豊橋技術科学大学建築・都市システム学系：

大貝 彰 教授

東京大学大学院教育研究科：牧野 篤 教授

「内部討議」では、各研究者の感じる飯田の価値・魅力・可能性に関する意見交換、学輪IIDAやプロジェクト会議の今後の取組、及び学輪IIDA紀要作成に向けた意見交換などを行いました。2日間で、17大学32名のメンバーに参加いただきました。

○平成26年度学輪IIDA全体会

(平成27年1月24～25日)

「公開セッション」では、大学の実践事例報告会、学輪IIDAプロジェクト会議の活動報告、及び右肩下がりの時代における持続可能な地域の実現をテーマにしたパネルディスカッションを開催する。

[大学の実践事例報告会]

①法政大学国内スタディージャパン研修

(法政大学：高柳 俊男 教授)

②グローバルシティ・飯田における多文化共生

(上智大学：蘭 信三 教授・

宮崎産業経営大学：福本 拓 准教授)

[学輪IIDAプロジェクト会議報告]

①共通カリキュラム構築プロジェクト会議

(和歌山大学：藤田 武弘 教授・

立命館大学：平岡 和久 教授)

[パネルディスカッション]

テーマ：地方消滅時代における飯田下伊那

－右肩下がりの時代における持続可能な

地域の実現のために－

コーディネーター：

しんきん南信州地域研究所 林 郁夫 所長

パネリスト：

首都大学東京教養学部：大杉 覚 教授

立命館大学政策科学部：森 裕之 教授

京都大学大学院経済学研究科：諸富 徹 教授

「内部討議」では、旧飯田工業高校後利用に関する検討、学輪IIDAやプロジェクト会議の今後の取組、及び学輪IIDA機関誌作成に向けた意見交換などを行いました。2日間で、21大学38名のメンバーに参加いただきました。

○平成27年度学輪IIDA全体会

(平成28年1月23～24日)

「公開セッション」では、大学の実践事例報告会、学輪IIDAプロジェクト会議の活動報告、及び「真の地方創生」の実現に向けた学輪IIDAの意義とこれからの可能性をテーマにしたパネルディスカッションを開催しました。

[大学の実践事例報告会]

飯田水引プロジェクトの取組について

(法政大学：酒井 理 准教授、ゼミ生)

[学輪IIDAプロジェクト会議報告]

共通カリキュラム構築プロジェクト会議

(東洋大学：小林 正夫 教授)

[パネルディスカッション]

テーマ：「真の地方創生」の実現に向けた学輪IIDAの

意義とこれからの可能性

コーディネーター：

法政大学人間環境学部：石神 隆 教授

パネリスト：

立命館大学政策科学部：平岡 和久 教授

東京大学大学院工学系研究科：

瀬田 史彦 准教授

一般財団法人日本経済研究所：

大西 達也 調査局長

コメンテーター：牧野 光朗 (飯田市長)

「内部討議」では、旧飯田工業高校活用構想案に関する説明、学輪IIDAの活動を支える知の拠点のあり方、学輪IIDAの今後の取組に関する意見交換などを行いました。2日間で、20大学32名のメンバーに参加いただきました。

○平成28年度学輪IIDA全体会

(平成29年1月21～22日)

「公開セッション」では、大学の実践事例報告会、学輪IIDAプロジェクト会議の活動報告、信州大学航空機システム共同研究講座の開講についての報告、及び様々な「知」や「人財」が共鳴して集う地域の実現に向けて、をテーマにしたパネルディスカッションを開催しました。

[大学の実践事例報告会]

飯田水引プロジェクトの取組について

(法政大学：酒井 理 准教授、ゼミ生)

(飯田HOIDE長姫高校商業科)

[学輪IIDAプロジェクト会議報告]

共通カリキュラム構築プロジェクト会議

(立命館大学：平岡 和久 教授)

[信州大学航空機システム共同研究講座報告]

信州大学航空機システム共同研究講座の開講について

(信州大学：柳原 正明 特任教授)

[パネルディスカッション]

テーマ：様々な「知」や「人財」が共鳴して集う

地域の実現に向けて

コーディネーター：

法政大学人間環境学部：石神 隆 教授

パネリスト：

名城大学副学長 都市情報学部：福島 茂 教授

和歌山大学観光学部長 観光学部：

藤田 武弘 教授

京都外国語大学外国語学部：堀口 朋亨 准教授

コメンテーター：牧野 光朗 (飯田市長)

「内部討議」では、旧飯田工業高校利活用に関する説明、意見交換、学輪IIDAの今後の取組に関する意見交換などを行いました。2日間で、24大学42名のメンバーに参加いただきました。

3 学輪IIDAプロジェクト会議の設立

(平成23年3月23日)

平成23年1月の大学連携会議において確認された提案、課題、意見等を踏まえ、今後実現可能な取組等について議論し、具体的な方向性を見出すことを目的に開催しました。

学輪IIDAにプロジェクト会議を設置し、旧飯田工業高校の利活用、地域課題にテーマにした共同研究の実施、学輪IIDAウェブサイトの構築などに取り組んでいくことを確認しました。

○旧飯田工業高校後利用プロジェクト会議の設立

(平成23年9月12日)

旧飯田工業高校の「教育施設としての活用可能性」について、様々な角度から検討することを目的に設置され

ました。南信州・飯田フィールドスタディなど現在の大学連携の取組からの積み上げと、リニア時代を意識した大学的な機能の2つの視点で検討していくことを確認しました。

プロジェクト会議の詳細については、学輪IIDA機関誌「学輪」創刊号における「飯田工業高校後利用プロジェクト報告」(追手門学院大学社会学部：小畑力人教授)を参照。

旧飯田工業高校後利用プロジェクト会議の主な取組(歩み)は、以下のとおりです。

(平成23年度)

プロジェクト会議を設立するとともに、大学院大学の設置可能性検討に向け、岐阜情報科学芸術大学院大学を視察しました。また、プロジェクト会議の趣旨や検討状況について、学輪IIDA全体会公開セッションで報告するとともに、内部討議にて今後の取組について意見交換しました。

(平成24年度)

旧飯田工業高校の教育的な施設の活用の可能性について検討しました。旧飯田工業高校の後利用検討に向けては、「飯田で何を学ぶのか」といった理念やコンセプトの検討が重要であること、その理念やコンセプトを実現に向け教育目的の達成に必要なカリキュラムの構築が必要であること、及びその教育を実践するために必要な施設の有効な活用について検討することが重要であることが確認されました。

また、リニアを活かした大学的な機能の視点として、共同教育課程、連合大学院、大学院大学の設置可能性などについて調査、研究していくこととしました。

(平成25年度)

旧飯田工業高校施設が、目指すべき地域像の実現に向けた地域振興や人材育成の拠点となることが重要であるとの認識のもと、その役割を担うことができる教育・研究施設(機関)としての活用可能性について検討しました。旧飯田工業高校を活用した教育・研究施設(機関)には、新しい価値を創発していく機能(価値創発機能)や新しい形の大学機能が重要であるとの認識のもと、様々な人材、知識、経験、情報等が交差する「ナレッジ・スクエア」構想と、その活動に必要とされる施設のあり方について整理しました。また、ナレッジ・スクエアとしての活用や実践を経て、将来的には高等教育機関(大学院大学)やコンベンション施設の設置可能性について検討しました。

(平成26年度)

旧飯田工業高校を活用したナレッジ・スクエア構

想について引き続き検討しました。また、飯田市が実施した「大学院大学設置可能性調査事業」の一環で開催した「南信州における高等教育機関のあり方について考える」シンポジウムにおいて、旧飯田工業高校を研究教育施設として活用する具体案としてナレッジ・スクエア構想と大学院大学の設置可能性について発信しました。

(平成27年度)

旧学校施設を活用した類似施設の調査として、「三鷹ネットワーク大学」と「IID世田谷ものづくり学校」の視察を行い、地域との親和性、学校施設を使用することの意義、施設運営には多様な主体の積極的な関わりが重要であること等を確認しました。

また、学輪IIDA全体会内部討議にて、南信州広域連合を中心に検討してきた旧飯田工業高校利活用構想案「産業振興と地域振興に寄与する学術研究の知の拠点整備構想案」の考え方と、プロジェクト会議にて導き出した「ナレッジ・スクエア構想」の考え方の親和性を確認するとともに、これまでのプロジェクト会議を引き継ぎ、知の拠点形成に向け検討するプロジェクト会議を設置することを確認しました。

○知の拠点プロジェクト会議の設立

(第1回プロジェクト会議：平成28年3月5日・

第2回プロジェクト会議：平成28年10月8日)

旧飯田工業高校施設を活用した知の拠点の形成に向け、学輪IIDAに有志メンバーによる「知の拠点プロジェクト会議」を設立しました。

第1回プロジェクト会議では、知の拠点の全体像、知の拠点の機能を高める「共創の場」、地域振興の知の拠点や大学サテライト・研究室のあり方などを中心に意見交換しました。またプロジェクト会議として、知の拠点の目指す姿やその実現に向け、引き続き情報等共有しながら検討を進めていくこと、リニア時代を見据えこの地域にどのような知の拠点が必要であり、そこで如何にして魅力を形成し人財を引き寄せる磁力を形成し発信していくかなど、本質的な議論を進めていくことを確認しました。

第2回プロジェクト会議では、第1回プロジェクト会議以降の旧飯田工業高校施設の利活用に関する検討経過や、施設所有者である県の方針決定や南信州広域連合の方針内容について説明するとともに、知の拠点の重要な機能を担う共創の場のあり方等について意見交換しました。

○共通カリキュラム構築プロジェクト会議の設立

(平成23年10月4日)

飯田に関わってきた大学研究者が有する飯田の価値を

集約し、共有化した「モデルカリキュラム」の作成と実践を通じて、飯田を起点とした複数大学による新たな連携モデルを構築することを目的にプロジェクト会議を設置し、共通カリキュラムの基本的な考え方や今後の取組について検討、確認しました。

共通カリキュラム構築プロジェクト会議の詳細については、学輪IIDA機関誌「学輪」創刊号における「学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクトの到達点と課題」(立命館大学 平岡和久教授)を参照。

共通カリキュラム構築プロジェクト会議の主な取組(歩み)は以下のとおりです。

(平成23年度)

●プロジェクトメンバーによるシラバス案の作成と学習会

プロジェクトメンバーが有している飯田の価値、関心事項を取り入れたシラバス案を作成。12月11日～12日にプロジェクト会議を開催し、各教員が作成したシラバス案の確認や学習会を開催する。

今後、シラバス案を元にしたモデルカリキュラムの作成と実践を、複数大学が連携しながら取り組んでいく方向性を確認しました。

(平成24年度)

●南信州ソーシャルキャピタル・フィールドスタディの実施

立命館大学、名城大学、和歌山大学、しんきん南信州地域研究所及び市が連携し、大学の専門性と飯田でのフィールドスタディを組み合わせたモデルカリキュラム作成と実践に向け取り組みました。地域の持続可能性に関する要素、要因を明確化するため、飯田のソーシャルキャピタル(社会関係資本)を可視化し、持続可能な地域づくりとの関係について検証する「ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」を、総務省の「域学連携」地域づくり実証研究事業の受託事業として実施し、3大学29名の大学研究者や学生に参加いただきました。

詳細は、学輪IIDA機関誌「学輪」創刊号における「ソーシャルキャピタルを南信州・飯田で学ぶ」(名城大学 福島茂教授)を参照。

(平成25年度)

●地域環境政策フィールドスタディの実施

立命館大学、名城大学、立命館アジア太平洋大学及び市の連携のもと、飯田における環境モデル都市の取組や多様な主体の実施体制を学ぶカリキュラムとして「地域環境政策フィールドスタディ」を実施し、3大学28名の大学研究者と学生に参加いただきました。

詳細は、学輪IIDA機関誌「学輪」創刊号における「環境をテーマにしたモデルカリキュラムの作成と実践」(立命館アジア太平洋大学 銭学鵬准教授)を参照。

(平成26年度)

●南信州飯田ニューツーリズムフィールドスタディの実施

立命館大学、名城大学、和歌山大学、東洋大学及び市の連携のもと、農山村再生に資するツーリズムの新たな可能性を探るカリキュラムとして「ニューツーリズムフィールドスタディ」を実施し、4大学37名の大学研究者と学生に参加いただきました。

詳細は、学輪IIDA機関誌「学輪」第2号における「南信州・飯田ニューツーリズムフィールドスタディ（共通カリキュラム構築プロジェクト）の成果と課題」（和歌山大学 藤田武弘教授）を参照。

(平成27年度)

●南信州ソーシャルキャピタル・フィールドスタディの実施

立命館大学・名城大学・和歌山大学・東洋大学及び市の連携のもと、飯田における社会関係資本の重層的蓄積を学ぶカリキュラムとして「ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」を実施し、4大学41名の大学研究者と学生に参加いただきました。

詳細は、学輪IIDA機関誌「学輪」第3号における「ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ 2015」（東洋大学社会学部 小林正夫教授）を参照。

(平成28年度)

●地域経営論フィールドスタディの実施

立命館大学・名城大学・和歌山大学・東洋大学及び市の連携のもと、地域経営の概念、地域経営の現状、成果や課題、持続可能な地域の実現に向けた地域経営のあり方などを学ぶカリキュラムとして、「地域経営論フィールドスタディ」を実施し、5大学50名の大学研究者と学生も参加いただきました。

詳細は、学輪IIDA機関誌「学輪」第4号における「『地域経営論フィールドスタディ』の実施報告」（立命館大学政策科学部 平岡和久教授）を参照。

(平成29年度)

●地域文化論フィールドスタディの実施

立命館大学・名城大学・和歌山大学・東洋大学・静岡文化芸術大学及び市の連携のもと、飯田の人々の地域への愛着や帰属意識を地域文化の観点から明らかにすることを通じて地域活性化を実現するための地域アイデンティティの形成のあり方などを学ぶカリキュラムとして、「地域文化論フィールドスタディ」を実施し、5大学46名の大学研究者と学生も参加いただきました。

4 学輪IIDAウェブサイトの開設

(平成24年6月)

飯田市や学輪IIDAに参加いただいている大学・研究者間の情報共有や、学輪IIDAの取組に関する情報発信を目的

に、学輪IIDAウェブサイトを開設しました。

ウェブサイトのURL <http://gakurin-iida.jpn.org/>

5 学輪IIDA機関誌「学輪」の発刊

学輪IIDAの取組や、大学研究者などの飯田における教育・研究活動の実績を蓄積するとともに、より多くの方に知っていただくことを目的に、平成26年度より学輪IIDAの機関誌「学輪」を毎年1回発刊する。

6 大学等の受入状況について

南信州・飯田フィールドスタディなどを通じて、当市に教育・研究・調査等で訪れた大学研究者や学生数

年度	大学数	参加者数
平成20年度	14	176
平成21年度	15	120
平成22年度	16	299
平成23年度	17	422
平成24年度	16	558
平成25年度	27	759
平成26年度	24	956
平成27年度	30	768
平成28年度	35	634
合 計	194	4,692

※参加数は延べ人数

大学連携会議「学輪 IIDA」名簿

(敬称略 H29. 12. 25 現在)

	氏 名	大学機関等名・学部
1	新井野 洋一	愛知大学 地域政策学部
2	岩崎 正弥	愛知大学 地域政策学部
3	黍嶋 久好	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター
4	戸田 敏行	愛知大学 地域政策学部
5	小玉 敏也	麻布大学 生命・環境科学部
6	黒岩 長造	飯田女子短期大学 幼児教育学科
7	堀田 浩之	飯田女子短期大学 幼児教育学科
8	武分 祥子	飯田女子短期大学 看護学科
9	岩崎 みすず	飯田女子短期大学 看護学科
10	新海 シズ	飯田女子短期大学 家政学科
11	兼子 純	愛媛大学 法文学部
12	小畑 力人	追手門学院大学 社会学部
13	青木 伸一	大阪大学 大学院工学研究科
14	土井 謙司	大阪大学 大学院工学研究科
15	若生 謙二	大阪芸術大学
16	榎平 龍宏	大月短期大学 経済科
17	七田 麻美子	オープンサイエンスギルド
18	菊池 浩平	オープンサイエンスギルド
19	塚原 直樹	オープンサイエンスギルド
20	竹内 宏彰	金沢工業大学
21	伊東 理	関西大学 文学部
22	野間 晴雄	関西大学 文学部
23	諸富 徹	京都大学 大学院経済学研究科
24	堀口 朋亨	京都外国語大学 外国語学部
25	中嶋 大輔	京都外国語大学 外国語学部
26	中川 亮平	京都外国語大学 キャリアセンター
27	田中 真伸	高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所
28	木村 暁	国立遺伝学研究所 細胞建築研究室
29	大石 雅寿	国立天文台 天文データセンター
30	渡邊 信彦	事業構想大学院大学
31	高島 知佐子	静岡文化芸術大学 文化政策学部
32	増田 幸宏	芝浦工業大学 システム理工学部
33	大杉 寛	首都大学東京 都市教養学部
34	蘭 信三	上智大学 総合グローバル学部
35	飯島 真里子	上智大学 外国語学部
36	田中 清	信州大学 工学部
37	脇若 弘之	信州大学 工学部
38	柳原 正明	信州大学 工学部
39	中嶋 聞多	信州大学
40	中村 聡志	政策研究大学院大学
41	河藤 佳彦	高崎経済大学 地域政策学部
42	佐々木 茂	高崎経済大学 経済学部
43	片岡 美喜	高崎経済大学 地域政策学部
44	仲川 直毅	中京学院大学 経営学部
45	林 良嗣	中部大学 総合工学研究所
46	呉羽 正昭	筑波大学 大学院生命環境科学研究科
47	山下 亜紀郎	筑波大学 大学院生命環境科学研究科
48	フランチ・ヴァルデンベルガー	ドイツ日本研究所
49	儀間 敏彦	東海大学 経営学部
50	牧野 篤	東京大学 大学院教育学研究科
51	新藤 浩伸	東京大学 大学院教育学研究科
52	李 正連	東京大学 大学院教育学研究科
53	松山 鮎子	東京大学 大学院教育学研究科
54	瀬田 史彦	東京大学 大学院工学系研究科都市工学
55	友田 清彦	東京農業大学 国際食料情報学部

	氏 名	大学機関等名・学部
56	寺内 光宏	東京農業大学 国際食料情報学部
57	千賀 裕太郎	東京農工大学
58	土屋 俊幸	東京農工大学 農学研究院
59	朝岡 幸彦	東京農工大学 農学研究院
60	榎本 弘行	東京農工大学 農学研究院
61	澤 佳成	東京農工大学 農学研究院
62	竹本 太郎	東京農工大学 農学研究院
63	井口 貢	同志社大学 政策学部
64	多田 実	同志社大学 政策学部
65	小林 正夫	東洋大学 社会学部
66	大貝 彰	豊橋技術科学大学
67	井上 隆信	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系
68	松島 史朗	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系
69	浅野 純一郎	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系
70	辛島 一樹	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系
71	劉 一辰	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系
72	禹 在勇	長野大学 企業情報学部
73	加藤 博和	名古屋大学 大学院環境学研究科
74	中村 英樹	名古屋大学 大学院環境学研究科
75	エマニュエル・レイト	名古屋大学 大学院工学研究科
76	大濱 裕	日本福祉大学 社会福祉学部
77	江原 隆宜	日本福祉大学 社会福祉学部
78	高柳 俊男	法政大学 国際文化学部
79	曾 士才	法政大学 国際文化学部
80	大西 亮	法政大学 国際文化学部
81	小門 裕幸	法政大学 キャリアデザイン学部
82	酒井 理	法政大学 キャリアデザイン学部
83	石神 隆	法政大学 人間環境学部
84	西澤 栄一郎	法政大学 経済学部
85	宮木 いっぺい	法政大学 地域研究センター
86	白戸 洋	松本大学 総合経営学部 教授
87	福本 拓	宮崎産業経営大学 法学部
88	竹本 田持	明治大学 農学部
89	横井 勝彦	明治大学 商学部
90	小川 智由	明治大学 商学部
91	水野 勝之	明治大学 商学部
92	大友 純	明治大学 商学部
93	佐々木 宏幸	明治大学 理工学部
94	福島 茂	名城大学 都市情報学部
95	井内 尚樹	名城大学 経済学部
96	野田 健太郎	立教大学 観光学部
97	井出 万秀	立教大学 文学部
98	阿部 治	立教大学 社会学部
99	森 裕之	立命館大学 政策科学部
100	平岡 和久	立命館大学 政策科学部
101	銭 学鵬	立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部
102	有井 健	立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部
103	佐藤 龍子	龍谷大学 農学部
104	藤田 武弘	和歌山大学 観光学部
105	尾久土 正己	和歌山大学 観光学部
106	廣岡 裕一	和歌山大学 観光学部
107	上野山 裕士	和歌山大学 観光学部
108	山本 由美	和光大学 現代人間学部
109	早田 宰	早稲田大学 都市・地域研究所

※上記のほかオブザーバー参加の大学研究者もいらっしゃいます

学輪IIDA 機関誌「学輪」 一投稿規程一

制定 平成26年4月1日
改定 平成27年4月1日

1. 掲載論文の原則

- (1) 掲載原稿は、依頼原稿と投稿原稿に分けられる。
- (2) 投稿原稿のカテゴリーは、原則として「論文」「論説」「研究ノート」「調査報告」「講演記録」「その他」とし、依頼原稿においては、編集委員会において適当なカテゴリー設定をできる。また、投稿原稿については、上記のカテゴリーでは適応できないと判断できるものについては、執筆者と編集委員会において適切なカテゴリーの設定をできる。
- (3) 掲載原稿は、日本語によるものとする。但し、事前に編集委員会が認めたものはこの限りではない。
- (4) 依頼原稿は、編集委員会における編集方針のもと編集局より依頼する。
- (5) 投稿原稿「論文」については、査読に付す。「論文」以外のカテゴリーの投稿原稿については、編集委員会が採否を決定する。
- (6) 執筆要領については別途定める。
- (7) 原稿の掲載について判断は編集委員会で行う。
- (8) 依頼原稿については、掲載ページ1頁につき1,500円の原稿料を支払う。
- (9) 査読については、1原稿5,000円の査読料を支払う。
- (10) 事務局が特約を締結した場合を除いて、掲載原稿の著作権は学輪IIDAに帰属する。但し、執筆者自身は、当該原稿について自由に利用できる。なお、その場合、利用箇所、掲載し、発行年月等を速やかに事務局に報告しなければならない。

2. 投稿の条件

- (1) 学輪IIDAのコンセプトに合致した内容であること
- (2) 原稿は未発表のものに限る。但し、既掲載であっても編集委員会もそれを認め、現掲載箇所を示した場合はその限りではない。
- (3) 投稿原稿は、学輪IIDAの構成員又はその指導する大学院生若しくは大学院修了者によるものとする。共著の場合は、筆頭著者が当該要件を満たす必要がある。
- (4) 学輪IIDAの構成員の指導する大学院生又は大学院修了者が投稿する場合、学輪IIDAの構成員たる指導教員の承認を得なければならない。当該指導教員は、その承認を与えるに当たり、本紀要の掲載に耐えられる内容で

あることを確認しなければならない。

3. 投稿原稿の内容

飯田市における取り組みに関する研究の成果及び特定の地域・資料等の調査結果に関する報告、又は上記以外で、「21世紀型の新しいアカデミーの機能や場をつくる」という学輪IIDAコンセプトの推進に寄与するもの。

4. 投稿原稿の採否

投稿原稿「論文」は、査読に付す。査読実施の要領については以下に示す通りである。

- (1) 査読は、2名で行う。査読者は編集委員会における協議の上、編集局より依頼する。なお、査読者のうち最低1名は学輪IIDAの構成員とし、学輪IIDAの構成員以外のもに査読を依頼する場合は、編集委員会は学輪IIDAの趣旨及び査読要領を了解できる者を選任することとし、編集局は査読者に対してその旨周知する。
- (2) 査読者は、次の点に留意して査読をする。
 - 1) 原稿条件に合致しているかどうか
 - 2) 誤字、脱字がないかどうか
 - 3) 他の文献等からの無断引用、剽窃、出典の不記載など著作権をしていないかどうか
 - 4) 執筆要領に反していないかどうか
 - 5) 著しく論理性を欠くなど掲載に耐えられないものでないかどうか
 - 6) 査読者との見解の相違や新規性のある着眼点であったり、提言、発想等であることにより成熟性が欠けることを理由に、当該原稿を否定したり、新たな展開の可能性の芽を摘んでいないかどうか
- (3) 査読者は、投稿原稿につき、「掲載」、「修正後掲載」、「改稿後掲載」、「不掲載」の判断を編集局に通知する。また、査読者は「修正後掲載」の場合その箇所を、「改稿後掲載」の場合はその理由及び改稿のための指針、「不掲載」の場合はその理由を付して通知しなければならない。編集局はその結果を執筆者に通知する。なお、「掲載」はそのまま掲載を可能し、「修正後掲載」は、修正箇所が修正されているかを編集局で確認の上掲載する。この場合この時点で「掲載」と判断されてものとする。また、「改稿後掲載」については再度査読に付す。
- (4) 2名の査読者のうち1名が「掲載」と判断した場合は、掲載を認めるものとする。但し、執筆者においては、他の判断の理由を考慮してその範囲において一部改変することを可能とする。
- (5) 上記にかかわらず「掲載」が認められない場合は、執筆者は編集委員会に異議申し立てをすることができる。但し、学輪IIDAの構成員の指導する大学院生又は大学

- 院修了者が異議申し立てをする場合、学輪IIDAの構成員たる指導教員の承認を得なければならない。
- (6) 前項の場合、編集委員会は、査読者及び執筆者の主張を考慮して、掲載についての判断を行う。なお、必要な場合は、対質の場を設定することができる。
- (7) 査読者は匿名とするが、前項の対質を行う場合は、この限りではない。

5. 投稿手続き

投稿者は、正本1部、副本2部、および電子データを本学会編集委員会宛に提出する。

6. 経費負担

投稿料は徴収しない。ただし、刷り上がり頁数が執筆要領に記した上限頁数を超えた場合には、1頁あたり3,000円の超過料金を請求することがある。また、図版の作成し直しや特殊な印刷を必要とする場合、著者に実費を請求する。

7. 校正

著者校正を原則とする。必要に応じて編集委員会が校正を行う場合がある。

8. 抜刷

50部は無償配布する。それ以上必要な場合は、実費請求する。

学輪IIDA 機関誌「学輪」 一執筆要領一

制定 平成26年4月1日

1. 原稿の構成と書式

投稿する原稿の執筆に当たっては、原則としてワープロまたはパソコンを用いて作成すること。

また、原稿はA4用紙を用い、表紙・本文・注・参考文献・図表・要旨で構成する。各構成要素の書式は以下のとおりである。

- (1) 表紙：表題・著者名・所属（原則1つ。ただし編集委員会が認めた場合はこの限りでない）・キーワード（5つ以内）を日本語と英語で記載する。書評については、キーワードのかわりに対象論文、書籍の書誌情報を原著の言語で記載すること。また、投稿原稿の種別についても明記すること。
- (2) 本文：日本語の場合、横書きで1頁あたり40行×40字で印刷する。外国語の場合はこれに準じた分量で印刷すること。
- (3) 注：番号順に掲載し、本文中の該当箇所に番号を付すこと。使用しない場合は省略することができる。
- (4) 参考文献：書籍の場合は「著者名・署名・出版社名・発行年」、論文の場合は「著者名・論文名・雑誌名・巻号・頁・発行年」に関する情報を必ず記載し、アルファベット順に並べて掲載すること。ただし、文献の挙示は著者の採用する方式に準拠するものとする。使用しない場合は省略することができる。
- (5) 図表：本文中に出てくる順に、注とは別に番号を付与し、本文中の該当箇所にあらかじめ表示するか、該当箇所を指示すること。ただし、図と表の両方を使用する場合は、それぞれで番号を別に付与すること。使用しない場合は省略することができる。
- (6) 要旨：日本語の場合は400字以内、外国語の場合はこれに準じた分量とする。

2. 原稿の分量

刷り上がり頁数で、10頁を上限頁とする。1頁の刷り上がりは26字×47行×2段（2,444字）である。この長さを超えるものでも、編集委員会が必要と認めた場合は、掲載することがある。ただし、上限頁を超えた場合には、投稿規程に従った超過料金を請求することがある。

[執筆者一覧] (掲載順)

平岡 和久 (立命館大学政策科学部教授)
掛川 大樹 (京都外国語大学外国語学部国際教養学科)
山口 舞華 (京都外国語大学外国語学部国際教養学科)
竹内 宏彰 (金沢工業大学客員教授)
堀口 朋亨 (京都外国語大学外国語学部准教授)

大浦 由美 (和歌山大学観光学部教授)
江成 穰 (立命館大学政策科学研究科博士課程前期)

[通信欄]

学輪IIDA機関誌「学輪」は、学輪IIDAや大学研究者等の飯田における教育・研究活動の実績を蓄積するとともに、より多くの方に知っていただくことを目的に、2014年度に創刊されました。

第4号の発刊にあたりましては、大学研究者の皆様による飯田での様々な活動成果のご報告はもちろんのこと、大学院生の論文も投稿いただきました。

今後、大学連携会議「学輪IIDA」の機関誌としての役割をさらに高めるべく、掲載内容の充実に務めてまいり所存ですので、今後も皆様からの積極的な投稿を心よりお待ちしております。

[編集委員]

平岡 和久 (立命館大学政策科学部)
福島 茂 (名城大学都市情報学部)
小林 正夫 (東洋大学社会学部)
廣岡 裕一 (和歌山大学観光学部)
上野山 裕士 (和歌山大学観光学部)

[編集局]

和歌山大学観光学部
編集局長 廣岡 裕一
編集局 上野山 裕士

[事務局]

飯田市 総合政策部 企画課
大学・三遠南信連携係

大学連携会議「学輪IIDA」
機関誌「学輪」
第4号 2017
(年1回発行) 2018年1月発行

●
発行
飯 田 市
395-8501 飯田市大久保町2534番地
0265-22-4511
<http://www.city.iida.nagano.jp>

●
印刷所
龍共印刷株式会社
